

令和5年度決算に係る主要施策 の成果に関する説明書

福岡県

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度決算に係る各部門別主要施策の成果について提出いたします。

令和6年9月12日

福岡県知事 服部 誠太郎

目 次

第1 総 務 部 門	1
1 行政改革の推進	1
2 県税収入確保特別対策の推進	2
3 広報・広聴事業及び情報公開の推進	2
4 防災対策の充実強化	3
第2 企画・地域振興部門	5
1 「福岡県総合計画」の推進	6
2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信	6
3 SDG s の普及推進	6
4 多様なエネルギーの確保	6
5 広域的な地域振興の推進	7
6 地域振興対策	8
7 地域交通対策	8
8 自転車の活用推進	9
9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進	9
10 近未来M a a S福岡モデルの創出	9
11 地域鉄道の災害復旧	10
12 空港政策の推進	10
13 土地利用対策	11
14 情報化対策	11
15 電子県庁の推進	12
16 デジタル社会の実現	12
17 国際政策の推進	13
18 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理	17
19 合併市町村の支援	17
20 市町村振興基金の運用	18
21 地域コミュニティ活性化の支援	18
第3 保健医療介護部門	19
1 精神保健福祉対策	20
2 高齢者支援対策	22
3 介護保険対策	26
4 老人福祉施設等の整備	27

5	国民健康保険運営対策	27
6	疾病予防と健康保持増進対策	28
7	地域保健医療体制の整備	42
8	自主的健康づくりの推進	50
9	ワンヘルスの推進	51
第4	環 境 部 門	54
1	環境保全対策	54
第5	人づくり・県民生活部門	74
1	新しい社会づくりの推進	74
2	文化の振興	76
3	九州国立博物館の運営	79
4	世界遺産の保存活用	79
5	男女共同参画行政の推進	79
6	安全・安心まちづくりの推進	83
7	交通安全対策	83
8	消費者行政の推進	84
9	スポーツの振興	85
第6	福 祉 労 働 部 門	89
1	生活困窮者対策	90
2	ひとり親家庭福祉対策	92
3	障がい福祉対策	94
4	高齢者福祉対策	100
5	児童福祉対策	101
6	少子化対策	109
7	高齢化対策	110
8	人権・同和啓発対策	111
9	民間社会福祉施設振興対策	112
10	社会福祉施設整備対策	112
11	中国帰国者援護対策	113
12	雇用対策	114
13	職業訓練対策	124
14	労使関係安定のための対策	126
15	労働福祉対策	127

16	災害対策	128
第7	農 林 水 産 部 門	130
1	マーケットインの視点で生産力を強化	130
2	「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進	137
3	農林水産業の次代を担う「人財」を育成	141
4	持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進	144
5	安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進	147
第8	商 工 部 門	153
1	中小企業振興対策	153
2	貿易、物産振興対策	164
3	観光振興対策	168
4	技術振興対策	175
5	産業保安対策	186
6	企業立地対策	188
第9	県土整備建築都市部門	191
	(県土整備関係)	
1	道路整備対策	192
2	港湾整備対策	195
3	治水及び海岸・急傾斜地対策	197
4	災害復旧対策	201
5	水資源開発促進対策	202
	(建築都市関係)	
6	都市計画道路建設整備対策	203
7	環境整備対策	204
8	住宅建設対策	206
9	県営住宅整備対策	208
第10	警 察 部 門	209
1	捜査活動の強化	209
2	生活安全総合対策の推進	214
3	交通対策の推進	222
4	警察施設基盤整備の推進	229

第11 教 育 部 門	230
1 教育の充実	230
2 スポーツ立県福岡の実現	244
3 共助社会づくり、生涯学習の推進	245
4 文化芸術の振興	246
5 人権が尊重される心豊かな社会づくり	249
6 県設立公立大学法人への支援	250
7 私学教育の振興	251
8 青少年対策	256

第1 総 務 部 門

主要施策の概要

行政改革の推進、県税収入確保特別対策の推進、広報・広聴事業及び情報公開の推進、防災対策の充実強化等の施策を実施した。

- 1 行政改革の推進
- 2 県税収入確保特別対策の推進
- 3 広報・広聴事業及び情報公開の推進
- 4 防災対策の充実強化

施策の成果

1 行政改革の推進（決算額 148,151千円）

行政改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
行 政 改 革 推 進 費	千円 148,151	○ 行政改革大綱の着実な推進のための進捗管理 ○ 職員提案等の意識改革運動の推進 ○ 県庁モバイルワークシステムの運用

2 県税収入確保特別対策の推進（決算額 18,462 千円）

個人住民税の収入未済額の縮減を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
個人住民税対策強化事業	18,462 千円	○ 特別徴収制度の促進、政令市及び県内市町村との徴収連携、悪質滞納者に対する搜索強化等（徴収額約9.2億円、搜索件数204件）

3 広報・広聴事業及び情報公開の推進（決算額 492,038千円）

(1) 県政に対する理解と、県民参加による開かれた県政を推進するため、次の広報・広聴事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
広報・広聴事業	487,789 千円	○ 報道機関に対する情報提供の実施…知事会見30件、記者レク75件、記者提供資料2,023件 ○ 広報事業の実施…テレビ番組1局1番組、ラジオ番組1局1番組、インターネット（県ホームページ・SNSなど）、各戸配布広報紙「福岡県だより」年6回 約219万部／回、グラフ誌「グラフふくおか」年4回 2.9万部／回 等 ○ 九州ロゴマークの活用…J E W E L S プラス及び政策連合での活用43事業、民間企業・団体での活用88件 ○ 県政モニター制度…400人委嘱 アンケートの実施6回（男女共同参画の推進について、ワンヘルスについて、県の観光振興について等29項目） ○ 県民相談の実施…3,166件 ○ 行政資料による情報提供の実施

(2) 情報公開制度及び個人情報保護制度の円滑な推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
情報公開事業	4,249 千円	○ 情報公開条例の施行…公文書開示請求件数1,662件 ○ 個人情報保護条例の施行…個人情報開示請求件数756件

4 防災対策の充実強化（決算額 375,009千円）

本県の防災対策全般について充実強化を図った。

事業名	決算額	事業の概要
防災対策の充実強化	375,009	千円 ○ 情報収集・伝達体制の整備 ・防災・行政情報通信ネットワークの運用（172か所） ・震度情報ネットワークの運用（110か所） ○ 大規模災害への対応 ・「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の保守管理 避難所の開設・混雑状況等の防災情報が現在地の位置情報に応じて、簡単に入手できる防災アプリの保守管理を実施 ・福岡県総合防災訓練の実施 令和5年5月28日 朝倉市・筑前町・東峰村で実施 消防機関、福岡県警、自衛隊、医療機関等約90機関 約1,700名参加 ・福岡県国民保護図上訓練の実施 令和6年1月25日 県庁3階 講堂、災害対策本部室で実施 内閣官房、消防庁、自衛隊、北九州市 等14機関 約160名参加 ○ 原子力災害対策の強化 ・福岡県原子力防災訓練の実施 令和5年10月14日 佐賀・長崎両県と連携した情報収集・伝達訓練等を県庁や糸島市等で実施 玄海原子力規制事務所、福岡県警、自衛隊等119機関 約1,500名参加 ・原子力防災に関する人材育成 県職員を原子力防災等に関する図上訓練へ派遣 ・原子力防災資機材の購入 緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）内住民の避難誘導等に必要な防護服、防じんマスク等を整備 ・原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用 ・離島における放射線防護対策の強化 原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島の放射線防護対策施設の保守点検等に対し助成 ○ 地域防災力の強化 ・自主防災組織育成強化事業の実施

		防災意識の普及・啓発や防災訓練、災害時の避難誘導等を行う自主防災組織において、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施 399名受講 ・自主防災組織活性化事業の実施 自主防災組織等を対象として、防災に関する知識・技能を備える防災士を養成する研修を実施 383名養成 ・個別避難行動計画作成促進事業の実施 計画の作成に当たって課題となる避難支援者を確保するための取組を市町村と連携して実施 2市実施 ・消防ヘリ応援体制充実強化事業の実施 両政令市との間で「福岡県広域航空消防体制の整備に関する協定」を締結し、県がヘリの維持管理経費を助成することで、県内市町村が費用負担なくヘリ応援要請ができる仕組みを構築（県内市町村から両政令市へのヘリ応援要請 令和5年度10件） ○ 消防団加入促進事業の実施 ・学生消防防災サークル支援事業の実施 消防団の担い手を育成するため、大学生等を対象に消防防災活動を行うサークルの立ち上げ等を支援 ・消防団協力事業所推進事業 従業員の相当数が消防団員である県内の事業者に対しての県の競争入札参加資格審査における優遇措置及び消防団への協力が特に顕著な事業所への県知事表彰を実施（5事業所を表彰） ・消防団加入促進強化補助金 広報・勧誘活動等の消防団加入促進事業を新規に実施又は強化・拡充する市町村への補助（令和5年度8市町）
--	--	---

第2 企画・地域振興部門

主要施策の概要

「福岡県総合計画」の推進を図るため、計画の進捗管理を行うとともに県民ニーズ調査を実施した。また、SDGsの普及推進、再生可能エネルギーの導入促進、広域的な地域振興の推進や地域交通の確保対策、自転車の活用推進、空港政策の推進、国土利用計画法等に基づく土地利用対策、電子県庁の推進、国際化に対応するための国際政策の推進、市町村の第2期総合戦略に係る取組の支援や合併市町村への支援、市町村が取り組む地域コミュニティ活性化への支援などを実施した。

- 1 「福岡県総合計画」の推進
- 2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信
- 3 SDGsの普及推進
- 4 多様なエネルギーの確保
- 5 広域的な地域振興の推進
- 6 地域振興対策
- 7 地域交通対策
- 8 自転車の活用推進
- 9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進
- 10 近未来Ma a S福岡モデルの創出
- 11 地域鉄道の災害復旧
- 12 空港政策の推進
- 13 土地利用対策
- 14 情報化対策
- 15 電子県庁の推進
- 16 デジタル社会の実現
- 17 国際政策の推進
- 18 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理
- 19 合併市町村の支援
- 20 市町村振興基金の運用
- 21 地域コミュニティ活性化の支援

施策の成果

1 「福岡県総合計画」の推進（決算額 3,518 千円）

「福岡県総合計画」（令和４年度～令和８年度）を着実に推進するため、県民ニーズ調査を実施し、県施策へのニーズを把握するとともに、実施状況を検証した。

事業名	決算額	事業の概要
新総合計画推進費	千円 3,518	○ 県民ニーズ調査の実施 ○ 「福岡県総合計画」（令和４年度～令和８年度）の進捗管理

2 アンテナレストランを活用した福岡県の魅力発信（決算額 24,820千円）

アンテナレストランを活用して福岡の魅力を総合的に発信するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
アンテナレストランを活用した情報発信事業	千円 24,820	○ アンテナレストランを活用したPRイベント等の実施 ○ ターゲット層へのアプローチと顧客取り込み

3 SDGsの普及推進（決算額 14,131千円）

県内企業等のSDGsの取組の推進、さらなる拡大のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
SDGs普及推進費	千円 14,131	○ 「福岡県SDGs登録制度」の創設・運営 ○ 「福岡県SDGs推進セミナー」の開催

4 多様なエネルギーの確保（決算額 353,885 千円）

市町村・民間事業者による地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を支援し、エネルギー源の多様化・分散化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
再生可能エネルギー等導入促進費	千円 3,245	○ エネルギー先端技術展の開催 ○ 再生可能エネルギー導入支援システムの運用
地域エネルギー政策研究費	1,035	○ エネルギー需給の安定化に向けた地方の果たすべき役割等を検討する地域エネルギー政策研究会の開催

事業名	決算額	事業の概要
コージェネレーションシステム導入促進費	99	○ 民間事業者向けのコージェネレーション導入セミナーの開催
エネルギー対策特別融資費	326,250	○ 中小企業者による再生可能エネルギー設備の導入、建築物の省エネ改修及び水素ステーションの整備等に要する資金の低利融資
風力発電産業育成・参入促進費	141	○ 風力発電設備のメンテナンスを行う技術者の育成
洋上風力発電導入・産業集積促進費	23,115	○ 再エネ海域利用法に基づく「促進区域」指定に向けた関係者との協議、意見交換を実施 ○ 風力発電産業の集積及び参入促進に向け、風力発電に関する最新情報の提供、勉強会の開催、展示会における関連企業等のPRを実施 ○ 九州大学が実施する洋上風力に係る人材育成講座の受講料を補助 ○ 風力発電産業への参入促進のため、県内企業が参入可能な分野や関連企業集積の可能性を調査
合 計	353,885	

5 広域的な地域振興の推進（決算額 405,916 千円）

地域の特性を生かした広域的な地域振興を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡ソフトバンクホークスファームを活用した筑後七国活性化事業費	2,074	○ 「筑後七国の観光プロモーション」の実施に要する経費等
福岡県移住・定住促進事業	185,056	○ 「ふくおかよかところ移住相談センター」の運営に要する経費等
個性ある地域づくり推進事業	36,233	○ 各市町村が地域の活性化を図るために実施する地域づくり戦略プロジェクト事業、広域地域連携事業等に対する補助金等
関門海峡ミュージアム整備費	4,756	○ 関門海峡ミュージアムの維持補修に要する経費
地域づくり推進費等	7,330	○ 地域づくり団体等との連携・交流の促進に必要な経費等

事業名	決算額	事業の概要
日田彦山線沿線地域振興事業費	169,075	○ 東峰村、添田町が地域の実情に合わせて実施する、日田彦山線沿線地域の振興に資する事業に対する補助金等
地域伝統行事支援事業費	1,392	○ 地域の伝統行事を支援するため、地域伝統行事お助け隊の派遣等に要する経費 ○ 地域伝統行事お助け隊を募集するためのＨＰ作成に要する経費
合 計	405,916	

6 地域振興対策（決算額 177,534 千円）

(1) 旧産炭地域の自立促進

法期限後の産炭地域振興対策に係る事業の促進を図った。

(2) 発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策

発電用施設周辺地域の整備及び石油貯蔵施設立地対策のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
発電用施設周辺地域整備事業	13,161 ^{千円}	○ 水力発電施設の設置により生じた影響を緩和するため、関係３市に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
石油貯蔵施設立地対策事業	164,373	○ 石油貯蔵施設の設置の円滑化を目的として、北九州・福岡市外21市町に対し公共用施設の整備のための交付金を交付
合 計	177,534	

7 地域交通対策（決算額 929,169 千円）

地域交通体系整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地方バス運行確保対策費	305,507 ^{千円}	○ 生活交通路線維持のために必要な補助金の交付
鉄道整備促進対策費	81,420	○ 県内の第三セクター鉄道等に対する安全輸送設備の整備のための補助金の交付

事業名	決算額	事業の概要
離島振興対策費	147,950	○ 離島振興対策航路事業等に対する補助金の交付
地域公共交通事業継続支援費	394,292	○ 原油価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対し、燃料代の一部を助成
合 計	929,169	

8 自転車の活用推進（決算額 2,378 千円）

自転車の活用推進のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
自転車活用推進費	2,378 ^{千円}	○ 新たに自転車通勤に取り組む事業者、従業員を募集する企画の実施 ○ 市町村等が実施する自転車イベントに対する補助金の交付 ○ 「福岡サイクルステーション」の整備

9 ユニバーサルデザインタクシー及び福祉専用タクシーの普及促進（決算額 71,996 千円）

タクシーのバリアフリー化を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
バリアフリー交通推進事業費	71,996 ^{千円}	○ 国内外からの旅行者や車いす利用者、妊婦など、誰もが利用しやすいタクシーの導入を支援

10 近未来M a a S福岡モデルの創出（決算額 95,773 千円）

近未来M a a S福岡モデルを創出するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
近未来M a a S福岡モデル創出事業費	95,773 ^{千円}	○ M a a Sを活用し、様々な交通データを分析・可視化するプラットフォームを構築 ○ 市町村や交通事業者等と連携したM a a S実証実験を実施 ○ 予約に応じて配車、運行ルート計算をA I等が行うオンデマンド交通システムをコミュニティバスに導入するための補助金の交付

11 地域鉄道の災害復旧（決算額 8,361 千円）

被災した平成筑豊鉄道の復旧支援のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
第三セクター鉄道等災害復旧事業費	8,361 ^{千円}	○ 平成筑豊鉄道の災害復旧事業に対し補助金を交付

12 空港政策の推進（決算額 4,427,841 千円）

福岡空港の整備及び利用促進並びに空港周辺の航空機騒音対策に取り組むとともに、北九州空港の整備及び利用促進に努めた。

福岡空港については、国において実施されている滑走路増設事業の早期完成に向けた国への働きかけ等を実施した。また、福岡国際空港(株)の株主として、株主総会での議決権の行使、非常勤取締役の派遣による取締役会への参画に加え、協議の場を設けることにより、日ごろから同社との十分な意思疎通を図った。

北九州空港については、国において実施されている滑走路延長事業の早期完成に向けた国への働きかけ等を実施した。また、国内線利用促進のためのプロモーション活動、航空貨物の集貨促進、北九州空港と福岡都市圏を結ぶリムジンバスの運行支援、空港施設の整備促進活動を実施した。

一方、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律に基づき、独立行政法人空港周辺整備機構が実施する住宅騒音防止対策事業等に対する助成を実施した。

さらに、空港法に基づき国土交通省が実施した空港整備事業に係る事業費の一部を負担した。

事業名	決算額	事業の概要
空港整備促進費	7,048 ^{千円}	○ 福岡空港利活用推進協議会負担金
北九州空港対策費	287,416	○ 北九州空港利用促進協議会負担金
福岡空港周辺対策費	33,672	○ 福岡県住宅騒音防止対策事業費補助金 ○ 福岡空港周辺集会施設空気調和設備機能回復工事等事業費補助金
空港整備事業費負担金	4,099,705	○ 国直轄空港整備事業（福岡空港及び北九州空港）に対する地方負担金
合 計	4,427,841	

13 土地利用対策（決算額 72,207 千円）

国土利用計画法及び不動産の鑑定評価に関する法律等に基づき、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
土地利用基本計画作成事業	千円 151	○ 福岡県土地利用基本計画の一部変更 ○ 土地利用基本計画の管理のための土地利用動向調査 ○ 福岡県国土利用計画審議会の開催
土地取引届出勧告事業	2,799	○ 土地取引の届出に伴う審査 届出受理 627件 ○ 無届土地取引に係る実態調査 264件
基準地価格調査事業	69,223	○ 令和5年7月1日現在の土地価格についての調査 宅地等 910画地 林地 12画地
不動産の鑑定評価に関する法律施行事業	34	○ 知事登録業者106業者(令和6年3月31日現在) - 令和5年度登録申請件数 新規4件 更新17件
合計	72,207	

14 情報化対策（決算額 226,459 千円）

情報通信の基盤整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域情報化推進費	千円 226,459	○ 総合行政ネットワーク負担金等 ○ 県と市町村のインターネット接続口の集約、監視機能の運用 ○ 地方公共団体情報システム機構への認証事務に係る交付金等 ○ インターネット経由で入力された質問に対し、ホームページ上で自動的に回答するA I チャットボットの市町村との共同運用 ○ データ連携基盤の基本設計

15 電子県庁の推進（決算額 2,127,290千円）

電子県庁の推進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
電子県庁管理費	2,127,290 千円	○ 電子申請・電子調達・税務等、電子県庁関連システムの運用管理 ○ 本庁・出先を結ぶ情報通信網の運用管理 ○ サーバ統合基盤の運用 ○ パソコン上で定型的に繰り返し同様の作業を行う事務を自動化するRPAの導入 ○ Web会議システム機器等の運用

16 デジタル社会の実現（決算額 273,111千円）

デジタル社会の実現を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
フルデジタル県庁推進費	260,536 千円	○ デジタル技術を活用したコミュニケーション機能の強化 ○ Web会議環境等の整備 ○ ペーパーレス会議システムの運用 ○ リモートラーニングシステムの運用 ○ 基幹系システムの再構築 ○ デジタル化に伴う共用パソコンの機能強化 ○ 電子収納基盤システムの構築
地域DX推進費	12,575	○ 市町村のデジタル化推進の支援 ○ ローカルスマートシティ構想会議の運営
合計	273,111	

17 国際政策の推進（決算額 337,682千円）

(1) 中国交流推進事業

中国及び友好提携を結んでいる江蘇省との友好関係の推進を図るため、交流事業等を行った。

事業名	決算額	事業の概要
中国交流推進事業	千円 1,108	○ 江蘇省と今後の両地域の交流推進について意見交換を実施

(2) 韓国交流推進事業

韓国との交流を推進するため、九州北部三県及び山口県の共同による韓国南岸地域との交流事業等を行った。

事業名	決算額	事業の概要
日韓海峡沿岸県市道交流事業	千円 3,394	○ 第31回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議の開催

(3) アジア地域連携促進事業

成長著しいアジア諸国との多様な交流を推進するため、タイ・バンコク都、インド・デリー準州、ベトナム・ハノイ市との交流促進を図った。

事業名	決算額	事業の概要
アジア地域連携促進事業	千円 52,510	○ バンコク都友好提携15周年記念事業の実施 ○ ハノイ市友好提携15周年記念事業の実施 ○ バンコク都との次世代人材育成・交流事業の実施 ○ デリー準州友好提携15周年記念事業の実施

(4) 国際交流推進事業

ア 留学生サポートセンター運営事業

産学官が一体となって、留学前から留学後まで留学生を総合的に支援する「福岡県留学生サポートセンター」を運営した。

事業名	決算額	事業の概要
留学生サポートセンター 運営事業	千円 27,939	○ 場 所：アクロス福岡 3 階「こくさいひろば」 ○ 主な事業 広報・リクルート：多言語によるパンフレット、ホームページの展開、オンラインでの福岡留学説明会の実施 アルバイト紹介：留学生向けアルバイトの無料紹介を実施 生活相談・交流促進：多言語による生活相談窓口設置、福岡県留学生会との連携 就職支援：留学生向け就活セミナー及び個別相談、留学生の就職紹介を実施 フォローアップ：アジア主要都市における帰国留学生会との交流をオンラインで実施

イ 九州グローバル人材活用促進事業

留学生の地元企業への就職促進を図るため、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイトを運用し次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州グローバル人材 活用促進事業	千円 6,593	○ 福岡県を中心に、九州 7 県、九州経済産業局、九州経済連合会が連携し、九州の企業と留学生をつなぐマッチングサイト「Work in Kyushu」を運用し、留学生の地元企業への就職を促進 ○ 九州での就職を希望する留学生と九州 7 県の企業とのマッチングイベントの実施

ウ ニューサウスウェールズ州交流促進事業

グリーン水素製造の拠点化が見込まれる豪州ニューサウスウェールズ（N S W）州との関係構築のため、以下の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
ニューサウスウェールズ州 交流促進事業	千円 16,024	○ N S W 州との交流を促進するために、知事、県議会議長をはじめとする「福岡県・N S W 州交流促進訪問団」が N S W 州を訪問

エ ハワイ州姉妹交流促進事業

ワンヘルス、教育等の新たな交流分野に関する協議や協定締結等を行うため、以下の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
ハワイ州姉妹交流促進事業	千円 47,348	○ 福岡県・ハワイ州友好促進訪問団を派遣し、両知事が姉妹提携確認宣言書に署名 ○ 福岡県とハワイ大学との間で「ワンヘルス推進に係る覚書」を締結

(5) 国際交流センター事業

県民主体の国際交流を推進するため、公益財団法人福岡県国際交流センターに対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
国際交流センター事業	千円 105,108	○ 新しい多文化共生の実現： 日本語教室ボランティアスキルアップ講座の開催、多言語広報誌の発行等 ○ 世界を舞台に活躍する人材の輩出： 留学生奨学金の支給、海外福岡県人会会員によるセミナー等開催、「ハビタットひろば」等国際理解促進に係る講演会等の開催等 ○ ふるさと福岡県の絆の強化： 移住者子弟留学生の受入、県人会等活動助成等

(6) 外国人材受入対策事業

ア 外国人材受入対策事業

外国人材受入環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
外国人材受入対策事業	千円 17,758	○ 「福岡県外国人材受入対策協議会」の運営 ○ 「福岡県外国人相談センター」の運営

イ 日本語教育環境整備事業

地域における日本語教育環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
日本語教育環境整備事業	千円 1,444	○ 地域日本語教室の開設・課題解決のため地域日本語教育コーディネーターを派遣 ○ 人材発掘ワークショップ及び地域日本語教育事例報告セミナーの開催 ○ 県内4地域において、地域の日本語ボランティア向け人材育成研修を実施 ○ モデル市町の日本語教室立ち上げ事例集の作成、県内市町村等に周知

(7) 国際人財育成事業

ア 海外福岡県人会と連携した国際人財育成費

海外でも主体的に考え、行動することができる人材を育成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
海外福岡県人会と連携した国際人財育成費	千円 3,686	○ シドニー福岡県人会の協力の下、オーストラリア・シドニーへ大学生・短大生6名を派遣し、県人会会員企業でのビジネス体験や在シドニー日本政府関係機関への訪問等を実施

イ 国連ハビタットと連携した国際協力人財育成費

企業や大学のノウハウ・技術を用いて途上国の課題解決に貢献できる人材を育成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
国連ハビタットと連携した国際協力人財育成費	千円 3,288	○ 若手技術者・経営者等6名をラオスへ派遣し、国連ハビタットが同国で実施する活動現場の視察や、現地地方政府との意見交換等を実施

ウ 友好提携地域との高校生交流事業費

国際感覚を持ち、将来的に英語でコミュニケーションができる人材を育成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
友好提携地域との高校生交流事業費	千円 4,847	○ 福岡県の高校生10名とバンコク都の高校生10名が両都市を相互に訪問し、身近な社会課題をテーマとした英語でのディスカッションや視察等を実施

エ 食の分野における青少年交流事業

将来世界で活躍する若者を育成するとともに、相互の文化の理解促進と、姉妹提携を結ぶ両地域の更なる交流の発展を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
食の分野における青少年交流事業	千円 4,848	○ 食の分野を専攻する福岡県の大学生・専門学生6名とハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジの学生6名が両地域を相互に訪問し、農園等の視察や両国混合チームで両地域の食材を活かしたレシピ開発を実施

(8) FUKUOKA IS OPEN推進事業

「世界から選ばれる福岡県」の実現に向け、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
FUKUOKA IS OPEN推進事業	千円 41,787	○ 多言語ポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」を開設し、本県の海外向け施策や外国人向け生活関連情報等を一体的に発信

18 住民基本台帳ネットワークシステムの運用管理（決算額 171,682 千円）

住民基本台帳法に基づき、市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理や国及び地方公共団体等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム（住民基本台帳ネットワークシステム）を運用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
住民基本台帳法施行費	千円 171,682	○ 地方公共団体情報システム機構への本人確認情報処理事務に係る負担金 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム運用管理の委託

19 合併市町村の支援（決算額 100,160 千円）

合併市町村の円滑な運営を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
市町村合併支援事業費	千円 100,160	○ 合併支援特例交付金（平成18年度から平成21年度までに合併した市町村） 1団体 100,000千円

20 市町村振興基金の運用

市町村振興基金（行財政支援課分）は、19 市等に対し、下記のとおり 1,310,600 千円を貸付け、令和 5 年度末貸付額は、9,981,835 千円となっている。

(1) 令和 5 年度貸付一覧表

貸 付 事 業 名	貸付市町村等数	貸 付 対 象 事 業 費	左のうち基金の貸付額
土 木 施 設 整 備 事 業	3 ^{団体}	98,747 ^{千円}	78,700 ^{千円}
産 業 振 興 施 設 整 備 事 業	1	10,890	8,600
安 全 防 災 施 設 整 備 事 業	11	755,121	431,200
衛 生 施 設 整 備 事 業	3	289,033	160,000
教 育 文 化 施 設 整 備 事 業	1	202,636	132,100
合 併 市 町 村 ま ち づ く り 事 業	1	3,535,357	500,000
合 計	(実数19) 20	4,891,784	1,310,600

(2) 令和 5 年度における貸付金の状況

貸 付 区 分	貸 付 金 額
令 和 4 年 度 末 貸 付 額	10,000,301 ^{千円}
令 和 5 年 度 貸 付 額	1,310,600
令 和 5 年 度 償 還 額	△ 1,329,066
令 和 5 年 度 末 貸 付 額	9,981,835

21 地域コミュニティ活性化の支援（決算額 760 千円）

市町村の地域コミュニティ活性化に向けた取組を支援するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
地域コミュニティ活性化支援費	760 ^{千円}	○ 市町村職員研修会及び活動事例報告会の開催 ○ きずな ～福岡県の地域コミュニティ情報誌～ の発行 ○ 地域コミュニティ活性化支援補助金の交付

第3 保健医療介護部門

主要施策の概要

健やかに暮らせる社会づくりを目指し、難病対策や健康増進、保健事業に加え、生活習慣病対策を図るなど疾病予防と健康保持増進のための施策を実施するとともに、予防から治療まで一貫した包括医療が受けられる地域保健医療体制の整備を行った。

また、介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るための事業の実施、高齢者を地域や社会で支え合うための支援対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」に基づく老人福祉施設等の整備を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や介護サービス事業所等における感染拡大防止のための施策を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床を確保する等、医療提供体制の強化を行った。

そのほか、ワンヘルスを推進するため、イベントの開催による県民へのワンヘルスの理念の普及啓発や県保健環境研究所の基本設計を行うとともに、ワンヘルスの世界的先進地を目指してワンヘルス国際フォーラムの開催やワンヘルスに関する国際会議の誘致を行った。

- 1 精神保健福祉対策
- 2 高齢者支援対策
- 3 介護保険対策
- 4 老人福祉施設等の整備
- 5 国民健康保険運営対策
- 6 疾病予防と健康保持増進対策
- 7 地域保健医療体制の整備
- 8 自主的健康づくりの推進
- 9 ワンヘルスの推進

施策の成果

1 精神保健福祉対策（決算額 586,164千円）

(1) 精神障がい者対策

ア 精神障がい者社会復帰促進事業

精神障がいのある人の社会復帰を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
精神障がい者夜間・休日電話相談事業	14,491 千円	相談件数…夜間7,334件、休日1,864件
地域定着推進事業		退院後の精神障がいのある人の病状悪化時における対応方法を盛り込んだ処遇プランを作成…1件 精神障がいへの正しい理解を深めるための講演会を開催…参加者 350人

イ 摂食障害治療支援センター事業

九州大学病院を福岡県摂食障害支援拠点病院に指定し、患者・家族への専門的相談支援、県民への普及啓発、医療機関への助言、指導を行った。

摂食障害対策推進協議会	出張講習	研修会・講演会	相談件数	委託額
2 回	3 回	4 回	346 件	3,850 千円

(2) 自殺対策

自殺対策基本法に基づき、自殺予防等のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘要
自殺対策事業	127,962 千円	自殺対策推進協議会…1回 ゲートキーパー…セミナー51回、養成研修7回、指導者養成研修1回 うつ病予防スクリーニング研修…2回 自殺防止相談窓口…電話相談件数6,444件、SNS相談件数5,400件 自殺対策事業実施市町村への助成…50市町 居場所づくりのためのサロン開催…24回 メタバースを活用した居場所づくりのためのレクリエーション等の開催…29回

(3) ひきこもり対策

ひきこもり者の支援を行うため、ひきこもり地域支援センターと筑豊地域、筑後地域に設置したサテライトオフィスにおいて、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
ひきこもり対策連絡調整会議	千円 25,008	開催回数・・・1回
相談事業		相談件数・・・電話 4,223 件、来所 966 件、オンライン 18 件 訪問支援・同行支援・・・575 件

(4) アルコール対策

アルコール依存症の早期発見・早期対応及び回復支援のための施策を実施した。

事業名	決算額	摘 要
アルコール依存症支援事業	千円 4,076	アルコール依存症講習会（家族・事業者向け）の開催・・・15か所 自助グループ相談対応力向上研修・・・8か所 一般医療機関と専門医療機関の連携推進のための研修・・・6回 若い世代向け適正飲酒ガイドブックの作成・・・22,000部
飲酒運転撲滅条例 適正飲酒指導	6,819	飲酒運転違反者に対する通知・・・1回目違反者 956件、再違反者 47件 知事が指定する方法による飲酒行動に関する指導・・・541件 飲酒行動是正プログラムの開催・・・2回 福岡県飲酒運転撲滅対策医療センターアルコール依存症専門相談・・・409件

2 高齢者支援対策（決算額 89,448,712千円）

(1) 在宅生活支援対策

高齢者に対する在宅生活を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
介護保険地域支援事業交付金	保険者	4,118,372	28介護保険者(27市町、1広域連合)に対する交付金の支出
介護予防市町村評価支援事業	県	4,920	介護予防事業の効果に関する調査分析及び評価等
福岡住みよか事業	市町村	8,150	要介護高齢者等の身体状況に配慮した住宅改造に係る助成
介護実習・普及センター運営事業	県	47,575	介護実習・普及事業、福祉用具普及事業
高齢者権利擁護等推進事業	〃	871	推進員養成研修、実務看護職員に対する研修
外国人介護福祉士候補者学習支援事業	〃	6,794	E P A外国人介護福祉士候補者に対する日本語研修等への助成
外国人介護職員介護技能等向上事業	〃	3,000	介護職種の技能実習生等に対する介護技能等の研修
ひとり暮らし高齢者見守り活動推進事業	〃	1,549	九州・山口統一の啓発活動、多重的見守り活動強化会議の開催
買い物弱者対策導入支援事業	通谷三区自治会青空 市場協議会外1団体	1,064	市町村が買い物弱者対策を検討するための取組を支援
合 計		4,192,295	

(2) 在宅福祉推進事業

高齢者に対する在宅福祉を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	事業主体	決算額	摘要
老人の日記念品贈呈事業	県	1,589 ^{千円}	100歳 1,986人
老人クラブ助成事業	市町村	84,766	57市町村 1,984クラブ 92,761人
市町村老人クラブ連合会健康づくり事業			
合計		86,355	

(3) 施設福祉対策

老人福祉施設への入所対策の推進を図った。

区分	決算額	摘要
軽費老人ホーム運営費助成	2,285,495 ^{千円}	70施設 延べ人数 32,856人

(4) 後期高齢者医療対策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療費の負担等を行った。

区分	事業主体	決算額	摘要
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療 広域連合	63,830,705 ^{千円}	
高額医療費負担金	後期高齢者医療 広域連合	5,261,027	
保険基盤安定制度負担金	市町村	12,937,849	60市町村
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	1,553	後期高齢者医療財政安定化基金の運用益を同基金に積み立てたもの
合計		82,031,134	

(5) 認知症対策

ア 認知症の専門医療の拠点となる機関を指定し、認知症に係る医療体制の充実と介護との連携強化を図る事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症医療センター事業	72,272 ^{千円}	専門医療相談・・・10,847件、鑑別診断・・・3,908件、認知症疾患地域連携協議会の開催・・・14回 かかりつけ医、保健医療・介護関係機関、行政機関等との事例検討会や研修会・・・193回開催

イ 若年性認知症の方やその家族への相談や支援体制の整備のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
若年性認知症施策推進事業	15,827 ^{千円}	若年性認知症相談窓口・・・相談件数 202件

ウ 認知症カフェの運営方法や継続に関する課題に対応するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
認知症カフェ運営支援事業	4,290 ^{千円}	認知症カフェ相談窓口・・・相談件数 117件

エ 認知症に対する社会の理解を深め、認知症の人を支え見守る県民意識を醸成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
普及啓発・本人発信支援事業	810 ^{千円}	世界アルツハイマーデーに合わせたライトアップ・・・3施設 県庁ロビーでのオレンジフラワー展・・・7日間 認知症の人による講演会を開催・・・1回

(6) 介護人材確保対策

ア 介護人材の「参入促進」「労働環境・処遇の改善」「資質の向上」の取組を推進し、人材の確保・定着を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
介護従事者確保・養成事業	千円 436,079	1 介護人材確保・定着促進ネットワーク事業 介護人材確保・定着促進協議会の開催・・・ 6回 2 介護サービス事業所認証評価事業 働きやすい介護職場認証事業所数・・・ 400事業所 3 介護職理解促進事業 介護職をめざす学生による介護の仕事理解促進イベントに対する支援、介護講座の開催 等 4 マッチング機能強化事業 「介護に関する入門的研修」の開催・・・ 受講者 510人 福祉人材センターに介護分野に特化した就職支援専門員と人材開拓員を配置・・・ 就職者数 103人 機能分化による多様な人材によるチームケアに取り組むモデル施設に対する支援・・・モデル施設 4施設 チームケア導入のための業務細分化や人材確保等の手順やポイントを説明した研修動画を作成 介護福祉士養成施設による若年世代や留学生の確保に向けた取組、留学生への日本語学習支援等の取組、留学生を指導する教員の教育の質の向上のための取組に対する支援、介護施設等による介護福祉士を目指す留学生への奨学金等支給、外国人介護職員とのコミュニケーション支援、外国人介護職員の介護福祉資格取得支援・生活支援等の取組に対する支援 等 5 介護従事者キャリアアップ研修支援事業 介護技術向上を図るためのキャリア段階別研修・・・ 修了者 940人 複数の小規模事業所で構成したユニットごとのテーマ別ディスカッション・・・ 参加者 137人 6 訪問介護員等認知症対応力向上研修・・・ 修了者 250人（訪問介護員 106人、介護支援専門員 144人） 7 生活支援・介護予防担い手の養成事業 生活支援コーディネーターの養成・・・ 新任者向け 65人 市町村に対するリハビリ専門職の派遣を調整する仕組みづくり・・・ 派遣登録者 584人 8 職場環境改善促進事業 事業所責任者管理能力向上研修・・・ 修了者104人 ノーリフティングケアに取り組む施設に対する支援・・・ 取組施設 49施設 9 介護ロボット・ICT導入支援事業 介護業務の負担軽減・業務効率化のための介護ロボットの導入や通信環境整備、介護ソフトやタブレット端末等の導入に対する支援 10 介護職員処遇改善加算強化・促進支援事業 介護職員処遇改善加算を取得していない事業所等を対象とした勉強会の開催、アドバイザー派遣 等

イ 介護職員の処遇を改善するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
介護職員処遇改善事業	2,594 ^{千円}	介護職員等の賃金改善を実施する事業所等に対する助成

3 介護保険対策（決算額 64,723,378 千円）

介護保険制度の円滑かつ安定的な運営の確保を図るため、次の事業を実施した。

区 分	事業主体	決算額	摘 要
介護保険対策事業	県	68,413 ^{千円}	1 介護サービス事業者指導・育成 2 介護保険審査会の運営 3 低所得者特別対策の実施 4 介護サービス情報の公表 5 介護サービス適正化事業の実施 6 定期巡回・随時対応サービスの普及促進
介護給付費負担金	保険者	64,640,747	
介護保険財政安定化基金積立金	県	2,117	介護保険財政安定化基金の運用益を同基金に積み立てたもの
住宅型有料老人ホーム等安心点検事業	〃	3,067	住宅型有料老人ホームの運営指導等
合 計		64,714,344	

4 老人福祉施設等の整備（決算額 8,338,781千円）

老人福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
老人福祉施設整備	市町村 法人	千円 468,191	社会福祉施設等の施設整備に対する助成 1市 特別養護老人ホーム 移転改築2か所
地域密着型施設等整備	市町村 法人	945,463	地域密着型施設等の整備に対する助成 11市町 広域型施設等の整備に対する助成 1市 7法人
地域介護・福祉空間等整備	法人	256,612	特別養護老人ホーム 6か所 介護老人保健施設 2か所 養護老人ホーム 1か所 介護医療院 1か所
物価高騰対応支援	法人	2,713,733	原油高・物価高騰に伴う介護サービス事業所・施設等に対する光熱費等の支援
緊急時介護人材・職場環境復旧等支援事業	法人	3,954,782	感染者等が発生した事業所等に対する緊急時の介護人材の確保、職場環境の復旧等に係る経費の助成
合 計		8,338,781	

5 国民健康保険運営対策（決算額 489,876,714千円）

国民健康保険運営対策

国民健康保険事業の健全な運営を図るため、次のとおり助成及び貸付けを行った。

区 分	事業主体	決 算 額	摘 要
保険基盤安定負担金	市 町 村	15,731,903 千円	60市町村
保険者支援制度負担金	〃	2,625,377	60市町村
高額療養資金貸付金	国民健康保険団体連合会	2,500	1市

未就学児均等割保険料負担金	市町村	67,166	60市町村
産前産後保険料負担金	市町村	3,496	59市町村
国民健康保険保険給付費等交付金	市町村	373,051,158	60市町村
合 計		391,481,600	

6 疾病予防と健康保持増進対策（決算額 30,882,511千円）

(1) 母子保健衛生対策

ア 乳幼児の先天性代謝異常等の早期発見のため検査を行った。また、先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しんの抗体検査を行った。

区 分	受 検 者 数
先 天 性 代 謝 異 常 等 検 査	16,873 人
風 し ん 抗 体 検 査	1,877

イ 先天性風しん症候群の発生を予防するため、市町村が行う抗体価の低い妊娠希望者等に対する予防接種費助成事業に補助を行った。

事 業 名	事 業 主 体	補 助 金 額	摘 要
風 し ん 予 防 接 種 助 成 費	市 町 村	27,815 千円	59市町村、接種者数 7,986人

(2) 小児慢性特定疾病対策

ア 児童福祉法に基づく、小児慢性特定疾病児童等に係る医療費公費負担は、次のとおりである。

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
悪 性 新 生 物	318 人	76,446 千円
慢 性 腎 疾 患	130	22,270
慢 性 呼 吸 器 疾 患	59	38,410
慢 性 心 疾 患	233	51,664
内 分 泌 疾 患	442	67,220

区 分	患 者 数	公 費 負 担 額
膠 原 病	79	32,938
糖 尿 病	160	19,281
先 天 性 代 謝 異 常	40	22,755
血 液 疾 患	68	49,513
免 疫 疾 患	21	6,333
神 経 ・ 筋 疾 患	209	99,724
慢 性 消 化 器 疾 患	238	66,504
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	37	23,851
皮 膚 疾 患	7	1,749
骨 系 統 疾 患	51	23,396
脈 系 統 疾 患	12	1,001
合 計	2,104	603,055

イ 小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援事業

在宅で人工呼吸器等を装着する小児慢性特定疾病患児のレスパイト支援を行った医療機関に対して助成を行った。

レスパイト支援患児数	レスパイト支援延日数	助 成 額
18 人	78 日	1,907 千円

(3) 老人保健対策等

高齢者医療確保法、健康増進法に基づき、市町村が行う医療等以外の保健事業に係る県負担金は、次のとおりである。

区 分	事 業 実 績	負 担 金 額
特 定 健 診 ・ 保 健 指 導	特定健診 60市町村、238,004人 保健指導 59市町村、15,580人	1,095,095 千円
健 康 教 育	45市町村 3,187回	
健 康 相 談	44市町村 2,393回	
健 康 診 査	58市町村 21,496人（うち、肝炎ウイルス検診 5,963人）	
訪 問 指 導	24市町村 892人	

(4) 肝炎対策

ア 肝炎治療特別促進事業

福岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
5,360 人	265,146 千円

イ 肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療体制を確保するため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
肝炎対策推進事業	1 肝炎ウイルス無料検査の実施 2 肝炎ウイルス検査における陽性者の初回精密検査費用及び肝炎ウイルス感染者の定期検査費用に対する助成 3 肝疾患診療連携拠点病院への助成 4 肝がん・重度肝硬変医療費の助成 5 福岡県肝炎対策推進協議会の運営 6 肝炎対策の推進	38,745 千円

(5) がん対策

ア 福岡県がん対策推進計画の推進、がん診療連携拠点病院の機能強化やがん予防思想の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

事 業 名	事 業 内 容	決 算 額
が ん 対 策 推 進 事 業	1 がん診療連携拠点病院の相談支援事業	142,393
	2 緩和ケア研修整備事業	
	3 事業所におけるがん検診受診啓発活動の推進	
	4 がん検診受診率向上対策事業	
	5 大切な人へのメッセージカードによるがん検診受診勧奨事業	
	6 がん登録推進事業	
	7 がん検診精度管理事業	
	8 がん患者就労相談支援事業	
	9 がんの治療と仕事の両立支援事業	
	10 働く世代のがん検診促進事業	
	11 小児・AYA世代のがん対策事業	
	12 福岡県がん対策推進協議会の運営	
	13 がん患者の社会参加支援事業	
	14 若年女性がん検診促進事業 等	

イ がん患者が九州国際重粒子線がん治療センターにおける「重粒子線治療」の治療費に充てるために金融機関から借り入れた借入金に係る利子の一部に対し、次のとおり助成を行った。

事 業 名	支 払 件 数	助 成 額
がん先進医療治療費利子補給事業	4 件	300 千円

ウ 造血幹細胞移植により免疫が低下若しくは消失した人のワクチン再接種費用を助成する市町村に対し、次のとおり助成を行った。

事業名	事業主体	決算額	摘要
予防接種費 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業)	市町村	242 千円	6市町、再接種者13名

(6) 生活習慣病対策

特定健診・保健指導の実施体制整備を図るため、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
生活習慣病対策事業	1 保健指導従事者の資質向上のための研修の実施 2 総合健診推進事業 3 生活習慣病重症化予防事業	千円 3,547

(7) 結核対策

ア 結核予防事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、定期健康診断を行った私立学校等に対し、次のとおり助成を行った。

実施主体	実施箇所数	受診人員		補助金額
		間接撮影	直接撮影	
学校・施設等	55	人 7,621	人 824	千円 4,322

イ 結核医療費公費負担事業

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく結核患者の医療費公費負担は、次のとおりである。

(入院勧告患者状況)

区分	患者数	公費負担額
令和4年度末現在入院勧告患者数	人 14	千円 34,630
令和5年度入院勧告患者数	94	
令和5年度入院勧告解除者数	79	
令和5年度末現在入院勧告患者数	32	

(通院患者公費負担承認状況)

区分	件数	公費負担額
申請件数	413	千円 17,311
承認件数	410	

(8) 循環器病対策

循環器病患者に対する包括的な支援体制を構築し、循環器病の予防、重症化予防を図るため、循環器病に関する情報提供、普及啓発、相談支援を担う福岡県循環器病総合支援センターを九州医療センターに設置し、次の事業を行った。

事業名	事業内容	決算額
循環器病対策事業	1 循環器病患者・家族の相談支援窓口の設置 2 循環器病患者・家族等に対する循環器病に関する情報提供の実施 3 循環器病に関する県民公開講座の開催 4 医療従事者等を対象とした研修会の開催 5 地域包括ケアシステムとの協働のための研修会の開催	千円 15,741

(9) 感染症予防対策

ア 感染症患者等の発生状況

感染症患者等の発生状況は、次のとおりである。

急性灰白髄炎	コレラ	細菌性赤痢	ジフテリア	腸チフス	パラチフス	腸管出血性大腸菌感染症	合計
0人	0人	0人	0人	1人	0人	95人	96人

(注) 無症状病原体保有者を含む

イ 感染症指定医療機関の機能強化

感染症患者発生時に、適切な医療を提供するとともにまん延防止を図るため、次のとおり助成を行った。

補助事業名	事業主体	決算額	摘要
感染症指定医療機関運営費補助金	医療機関	千円 66,629	9 医療機関

(10) エイズ予防対策

エイズ患者・感染者の報告状況、相談件数及びH I V抗体検査件数は、次のとおりである。

エイズ患者・感染者数	相 談 件 数	H I V抗体検査件数
59人	366	1,007

(11) 新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザに有効な治療薬「タミフルカプセル」、「リレンザ」、「タミフルドライシロップ」、「ラピアクタ」、「イナビル」及び「ゾフルーザ」の令和5年度末の備蓄量は、次のとおりである。

タミフルカプセル	リ レ ン ザ	タ ミ フ ル ドライシロップ	ラ ピ ア ク タ	イ ナ ビ ル	ゾ フ ル ー ザ	合 計
120,400人分	48,300人分	130,400人分	35,100人分	315,600人分	58,100人分	707,900人分

(12) 新型コロナウイルス感染症対策

ア 感染症及び重症患者の発生拡大に備えるため、相談窓口の設置や検査・分析等の体制整備等を行い、患者を含め、県民が安心して生活できるよう医療提供体制等の強化を行った。

事業内容	決算額
1 新型コロナウイルス感染症に関する相談体制の確保 ・感染拡大に不安や疑問を抱える県民の相談に対応するため、健康相談その他の一般相談に係るコールセンターを設置 ・保健所に設置された受診・相談センターの相談対応職員を配置 2 新型コロナウイルス感染症の検査・分析等 ・高齢者施設や障がい者施設の入所者と業務上頻繁に接する当該施設に勤務する者を対象とした検査を実施 ・濃厚接触者等に対するPCR検査及び抗原定量検査等の実施 ・医療機関、薬局等において、無症状者を対象とした無料検査を実施 ・新型コロナウイルス感染症患者等に対する積極的疫学調査の実施 ・PCR検査の自己負担分を支援 3 医療提供体制等の強化 ・新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保 ・軽症者、無症状者の患者を受け入れる宿泊療養施設を確保 ・新型コロナウイルス感染症調整本部を設置し、迅速かつ円滑な入院受入及び搬送体制を整備 ・医療機関等における検査機器の導入に要する経費や新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療を提供する医療機関の設備整備に要する経費の支援 ・重点医療機関等が行う高度医療設備の整備に要する経費の支援 ・帰国者・接触者外来等の設備整備に要する経費の支援 ・新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関に対する継続・再開に要する経費の支援 ・重症化リスクの低い有症状者に対する抗原定性検査キットの配付及び陽性者登録の実施 ・発熱外来の混雑状況を確認できる福岡県診療・検査医療機関受付状況確認システムを運用 4 情報発信の充実 ・県内主要駅におけるデジタルサイネージやSNS広告等による感染防止対策に係る啓発	千円 19,873,491

イ 新型コロナウイルス感染症と向き合いながら、社会経済活動の向上を推進するため、飲食店等における感染防止対策を行った。

事 業 内 容	決 算 額
1 飲食店の感染防止対策を支援 2 「福岡県飲食店等感染防止認証制度」の運用 ・ 県の独自基準を満たしている飲食店及び宿泊施設を福岡県感染防止認証店として認証	千円 16,216

ウ 新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備を図るため、次の事業を行った。

事 業 内 容	決 算 額
1 新型コロナウイルスワクチン接種に係る副反応、医学的知見が必要となる専門的な相談に対応するための体制を確保 2 県による新型コロナウイルスワクチン接種会場の設置・運営 3 新型コロナウイルスワクチン接種実施に係る医療機関の取組に対する財政支援	千円 336,055

エ 不安を抱える妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査（PCR検査）費用の助成を行った。

事 業 名	助 成 額	助 成 件 数
新型コロナウイルス感染症妊産婦等支援事業	千円 16,130	1,793

(13) 難病対策

ア 特定疾患治療研究事業

福岡県特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

事 業 名	対象疾患数	受給者証交付者数	公費負担額
特 定 疾 患 治 療 研 究 事 業	疾患 5	人 41	千円 5,475
スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業	—	8	1,146
在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業	—	31	30,788

イ 難病医療費助成事業

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、指定難病の対象患者に次のとおり医療費（特定医療費）の負担を行った。

事業名	対象疾病数	受給者証年度末交付者数	公費負担額
難病医療費助成事業	338 疾病	22,056 人	4,889,043 千円

ウ 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業

福岡県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱に基づき、対象患者に次のとおり医療費（治療研究費）の負担を行った。

受給者証年度末交付者数	公費負担額
263 人	49,679 千円

エ 在宅重症難病患者レスパイト入院事業

在宅で人工呼吸器を使用する重症難病患者のレスパイト入院を受け入れた医療機関に対して助成を行った。

レスパイト入院患者数	レスパイト入院延日数	助成額
31 人	341 日	6,572 千円

オ 難病患者等の支援

小児期から成人期まで切れ目ない一元的な相談・支援体制を整備し、医療等各種相談及び情報提供を行った。

事業名	委託額	摘要
福岡県難病相談支援センター事業	35,588 千円	難病医療コーディネーターによる入転院施設の紹介、調整、医療従事者を対象とした研修会の開催等を実施 難病相談支援員による療養、就労及び日常生活に関する相談等の実施 小児慢性特定疾病児童、その家族等の療養及び日常生活に関する相談等の実施 相談件数 5,616件

(14) 食品衛生監視業務

ア 食品衛生監視の実績は、次のとおりである。

対象施設数	年間監視計画回数 A	年間監視実施回数 B	監視実施率 B/A
51,160	25,192	15,969	63.39 %

イ 食品の収去検査実績は、次のとおりである。

区 分	乳 肉 関 係	一 般 食 品 等	添 加 物	器具容器包装	計
検 体 件 数	224	2,172	0	0	2,396
不 適 件 数	0	77	0	0	77

ウ 前項イのうち乳等の収去検査実績は、次のとおりである。

収 去 し た 検 体 件 数	理 化 学 試 験 不 良 件 数	細 菌 学 試 験 不 良 件 数	不 良 件 数 計
37	0	3	3

エ 食中毒の発生状況及び検査件数は、次のとおりである。

発 生 件 数	患 者 数 (死亡者数)	検 体 件 数	摘 要
19	88 (0)	311	細菌、ウイルス、寄生虫、化学物質、自然毒検査（食品、患者便等）

オ 残留農薬、P C B等食品に移行する恐れのある化学物質の検査件数は、次のとおりである。

区 分	検 体 件 数	品 目 件 数	摘 要
残 留 農 薬	50	農 産 物 50	残留農薬基準値を超えるものは認められなかった。
水 銀	11	魚 介 類 5 ミネラルウォーター類 6	国の暫定的規制値を超えるものは認められなかった。
カ ド ミ ウ ム	11	玄 米 5 ミネラルウォーター類 6	成分規格を超えるものは認められなかった。

カ 食品関係営業者の衛生思想の普及を図り、自主管理体制を推進するため、(公社)福岡県食品衛生協会に対し、助成を行った。

事 業 名	摘 要
食 品 衛 生 指 導 及 び 普 及	食品衛生指導員委嘱数 589名 食品衛生責任者講習会実施回数 70回 (受講者3,538名)

キ 食品の放射性物質汚染の有無に係る検査実績は、次のとおりである。

検 体 件 数	品 目 件 数	摘 要
9	農産物6及び水産物3	国の基準値を超えるものは認められなかった。

(15) 食品の安全・安心確保対策

食品の安全・安心確保対策のため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
コーデックスHACCP導入アドバイザー派遣事業	HACCPに関する専門的な知識を有するアドバイザーを県内の中小規模事業者へ派遣 派遣事業者数 1事業者
食 品 衛 生 責 任 者 実 務 講 習 会	食品衛生法改正に伴い、営業許可施設の食品衛生責任者の定期的受講が努力義務となった「知事が行う講習会又は知事が認める講習会」として実施 実施回数 19回（受講者858名）

(16) 原爆被爆者対策

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく原爆被爆者の健康診断実施状況は、次のとおりである。

区 分	対 象 者 数 A	一 般 検 査 受 診 者 数 B	受 診 率 $\frac{B}{A}$	要 精 密 検 査 者 数 C	要 精 密 率 $\frac{C}{B}$	精 密 検 査 受 診 者 数 D	精 密 検 査 受 診 率 $\frac{D}{C}$
第一回（春）	6,499 人	556 人	8.56 %	109 人	19.60 %	77 人	70.64 %
第二回（秋）	6,499	487	7.50	28	5.75	19	67.86
平 均	6,499	522	8.03	69	13.21	48	69.57

(17) 血液対策

県内市町村献血推進協議会等を通じて、献血推進に努めた結果、令和5年度献血者数は、218,938人(400ml献血者153,267人、200ml献血者396人、成分献血者65,275人)で、福岡県人口比率で4.3%（令和4年度4.3%）に達した。

ア 献血推進事業

事業名	摘 要
献 血 推 進 協 議 会 等	福岡県献血推進協議会（書面開催） 福岡県市町村献血推進協議会連合会理事会（書面開催）
「愛の血液助け合い運動」の実施	毎年7月を月間として、街頭献血、ポスターの配付等による啓発を実施した。
福岡県合同輸血療法委員会	血液製剤の使用適正化について、医療機関を対象に研修会を実施した（令和6年2月15日福岡県庁講堂）。
献 血 功 労 者 表 彰 式	令和5年11月9日福岡県庁3階講堂で開催 受賞団体47団体

イ 採血状況

採 血 参 加 者	献 血 者	献血者対前年度比	献 血 者 人 口 比
240,754 人	218,938 人	100.7 %	4.3 %

(18) 薬事監視事業

ア 不良・不正表示医薬品の流通防止及び医薬品等の適正な供給並びに品質の確保を図るため製造業者、薬局及び医薬品販売業者等に立入検査・指導を実施した。

対 象 施 設 数	立 入 検 査 施 設 数	違 反 件 数	説 諭 等 措 置 件 数
30,312	3,774	683	37

イ 医薬品等製造業者、薬局、医薬品販売業者等を対象として関係法令等について理解と認識を深めさせるため、薬事講習会を実施した。

開 催 回 数	参 加 者 数
10	876 人

ウ 無承認・無許可医薬品等及び虚偽誇大広告の指導取締りを実施した。

(19) 薬物乱用対策推進事業

ア 福岡県薬物乱用対策推進本部を設け、薬物乱用防止指導員を中心とした撲滅運動を展開し、啓発活動を行った。

事業名	摘要
薬物乱用対策推進本部会議	本部員会1回、幹事会1回、代表幹事会3回を開催。福岡県薬物乱用防止第五次五か年戦略のフォローアップを行い、新たな課題に対処するために、第六次五か年戦略を策定した。
「麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止月間」の実施	令和5年10月1日～11月30日 県内全市町村及び関係団体等で啓発活動を実施
啓発活動等	1 リーフレット 120,000部 2 DVDの貸出し(21回)、模擬麻薬の貸出し(5回)、パンフレット等の提供(106回) 3 県内の薬物乱用防止指導員地区協議会での啓発活動(30地区) 4 薬物乱用防止啓発サイトの運営 5 若者向け大麻乱用防止啓発動画の配信

イ 福岡県薬物の濫用防止に関する条例に基づき特定危険薬物(15物質)を指定した。

7 地域保健医療体制の整備（決算額 12,338,599千円）

(1) 救急医療対策

初期救急医療から三次救急医療までの体系的な救急医療体制の整備及び救急医療情報システムの整備拡充等を総合的に推進し、救急医療体制の充実を図った。

ア 運営費

区 分	補 助 金 額	備 考
初 期 救 急 医 療	75,000 千円	救急・災害医療連携確保推進事業（福岡県医師会）
二 次 救 急 医 療	14,117	小児救急医療支援事業（筑紫及び久留米地区）
三 次 救 急 医 療	56,669	救命救急センター（1施設）、小児救命救急センター（1施設）
ド ク タ ー ヘ リ 事 業	287,323	久留米大学病院高度救命救急センター
合 計	433,109	

イ 救急医療情報システム

名 称	管 理 者	開設年月日	委 託 額
福 岡 県 救 急 医 療 情 報 セ ン タ ー	公益財団法人福岡県 メディカルセンター	昭和55年3月29日	192,998 千円

ウ 小児救急医療電話相談

名 称	委 託 先	相 談 件 数	委 託 額
福 岡 県 小 児 救 急 医 療 電 話 相 談	公 益 社 団 法 人 福 岡 県 医 師 会	75,523	97,464 千円

エ 救急医療電話相談

名 称	委 託 先	相 談 件 数	委 託 額
福岡県救急医療電話相談	公益財団法人福岡県 メディカルセンター	68,483	95,521 千円

オ 新型コロナウイルス感染症対応に係る医療体制確保

補 助 事 業 名	補 助 金 額	交 付 施 設 数
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	120,547 千円	36

カ その他

(ア) 救急の日（９月９日）を含む救急医療週間（３日～９日）中に、県民に対する救急医療の普及啓発事業を実施した。

(イ) 救急医療業務を円滑に推進するため、保健所運営協議会救急医療部会を開催した。

区 分	委 員 数	開 催 回 数
救 急 医 療 部 会	148 人	10回（９地域）

(2) 災害時救急医療対策

多数負傷者に対応できる医療資源の広域的緊急活用体制の整備、推進を図った。

補 助 事 業 名	補 助 金 額	備 考
救急・災害医療連携確保推進事業費補助金	75,000 千円	公益社団法人福岡県医師会

(3) へき地医療対策

ア へき地診療所の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補 助 事 業 者 名（ 施 設 名 ）	補 助 金 額
糟 屋 郡 新 宮 町（相 島 診 療 所）	12,338 千円
北 九 州 市（藍 島 診 療 所）	9,582
京 都 郡 み や こ 町（や ま び こ 診 療 所）	13,687
朝 倉 郡 東 峰 村（東 峰 村 立 診 療 所） （東 峰 村 立 鼓 診 療 所）	12,084
福 岡 市（玄 界 診 療 所）	16,999
八 女 市（矢 部 診 療 所）	15,014

補 助 事 業 者 名 （ 施 設 名 ）	補 助 金 額
社 会 医 療 法 人 天 神 会 （ 辺 春 診 療 所 ）	12, 128
合 計	91, 832

イ ヘき地医療拠点病院の運営の円滑化を図るため助成を行った。

補 助 事 業 者 名 （ 施 設 名 ）	補 助 金 額
社 会 医 療 法 人 陽 明 会 （ 小 波 瀬 病 院 ）	1, 611 千円
独立行政法人地域医療機能推進機構 （ 九 州 病 院 ）	1, 123
一 般 社 団 法 人 朝 倉 医 師 会 （ 朝 倉 医 師 会 病 院 ）	4, 753
飯 塚 市 （ 飯 塚 市 立 病 院 ）	8, 574
社 会 医 療 法 人 社 団 高 野 会 （ く る め 病 院 ）	3, 581
医 療 法 人 社 団 筑 水 会 （ 筑 水 会 病 院 ）	4, 148
合 計	23, 790

(4) 周産期医療対策

ア 周産期医療の充実を図るため運営費の助成を行った。

補 助 事 業 者 名 （ 施 設 名 ）	指 定 年 月 日	補 助 金 額
学 校 法 人 福 岡 大 学 （ 福 岡 大 学 病 院 ）	平成10年12月1日	31, 900 千円
学 校 法 人 久 留 米 大 学 （ 久 留 米 大 学 病 院 ）	平成10年12月1日	13, 226
社 会 医 療 法 人 雪 の 聖 母 会 （ 聖 マ リ ア 病 院 ）	平成10年12月1日	27, 769
独立行政法人国立病院機構 （ 九 州 医 療 セ ン タ ー ）	平成12年4月1日	25, 797
北 九 州 市 （ 北 九 州 市 立 医 療 セ ン タ ー ）	平成13年12月7日	3, 581
国 立 大 学 法 人 九 州 大 学 （ 九 州 大 学 病 院 ）	平成20年3月18日	38, 403
独立行政法人国立病院機構 （ 小 倉 医 療 セ ン タ ー ）	平成21年8月11日	41, 101
学 校 法 人 産 業 医 科 大 学 （ 産 業 医 科 大 学 病 院 ）	平成23年4月27日	3, 516
地方独立行政法人福岡市立病院機構 （ 福 岡 市 立 こ ど も 病 院 ）	平成23年4月27日	49, 425

補助事業者名（施設名）	指定年月日	補助金額
株式会社麻生（飯塚病院）	平成25年12月6日	4,024
合 計		238,742

イ 周産期救急搬送の受入れを円滑にするための調整を行った。

名 称	委 託 先	調 整 件 数	委 託 額
周産期救急搬送時受入調整事業	九州大学病院	66	12,700 千円

(5) 歯科保健対策

ア 8020運動対策事業

歯科保健についての知識の普及啓発及び定期的な歯科健診受診の促進により、8020運動を推進し、歯の喪失の主因となるう蝕及び歯周病の予防による「生涯を通じた歯の健康づくり」を図ることを目的として、啓発キャンペーンやよい歯の表彰を行った。

（令和5年10月1日～11月30日 啓発キャンペーン 県内歯科診療所ほか、よい歯の表彰（知事表彰）高齢者5名）

イ 歯科口腔保健強化推進事業

歯科口腔保健支援センターを設置し、歯科専門職による施策の推進を図るとともに、学童期のう蝕予防、成人期の歯周病予防、高齢者の口腔機能の維持・向上、障がい者（児）の歯科疾患予防等を推進するため、研修会の開催、小学校におけるフッ化物洗口の導入促進等を行った。

(6) 医療監視事業

適正な医療の確保を図るため、医療法に基づき、病院については215施設、診療所については625施設の医療監視を行った。

開設者区分 \ 病床種別		一 般	精 神	結 核	感 染 症	合 計
病 院	国 公 立 病 院	5 カ所	— カ所	— カ所	— カ所	5 カ所
	日 赤 等 公 的 病 院	16	1	—	—	17
	法 人 の 病 院	145	43	—	—	188
	そ の 他 の 病 院	5	—	—	—	5
	小 計	171	44	—	—	215
診 療 所		625	—	—	—	625
合 計		796	44	—	—	840

(7) 地域保健医療計画推進事業

福岡県保健医療計画に基づく効果的な医療提供体制の推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	事業内容	決算額
地域保健医療計画推進事業	医療審議会医療計画部会の開催等	2,804 千円
地域医療連携促進事業	診療情報ネットワークの活用拡大に対する支援 がん患者に係る医科歯科連携システムの整備 小児高度専門医療を担う医療機関の設備整備及び運営費に対する補助 がん患者の周術期口腔ケアに係る病院歯科と診療歯科の連携を支援 回復期病床への機能転換を行う医療施設の施設・設備整備に対する補助等	686,215
医療に関する多言語支援事業費	外国人が医療機関を受診する場合の電話通訳サービスや通訳ボランティアの派遣等	24,788

(8) 医師等確保対策

医師不足の解消を図るため、自治医科大学の運営費を負担したほか、医師の負担軽減及び医療従事者の勤務環境改善等を図るために次の事業を実施した。

(参考) 自治医科大学卒業の県職員17名（令和6年3月末現在）

事業名	事業内容	決算額
医師等確保・養成事業	1 地域医療支援センターによる臨床研修医確保対策等への支援 2 産科医への分娩手当等の支給に対する支援（65施設） 3 医療勤務環境改善支援センターにおけるアドバイザー派遣及び研修会等の開催 4 医療機関が実施する短時間勤務要員の確保やICTによる業務改善等に対する支援 5 女性医師の短時間勤務や当直免除の利用に取り組む医療機関（7施設）への支援 6 歯科衛生士の復職に対する支援等	656,128 千円

(9) 看護師確保対策

看護師等の確保と資質向上を図るため、院内保育事業及び看護師等養成所の運営費の補助、看護教員及び実習指導者の養成のための講習会等を行った。

事業名	対象	決算額	備考
院内保育事業運営費補助	47施設	135,239 千円	
看護師等養成所運営費補助	33校41課程	664,607	
修学資金貸付	182人	70,230	
ナースセンター事業	1団体	13,845	
認定看護師育成事業	53人	5,194	
新人看護職員卒後研修事業	113病院	55,504	
外国人看護師候補者就労支援事業	5病院28人	2,671	
外国人看護師候補者研修体制支援事業	5病院	1,700	
看護補助者確保支援事業	11人	13,956	
新人看護職員多施設集合研修事業	2団体	1,158	
新人看護職員研修アドバイザー派遣事業	1団体	266	
新人看護職員教育担当者研修事業	1団体	772	
看護職員フォローアップ研修事業	90病院	24,694	
看護職員復職研修事業	1団体	6,365	
ナースセンターサテライト事業	1団体	68,471	
ふれあい看護体験事業	1団体	1,351	
みんなで話そう看護の出前授業事業	1団体	1,239	
外国人看護師候補者資格取得支援事業	1団体	18,612	
看護師の特定行為研修推進事業	83人	18,772	
合 計		1,104,646	

(10) 在宅医療推進対策

在宅医療の推進を図るため、地域在宅医療支援センターの設置、訪問看護ステーションの機能拡充及び在宅医療連携拠点の整備等を行った。

事業名	事業内容	決算額
在宅医療提供体制整備促進事業	1 福岡県在宅医療推進協議会の運営 2 地域在宅医療支援センターの設置及び同センターの機能強化により、関係機関の情報提供と連携を促進 3 在宅医療に取り組む医療機関や訪問看護ステーションへの支援 4 小児等が安心して在宅で生活できるような医療・福祉のネットワークの構築 5 市町村における在宅医療介護連携の支援 6 郡市区医師会の在宅医療提供体制の充実強化 7 デイホスピスの定着促進 8 訪問歯科診療の推進による在宅歯科医療提供体制の整備 9 精神科病院における医療保護入院者の退院促進のための体制整備 10 訪問看護ステーション間の連携強化及び看取りやアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の促進 11 医療的ケア児の在宅移行訓練や一時預かり等を行う医療機関の運営を支援 等	千円 334,931

(11) 原子力災害医療対策

ア 安定ヨウ素剤の備蓄等

原子力災害に備えて、安定ヨウ素剤の備蓄等を行った。

事業名	事業内容	決算額
安定ヨウ素剤備蓄事業	1 安定ヨウ素剤等の備蓄 2 緊急時に安定ヨウ素剤の受け取りが困難な者に対する事前配布説明会の開催	千円 4,789

イ 避難退域時検査等に必要な資機材の整備

UPZ内の避難住民のための避難退域時検査等に必要な資機材の整備を行った。

事業名	事業内容	決算額
放射線測定器の整備	各保健福祉（環境）事務所（9箇所）及び、原子力災害拠点病院等に配備しているサーベイメータの修理、点検及び校正を行った。	18,233 千円

(12) 医療施設防災対策

医療施設のスプリンクラー等の整備に対し助成を行った。

補助事業名	補助金額	備考
医療施設防災設備整備費補助金	113,371 千円	6施設

(13) 医療機関等物価高騰対策

光熱費等の高騰に伴う医療機関等の負担軽減に要する経費に対し支援を行った。

補助事業名	補助金額	備考
医療機関等物価高騰対策支援給付金	4,522,007 千円	3,765施設

(14) 感染症対策

新興感染症のパンデミック発生時における医療用資材の安定供給のため、流通備蓄を行った。

事業名	決算額
医療用資材の流通備蓄	32,340 千円

8 自主的健康づくりの推進（決算額 256,964千円）

県民の健康づくりを推進するため、健康教育推進事業を実施した。

事業名	摘 要
健 康 づ く り 県 民 運 動 事 業	「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」登録制度の実施 登録数 9,663団体・事業所（R 6. 3. 31） 「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」及び生活習慣病発症予測ツール「ひさやま元気予報」の運用 情報発信サイト アクセス数 1,172,848件（R 6. 3. 31） ひさやま元気予報 アクセス数 36,716件（R 6. 3. 31） 「ふくおか健康ポイントアプリ」の運用と新機能（おすすめ運動の紹介、塩分摂取量のチェック機能）追加、県特産品が当たる抽選会の実施 登録者数 82,859件（R 6. 3. 31） - スロージョギングの普及 スロージョギング普及員フォローアップ研修会 1回 参加者数 15人 一般向け体験会 2回 参加者数 182人 - 県民の運動習慣の定着に向けた地域における取組の促進 運動教室への助成 スロージョギング 6市町 26回 ウォーキング 5市町 11回 ケア・トランポリン 29市町 4,501回 - スマートソルティングプロジェクトの推進 スマソルレシピコンテストの開催 入賞レシピをもとに開発した減塩弁当の販売 2種類 「福岡県食品減塩推進協議会」の開催 開催回数 3回 「健康づくり実践アドバイザー」派遣事業の実施 経営者向け普及・啓発 18回 2,974人 中小事業所へのアドバイザー派遣 533事業所 575回 - 情報発信サイト等を活用した健康づくりに取り組むきっかけの提供 30会場 参加者数1,313人

事業名	摘要
健康づくり県民運動事業	10 健康測定機器を活用した健康づくり活動支援事業の実施 貸出回数45回 参加者数5,841人 11 久山町研究の成果を活用した一般向けの健康づくり啓発媒体の配付 配付箇所 8,491箇所 (配付先：県内の病院、一般診療所、歯科診療所、健康サポート薬局)

9 ワンヘルスの推進（決算額 231,651千円）

(1) ワンヘルス推進事業

「福岡県ワンヘルス推進行動計画」に係る施策を推進するため、関係部局における情報共有や有識者等による会議を開催した。また、イベントの開催による県民へのワンヘルスの普及啓発や医療従事者等を対象としたセミナーや研修会を開催した。

事業内容	決算額
1 医療・獣医療・環境など各分野の専門家や行政機関によるワンヘルス推進協議会の開催（2回） 2 筑後地域における県民参加型啓発イベント「ワンヘルスフェスタ」の開催 参加者数 2,500人 3 医療従事者を対象としたセミナーや医師会、獣医師会のネットワーク構築を目的とした研修会の開催（各1回）	千円 10,023

(2) ワンヘルス啓発推進事業

県民、事業者によるワンヘルスの理念に則った行動及び活動を促進するために、広報啓発活動を行った。

事業内容	決算額
ワンヘルスロゴマークや福岡県ワンヘルス推進ポータルサイト、新聞広告、啓発資料等を活用した広報啓発活動の実施	千円 4,347

(3) ワンヘルス推進強化事業

県民、事業者によるワンヘルスの理念に則った行動及び活動を促進するために、ワンヘルスマスター育成プログラム、ワンヘルス宣言事業者交流会、ワンヘルスフェスタ、ワンヘルスワークショップを実施した。また、より多くの県民が身近にワンヘルスを学び、体験できるようワンヘルスの実践に取り組む市町村を支援した。

事業内容	決算額
1 ワンヘルスの実践活動を普及する「ワンヘルスマスター」の育成（12人） 2 ワンヘルスに関心のある事業者を対象とした交流会の開催 参加者数 32 事業者 45 人 3 福岡地域における県民参加型啓発イベント「ワンヘルスフェスタ」の開催 参加者数 7,500 人 4 県内の大学生を対象としたワンヘルスの普及啓発のための表現方法等を考えるワークショップの開催 5 市町村が整備するワンヘルス啓発施設における学び・体験活動プロモーション動画の制作 6 市町村が整備するワンヘルス啓発施設の設備整備に係る費用の助成（1市）	千円 25,614

(4) 保健環境研究所建設事業

ワンヘルスセンターの中核施設である保健環境研究所を再整備するため、基本設計を策定した。また、基本設計策定後、実施設計を開始した。

事業内容	決算額
策定した基本計画に基づき、基本設計の策定及び実施設計を開始	千円 113,111

(5) アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）推進事業

国立感染症研究所のサテライトとしての「アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）」が本県に早期設置されるよう、関係機関と誘致に係る取組を実施した。

事業内容	決算額
1 九州各県・大学・WOAH（国際獣疫事務局）等関係機関と協議の実施 2 FAVAワンヘルス福岡オフィスの福岡市設置の支援	千円 1,472

(6) ワンヘルス薬剤耐性菌調査事業

抗生物質が効かない薬剤耐性菌について、愛玩動物の保有状況や河川における実態調査を実施した。

事業内容	決算額
1 愛玩動物における薬剤耐性菌保有状況調査の実施 2 水環境中の抗微生物剤を含む化学物質及び薬剤耐性菌の汚染実態調査の実施	千円 19,003

(7) ワンヘルス国際連携推進事業

FOF（FAVAワンヘルス福岡オフィス）との連携により、アジア及び世界における感染症対策をはじめとするワンヘルスの推進に貢献するため、FOFのワンヘルス推進活動に対する支援を実施した。また、国際フォーラムを、世界からの注目度が高く、発信力のある国際会議へと発展させるため、専門性を高めるとともに、世界を代表するワンヘルスの専門的な国際会議の誘致のため情報収集等を実施した。

事業内容	決算額
1 「FAVAワンヘルス福岡オフィス」が行うワンヘルス推進活動の支援 2 専門性を高めたワンヘルス国際フォーラムの開催 参加者数 220 人 3 世界を代表するワンヘルスに関する国際会議の誘致活動の実施	千円 53,371

(8) 地域猫活動支援事業費

地域猫活動を導入する市町村を支援するため、次の事業を実施した。

事業内容	決算額
1 地域猫活動を導入する市町村に対する不妊去勢手術の助成 2 地域猫活動の担い手を育成する動物愛護団体に対する助成	千円 4,710

第4 環 境 部 門

主要施策の概要

経済成長と環境保全が両立した持続可能な社会を未来へ引き継いでいけるよう、環境に配慮して人と自然が共生できる関係を創出し、環境への負荷の少ない循環型社会を形成するための諸施策を実施した。

1 環境保全対策

施策の成果

1 環境保全対策（決算額 3,108,725 千円）

(1) 脱炭素社会の推進

ア 地球温暖化対策の推進

(ア) 福岡県地球温暖化対策実行計画・福岡県環境保全実行計画の推進

本県における地球温暖化対策を総合的・計画的に推進するための施策大綱となる「福岡県地球温暖化対策実行計画（第2次）」を令和4年3月策定・公表した。また、引き続き県自らが、地球温暖化対策をはじめ環境負担の低減に率先して取り組んでいくため、同年3月に「福岡県環境保全実行計画（第5期）」を改定した。本計画に基づき、関係部局間の連携を図りながら、総合的に取組を推進するため、計画の進行管理を行った。

(イ) 県の率先取組

県有施設への太陽光発電設備の整備を設計・施工一括発注方式により進めるため、設計前事前調査の実施及び要求水準書の作成を行った。

(ウ) 市町村における脱炭素化の推進

県内市町村の地域脱炭素化に向けた取組を支援するため、研修会や専門家派遣等を実施した。

(エ) 家庭における脱炭素化の推進

電気やガス、水道、ガソリン使用量の削減などの省エネルギー・省資源の取組を促進する「エコファミリー応援事業」を実施するとともに、市町村ごとに「福岡県地球温暖化防止活動推進員」を委嘱し、地域に密着した地球温暖化対策の普及啓発活動を行った。

また、地球温暖化対策に関する普及啓発の拠点である「福岡県地球温暖化防止活動推進センター」に対して事業支援（県費補助）を行った。同センターは、地球温暖化対策に関する総合的な情報発信や啓発活動の支援などを行った。

さらに、省エネルギー型ライフスタイルに向けた行動変容を促すため、脱炭素啓発CMを駅的大型ビジョンやSNS等で配信した。

(オ) 事業所における脱炭素化の推進

電気やガソリン使用量の削減などの省エネルギー・省資源の取組を促進する「エコ事業所応援事業」を実施するとともに、県内の事業所を対象に、エコ

アクション 21（環境マネジメントシステム）の認証取得に向けたセミナー等を開催した。

また、省エネ技術等を有する企業や事業者団体、行政等からなる福岡県省エネルギー推進会議の開催、省エネ相談窓口の設置や脱炭素化セミナーの実施、省エネ効果が期待できる設備や機器の導入支援等により、中小企業の脱炭素化の取組を促進した。

(カ) 福岡県気候変動適応センターの運営

気候変動に関する情報の発信拠点である「福岡県気候変動適応センター」において、気候変動の影響や適応策について情報収集・発信を行うとともに、気象台や専門家からの助言を得て、県内における気候変動適応の推進を図ることを目的に、「福岡県気候変動適応推進協議会」を開催した。

イ フロン排出抑制法の推進

第一種フロン類充填回収業者を登録するとともに、新規登録業者及び更新業者に改正フロン排出抑制法の冊子を配布し、法の遵守を促進した。

また、第一種特定製品の管理者、廃棄物処分業者等を対象に県内4地域で説明会を開催した。

事業者区分	登録業者数	うち新規登録業者数
第一種フロン類充填回収業者	1,423	90

備考 登録業者数は令和5年度末における登録業者の総数、新規登録業者数は令和5年度に新たに登録した業者数

(2) 循環型社会の推進

ア 廃棄物のリサイクル

(ア) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、令和4年8月に「福岡県第10期分別収集促進計画」を策定した。

また、リサイクルの円滑な推進のために、分別収集の状況調査等を行うとともに、市町村への助言等に努めた。

(イ) 廃家電や使用済小型家電等のリサイクルを促進するため、実施状況調査等を行うとともに情報提供等を行った。

(ウ) 使用済自動車リサイクル対策

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、関係事業者の登録・許可を行った。

業 種	事 業 者 数
① 引 取 業（登 録）	505
② フ ロ ン 類 回 収 業（登 録）	212
③ 解 体 業（許 可）	133
④ 破 砕 業（許 可）	19
合 計	869

備考 事業者数は令和5年度末の事業者数

イ ごみ減量化促進対策

- (ア) 3Rに関する学習会、講演会、実践教室等に、知識と経験を有する「3Rの達人」を派遣した。
- (イ) ものの修理を推奨する「九州まちの修理屋さん」事業を実施した。

ウ プラスチック資源循環の促進

- (ア) 業界団体、消費者団体、学識経験者、行政等で構成する「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」において、ワンウェイ（使い捨て）プラスチックの使用削減やリサイクル推進等に関する方策の検討、情報交換を行った。
- (イ) プラスチックごみ削減に取り組む「ふくおかプラごみ削減協力店」の登録数の拡大を図るとともに、県民や事業者のワンウェイプラスチックの使用量削減等の取組を促進する「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」を実施し、併せて、事業者や学生団体と連携した消費者参加型の啓発イベントを実施した。
（キャンペーン期間：10月1日～10月31日）
- (ウ) クリーニングの衣類用カバー及び医薬品ボトルを自主回収・再資源化する実証事業を実施した。
- (エ) 小売・中食・外食業界向け大規模商談展示会で県特設ブースを設置し、プラスチック代替品のPRを行った。
- (オ) 飲食店・小売店による、使い捨てテイクアウト容器等のプラスチック代替品への切り替えに対し、助成を行った。
- (カ) ふくおかプラごみ削減応援サイトを構築し、プラスチックごみ削減の取組を発信した。

エ RDF発電事業の推進

第3セクターにより実施してきた大牟田リサイクル発電所事業の民間事業者への承継に伴い、令和5年度に事業承継に係る清算等を行った。

オ リサイクル総合研究事業化センター推進事業

循環型社会の形成を推進するため、リサイクル技術や社会システムの開発とその実践を支援するリサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民による共同研究の推進、研究成果の発表等の事業を行った。

カ 3Rネットワーク組織の運営

リサイクル総合研究事業化センターが持つ3R推進の研究開発機能を強化するため、センターを中核とした産学官のネットワーク組織「ふくおか3Rメンバーズ」を運営し、ニーズ・シーズ発表会の開催や企業間のマッチングを行った。

キ 食品ロス削減推進事業

食品ロス削減推進法に基づき、県内の食品ロスの更なる削減を図ることを目的として、令和4年3月、「福岡県食品ロス削減推進計画」を策定した。

食品ロス削減を県民に広く啓発するため、「食べもの余らせん隊」の募集及び利用促進を行ったほか、登録者間の連携を支援した。また、フードバンク活動の普及のため、新規に食品を提供する企業等への食品の輸送支援を行ったほか、フードバンク団体のスタートアップ支援を行った。

ク 食品ロス削減人材育成事業

食品ロス削減に関して、専門的・実践的な内容を教えることができる人材「食品ロス削減マイスター」を、地域・学校・職場で開催される学習会等に派遣した。

ケ 使用済太陽光パネルのリユース・リサイクルの促進

リユース太陽光発電システムのモデル構築に向けて、リユースパネルの診断方法の検証及びモデル施設における発電実証を開始した。

また、廃棄太陽光パネルの保管情報を一元的に管理し、効率的に回収できる「廃棄太陽光パネルスマート回収システム」の関係事業者への導入促進を図った。

コ 県産リサイクル製品認定事業

資源の循環的な利用や廃棄物減量の促進を図るとともに県内のリサイクル産業を育成するため、「福岡県県産リサイクル製品認定制度」を創設（平成 27 年 11 月）し、県内で製造等されるリサイクル製品（生活関連用品）の認定を行い、その利用促進を図った。

サ 産業廃棄物税基金を設置（平成 17 年 4 月 1 日）し、当該基金により、産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進その他適正な処理の推進を図るため、次の事業を実施した。

(7) 産業廃棄物の排出抑制・リサイクルの促進

事業名	事業内容
産廃リサイクル施設整備事業	産業廃棄物の再資源化施設整備に対する助成
リサイクル製品活用促進事業	リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進

(イ) 環境を担う人材の育成と交流

事業名	事業内容
環境人材育成・ネットワーク推進事業	研究成果発表会の実施（会場・オンライン）

(ウ) 産業廃棄物の適正処理体制の整備

事業名	事業内容
産廃処理指導強化事業	廃棄物不法投棄等対策専門員による立入検査、監視パトロール車による巡回指導等
産廃不適正処理対策費	排出事業者等に対する監視指導の強化等

(エ) 市町村の環境行政支援

事業名	事業内容
市町村産廃対策支援事業	市町村が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄防止対策に対する助成
保健所設置市産廃対策交付金	保健所設置市（北九州市、福岡市、久留米市）に対する交付金

シ 一般廃棄物対策

(ア) し尿・ごみ処理施設の維持管理

市町村等が管理する一般廃棄物処理施設の維持管理状況を把握するとともに、必要に応じて立入検査を実施し、適正な維持管理の確保に努めた。

区分	し尿	地域し尿	ごみ	粗大ごみ	最終処分	合計
対象施設数	28	12	70	26	25	161

(イ) ごみ散乱対策

「福岡県ごみ散乱防止条例」に基づく「環境美化の日」（6月11日・9月24日）を設定し、各市町村における県民総参加の散乱ごみ回収や必要な啓発活動を実施した。

(ウ) 海岸クリーンアップ活動

九州山口各県と連携し、佐賀県で実施する海岸清掃イベントに高校生を派遣した。また、佐賀県、長崎県、山口県と連携した筑前海沿岸一斉清掃イベントを実施した。

ス 産業廃棄物対策

(ア) 産業廃棄物排出事業所及び処理業の事業場に立ち入り、産業廃棄物処理状況の監視と適正処理の指導を行うとともに、産業廃棄物処理施設に対し、放流水・浸透水等の行政検査を実施した。

立入検査件数 4,384 件 行政検査件数 118 件

(イ) 「福岡県産業廃棄物処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」の運用により、適正な産業廃棄物処理施設の確保に努めた。

調査計画届出書提出件数 4 件

(ウ) 産業廃棄物の不法投棄等の不法処理を防止するため、「福岡県廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び各保健福祉環境事務所に「地域連絡協議会」を設置し、県警、市町村等と連携を図った。

(エ) 廃棄物処理に関する監視・指導体制の強化のため、監視指導課に現職警察官2名を、監視指導課及び保健福祉環境事務所に廃棄物不法投棄等対策専門員（警察官OB）20名を配置し、パトロールの実施による不適正処理の未然防止・立入検査の強化等に努めるとともに、県警の協力を得て、ヘリコプターに

よるスカイパトロール及び産業廃棄物運搬車両検問を実施した。

- (オ) 不法投棄等の不適正処理が重大な社会問題となっている現状を踏まえ、啓発活動として「不法投棄撲滅キャンペーン」を実施し、県民に対して広く不法投棄撲滅を呼びかけるとともに、不法投棄等不適正処理の未然防止・早期発見のため、休日・夜間の監視パトロールを実施した。
- (カ) 不適正処理の早期発見・早期対応を図るため、産業廃棄物安定型最終処分場における処理状況を詳細に把握する掘削調査を3処分場で実施し、その結果を公表した。
- (キ) 中間処理施設等に対しては、情報システムを活用して現場での早期対応を図った。また、不法投棄場所等を電子地図上にマッピングするシステムにより、市町村とも情報共有を図りながら、不法投棄の早期発見・早期対応に努めた。
- (ク) 赤外線カメラ搭載ドローンやウェアラブルカメラ、遠隔操作対応監視カメラによるICTを活用した立入検査等を実施するとともに、手書き文字を読み取ることができるAI-OCRを導入し、監視指導の高度化を図った。
- (ケ) 産業廃棄物中間処理業者等による不適正処理の未然防止のため、監視指導課・廃棄物対策課・保健福祉環境事務所による合同立入検査及び担当職員への問題解決能力向上のための研修を実施した。
- (コ) 平成25年5月に措置命令を発出した飯塚市の産業廃棄物最終処分場に対し、平成26年3月10日に行政代執行に着手し、雨水排水設備の設置、鉛を含む廃棄物層への固化剤注入、導流壁及び浄化壁の設置、さらにキャッピング工事を実施して、平成29年度末には全ての工事が完了した。令和5年度は、平成30年度以降実施している処分場内外のモニタリング調査を引き続き実施した。
- (サ) 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案について、周辺モニタリング調査や関係市町村、地元住民との協議を実施した。
- (シ) 産業廃棄物広域最終処分場確保の推進
最終処分場の残余容量については余裕があるが、長期的には不足する可能性もあることから、民間による最終処分場の整備状況や残余容量を見極めながら、公共関与による整備についても引き続き検討を行った。
- (ス) 高濃度PCBを含む廃棄物について、国が示す処理期限後の処理方針に従い、保管事業者に対して適正処理指導を行った。

セ 福岡県災害廃棄物処理計画に基づく体制の整備

- (ア) 市町村の災害対応能力の向上
災害廃棄物処理に携わる市町村職員の災害対応能力向上を図る研修会を実施した。
また、災害廃棄物処理計画が未策定である市町村に対し、計画策定に関する助言等を行った。
- (イ) 九州・山口9県における災害廃棄物処理等に係る相互支援協定に基づく会議の開催
災害廃棄物処理等に関する支援等が円滑に実施されるよう、九州・山口9県による連絡会議を開催した。

(3) 自然共生社会の推進

ア 自然環境保全対策

- (ア) 自然海浜保全地区内の清掃美化事業を関係市に委託し実施した。

(イ) 開発行為の規制

自然環境及び生活環境を適正に保全するため、「福岡県環境保全に関する条例」に基づき、一定規模以上の宅地の造成などの開発行為等について、審査及び指導を行った。

届 出 (通 知)	
開 発 行 為 の 種 類	件 数
宅 地 の 造 成	11
土 石 の 採 取	1
合 計	12

許 可 申 請 (協 議)	
開 発 行 為 の 種 類	件 数
宅 地 の 造 成	1

(ウ) 自然公園内の諸行為の規制、監視及び指導を行い、自然公園内の風致景観の維持に努めた。

諸行為の申請届出状況

自然公園名 許可・届出事項		瀬戸内海 国立公園	玄 海 国定公園	北 九 州 国定公園	耶馬日田 英彦山 国定公園	太 宰 府 県 立 自然公園	脊振雷山 県 立 自然公園	筑豊県立 自然公園	筑 後 川 県 立 自然公園	矢 部 川 県 立 自然公園	計
特別 保護 地区	工 作 物 関 係			3							3
	そ の 他			3							3
特別 地域	工 作 物 関 係		31	6	4	1					42
	木 竹 の 伐 採			2	8				1		11
	土 石 鉱 物 採 取		2		1						3
	土 地 形 状 変 更		1		4						5
	広 告 物 の 掲 出		1	2							3
	そ の 他										
普通 地域	工 作 物 関 係		1								1
	土 石 鉱 物 採 取										
	土 地 形 状 変 更							1		1	2
	広 告 物 の 掲 出				3	1					4
国の機関による協議等			2	1	4						7
合 計			38	17	24	2		1	1	1	84

(エ) 北九州国定公園・平尾台地区におけるオフロードバイク・四輪駆動車等の違法進入の監視等を行い、当該地区の適正な利用を確保するため、巡回・監視等の業務を実施した。

(オ) 希少野生生物対策

「福岡県希少野生動植物の保護に関する条例」に基づき指定した指定希少野生動植物種の生息・生育状況調査を実施した。また、ムラサキ、キビヒトリシズカ、コバンムシの3種においては、令和3年度に策定した保護回復事業計画に基づき、生育地の環境改善や人工繁殖等を行う保護回復事業を実施した。

(カ) 絶滅危惧種保護対策

英彦山及び犬ヶ岳においてシカの食害を防止するため、シカの捕獲等を実施した。

(キ) 生物多様性の保全の推進

ワンヘルスの推進にとって、重要な位置を占める生物多様性の保全の観点から、里地里山において生態系に影響を与える野生動物の生息状況調査を実施した。また、「福岡県生物多様性情報総合プラットフォーム（福岡生きものステーション）」のホームページにおいて、生物多様性の保全に関する情報を一元的に発信・提供した。

福岡県生物多様性情報総合プラットフォーム アクセス件数 328,952 件（令和5年4月～令和6年3月）

(ク) 野生動物のSFTS感染状況調査

主にマダニに咬まれて感染する人獣共通感染症の「重症熱性血小板減少症候群（SFTS）」について、感染拡大の要因の一つとして考えられる野生動物（シカ、イノシシ）を対象にSFTSウイルス抗体の保有状況を調査した。

(ケ) 特定外来生物対策

令和5年4月の改正外来生物法の施行を受け、特定外来生物の生息状況、人の健康や生態系への影響、農産物被害の状況から優先的に防除すべき種をアライグマに選定し、令和6年3月に福岡県アライグマ防除実施計画を策定した。

(コ) 屋外ワンヘルス体験学習・研究ゾーン（仮称）の整備

ワンヘルスセンターの中核施設である保健環境研究所の附属施設として、生物多様性保全の観点からワンヘルスに関する屋外研究及び屋外学習を行う国内初の施設を整備するための基本設計を実施した。

イ 温泉保護対策

温泉の保護、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正な利用について、審査及び指導を行った。

種 別	許 可 申 請 件 数
温 泉 掘 削	3
動 力 装 置	4
温 泉 採 取	2
温 泉 利 用	9
計	18

ウ 自然公園対策

- (ア) 自然公園区域内及び九州自然歩道の県設置施設の維持管理を市町村に委託し実施した。
- (イ) 自然公園利用者の利便性を向上させるため、自然公園施設や九州自然歩道の再整備を行った。
- (ウ) 志賀島ビジターセンターにおいて、展示物の更新や施設の充実のための制作委託及び改修工事を行った。
- (エ) 平尾台自然観察センターにおいて、展示物の更新や施設の充実のための制作委託及び改修工事を行った。

エ 鳥獣保護対策

第 13 次鳥獣保護管理事業計画に基づき、鳥獣保護区の指定等、鳥獣保護対策を実施した。

(ア) 鳥獣保護区等の指定

事 業 名	摘 要				
鳥 獣 保 護 区 等 指 定 事 業	区 分	新 規 指 定		更 新 指 定	
		件 数	面 積	件 数	面 積
	鳥 獣 保 護 区	－ 件	－ ha	4 件	6,620 ha
	特 定 獵 具 （ 銃 器 ） 使 用 禁 止 区 域	－	－	4	1,500

(イ) 傷病野生鳥獣医療所の設置

県内に 8 か所設置（福岡市動物園ほか）し、鳥獣の野生復帰に努めた。

処 置 数	放 鳥 獣 数
137 件	40 個体

(4) 健康で快適に暮らせる生活環境の形成

ア 公害防止対策

(ア) 公害紛争、苦情処理

公害紛争処理法第 49 条に基づき、大気汚染、土壌汚染等の公害に係る苦情について、調査の実施、当事者との調整等、問題解決に向けた対応を行った。
令和 5 年度に公害審査会に係属した公害紛争事件は 1 件である。

(イ) 公害測定機器の整備

県内の公害の監視、測定を有効適切に行うため、公害測定機器の整備を図った。

品 目	数 量	金 額	品 目	数 量	金 額
エ ク マ ン バ ー ジ 採 泥 器	1	153 千円	騒 音 計	1	257 千円
窒 素 酸 化 物 測 定 装 置	1	1,243 千円	N a I シンチレーションサーベイメータ	1	617 千円
航 空 機 騒 音 自 動 監 視 装 置	1	1,978 千円	音 響 校 正 器	1	99 千円
大 気 汚 染 測 定 (記 録) 装 置	1	259 千円	オ キ シ ダ ント 濃 度 測 定 装 置	3	2,310 千円
土 壌 採 土 器	1	246 千円	卓 上 型 マ ル チ 水 質 計	1	315 千円
リ ー ク テ ス タ ー	2	178 千円	天 秤 用 プ リ ン タ	1	133 千円
D O メ ー タ ー	3	340 千円	携 帯 型 ア ス ベ ス ト ア ナ ラ イ ザ ー	1	9,372 千円

イ 大気汚染防止対策

(ア) 大気汚染常時監視

福岡県保健環境研究所の中央監視局に設置しているテレメータシステムにより県下の大気汚染状況の常時監視を行った。

測定項目	測定局区分	一 般 環 境 大 気 測 定 局																自動車排出ガス測定局					県 全 域		
	実施主体	県												北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市	久 留 米 市	小 計	県	北 九 州 市	福 岡 市	大 牟 田 市		小 計	
	設置場所	苅 田 町	糸 島 市	太 宰 府 市	宗 像 市	豊 前 市	柳 川 市	田 川 市	直 方 市	小 郡 市	飯 塚 市	八 女 市	朝 倉 市						篠 栗 町						古
																									賀
二 酸 化 硫 黄		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	3	4	2	30			1		1	31	
浮 遊 粒 子 状 物 質		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	8	4	4	39	1	4	8		13	52	
窒 素 酸 化 物		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	3	2	39	1	4	8		13	52	
一 酸 化 炭 素														1		1		2	1	2	1		4	6	
光化学オキシダント		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	3	4	41		1	1		2	43	
微 小 粒 子 状 物 質		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	5	2	3	33	1	2	4		7	40	
炭 化 水 素									1					2	2	2		7		1	2		3	10	
風 向 ・ 風 速		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	8	4	4	42	1	1	1		3	45	
温 度 ・ 湿 度									1					1		1		3						3	
日 射									1						1	1		3						3	
雨 量									1									1						1	
測 定 局 数		13												13	8	4	4	42	1	4	8		13	55	

県ホームページ「福岡県の大気環境状況」において、常時監視結果をリアルタイムに公表するとともに、解説等も掲載し、県民に分かりやすく情報提供を行った。

令和5年度は、この常時監視により、高濃度の光化学オキシダントおよび微小粒子状物質（PM2.5）は観測されなかったため、注意報及び注意喚起は行わなかった。

(イ) 発生源対策

工場のばい煙発生施設、揮発性有機化合物発生施設、粉じん発生施設及び水銀発生施設の設置届等の受理並びに立入検査、指導を行った。

届 出 受 理 施 設 数				立 入 検 査	
設 置 届	使 用 届	変 更 届	廃 止 届	工 場 数	施 設 数
44	1	10	30	96	241

(ウ) 有害大気汚染物質監視

有害大気汚染物質のうち、22 物質について県内3 か所で毎月1 回、大気環境のモニタリング調査を実施した。

測 定 地 点	測 定 回 数	検 査 項 目	
田 川 市	12	ベンゼン トリクロロエチレン テトラクロロエチレン クロロホルム	ヒ素及びその化合物 ニッケル化合物 マンガン及びその化合物 クロム及びその化合物
宗 像 市	12	アクリロニトリル 塩化ビニルモノマー ジクロロメタン	ベリリウム及びその化合物 水銀及びその化合物 アセトアルデヒド
古 賀 市	12	1,2-ジクロロエタン 1,3-ブタジエン ベンゾ（a）ピレン トルエン	ホルムアルデヒド 酸化エチレン 塩化メチル 六価クロム化合物

(エ) アスベスト飛散防止対策

① 特定粉じん排出等作業の監視・指導を行った。（261 回）

② 特定粉じんモニタリング調査を実施した。

建築物の解体工事等の作業現場 2 か所

③ 石綿含有建材の調査能力向上を図るため、VRを活用した実地講習を開催した。 4 地域（北九州、福岡、筑後、筑豊）・年計8 回

ウ 水質保全対策

(ア) 公共用水域の常時監視

公共用水域の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

水 域 名	測 定 地 点 数	延 測 定 回 数	摘 要
有 明 海	11	264	○ 生活環境項目 (一般項目) 水素イオン濃度 (p H) 生物化学的酸素要求量 (B O D) 浮遊物質 (S S) 等 (水生生物保全に係る項目) 全亜鉛、ノニルフェノール等 ○ 健康項目 総水銀、カドミウム等27項目 ○ 要監視項目 農薬12項目、その他20項目 ○ その他の項目 電気伝導度等
筑 前 海	2	24	
豊 前 海	3	24	
唐 津 湾	3	36	
大 牟 田 市 内 河 川	9	108	
矢 部 川	8	96	
筑 後 川	10	96	
遠 賀 川	8	80	
筑 前 海 流 入 河 川	17	188	
博 多 湾 流 入 河 川	8	64	
豊 前 海 流 入 河 川	22	256	
日 向 神 ダ ム	1	36	
力 丸 ダ ム	1	36	
油 木 ダ ム	1	36	
底 質 調 査	7	7	
海 水 浴 場 等 調 査	9	162	
湖 沼 調 査	6	24	
合 計	126	1,537	

(イ) 地下水質の常時監視

地下水の水質測定計画を作成し、水質監視測定調査を次のとおり実施した。

調 査 区 分	調 査 市 町 村 数	調 査 井 戸 数	測 定 項 目
概 況 調 査	33	45	環境基準項目 要監視項目
継 続 監 視 調 査	3	16	環境基準項目

(ウ) 工場排水等の規制

特定施設の設置届等の受理及び特定事業場の立入検査を次のとおり実施した。

届 出 受 理 件 数				延 立 入 検 査 件 数
設 置 届	使 用 届	変 更 届	そ の 他 の 届	
77	0	186	57	464

(エ) 生活排水対策

① 河川等公共用水域の水質汚濁の主要因である生活排水対策を積極的に推進するため、次の事業を実施した。

事 業 名	摘 要
水 辺 教 室	小学生等を対象として、32か所で実施、参加者891名

② 住民による地域活動を支援し、排水路等のごみ清掃、ごみの不法投棄防止、洗剤適正使用や廃油の回収等の河川浄化運動を推進した。

河 川 浄 化 運 動 （ 前 期 ）	令和5年6月1日～令和5年6月30日
河 川 浄 化 運 動 （ 後 期 ）	令和5年9月1日～令和5年9月30日

(オ) 小規模事業場排水対策

法規制の及ばない小規模事業場排水について、その実態を把握するとともに排水水質の改善を図るための基礎資料を収集した。

調 査 業 種	調 査 内 容
果 実 ・ 野 菜 缶 詰 業 、 洗 濯 業 等	○ 立入指導 64事業場

(カ) 瀬戸内海環境保全対策

瀬戸内海に関係のある 40 府県市の知事及び市長をもって瀬戸内海環境保全知事・市長会議を構成し、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境保全施策の推進を図った。

(キ) 浄化槽行政の推進

① 浄化槽設置整備事業実施市町村に対し、補助を行った。

補助市町村数 42 市町村 補助浄化槽基数 2,002 基

そのうち単独処理浄化槽撤去事業、汲み取り便槽撤去事業及び配管設置事業実施市町村に対し、補助を行った。

(単独処理浄化槽撤去事業)	補助市町村数	16 市町	補助浄化槽基数	102 基
(汲み取り便槽撤去事業)	補助市町村数	20 市町	補助浄化槽基数	528 基
(配管設置事業)	補助市町村数	20 市町	補助浄化槽基数	654 基

② 浄化槽市町村整備促進事業等、市町村が設置主体となって、浄化槽を一定の地域を単位として整備する事業を実施する市町村に対し、補助を行った。

補助市町村数 6 市町 補助浄化槽基数 179 基

③ 浄化槽の維持管理状況を点検し、必要に応じ改善等の指導を行った。また、法定検査の受検、適正な保守点検・清掃や合併処理浄化槽への転換について啓発を行った。

県管轄浄化槽基数 165,990 基 (令和5年3月31日)

(ク) 有害物質等地理情報システムの開発・運用

水質汚濁防止法等で定める有害物質等を使用又は貯蔵している事業場について、関係機関が所有するデータをウェブ上で集約し、事故時において、関係機関が地図上で速やかに被災施設を特定し、使用物質等の情報を閲覧できるシステムを構築した。

エ 土壌汚染対策

土壌汚染が判明し、土地所有者等から県に報告が行われた場合に、法に基づく調査命令等の必要性を確認するため、地下水調査等により土地周辺の飲用井戸汚染の有無と汚染範囲を把握し、これらの結果に基づき、土地所有者等に対して、土壌汚染対策法を踏まえた指導を行った。

また、汚染の除去等の措置の効果を把握するため、周辺地下水の定期モニタリング調査を行った。

市町村名	調 査 目 的	調 査 内 容
朝 倉 市 筑 前 町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 20検体 鉛等10項目
福 津 市	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 6検体 トリクロロエチレン等5項目
広 川 町	土壌汚染判明時調査 (定期モニタリング)	・ 4検体 トリクロロエチレン等5項目

オ 化学物質対策

(ア) ダイオキシン類対策

ダイオキシン類の常時監視のため、次のとおり測定調査を実施した。

調 査 媒 体	調 査 地 点 数
大 気	6
水 質	6
底 質	6
地 下 水	2
土 壌	4

(イ) P R T R法（化学物質排出把握管理促進法）の推進

一定量以上の第一種指定化学物質を取扱う届出対象事業者からの届出の受理及び国への送付を次のとおり行った。

届 出 受 理 件 数				
排 出 量 等 届				その他の届 (電子情報処理組織使用届等)
紙による届	磁気ディスク に よ る 届	電子情報処理 組織による届	計	
182	0	509	691	20

カ 騒音、振動防止対策

(ア) 芦屋及び築城飛行場周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（各１局）による常時監視を行うとともに、各飛行場周辺において航空機騒音を調査した。

(イ) 福岡空港周辺の航空機騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、固定測定局（２局）による常時監視を行うとともに、空港周辺において航空機騒音を調査した。

(ウ) 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、新幹線鉄道の騒音、振動を調査測定した。

(エ) 自動車騒音に係る環境基準の達成状況を把握するため、道路周辺の騒音曝露状況を調査測定した。

キ 悪臭防止対策

悪臭発生事業場における悪臭物質の測定を実施する等、市町村及び事業者を指導した。

ク 環境保全施設等整備資金融資

環境を保全するため、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度要綱により、県内の中小企業者等に対して必要な資金を融資し、環境保全施設等の整備改善を促進した。融資状況は、次のとおりである。

預託金融機関名	預託額	貸付累計		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
福岡銀行	0 千円	265 件	3,043,817 千円	0 件	0 千円
筑邦銀行	0	39	452,206	0	0
西日本シティ銀行	0	232	2,628,159	0	0
福岡中央銀行	0	23	209,400	0	0
合計	0	559	6,333,582	0	0

ケ 放射線モニタリング体制の強化

平成 23 年 3 月に発生した福島第一原子力発電所の事故を受け、万が一の原子力発電所事故に備え、避難の検討等に資することを目的として、県内全域の放射線量を把握し、県民・関係機関に情報を提供する体制の整備・維持を行った。

(ア) 平常時モニタリング体制の整備

県内 9 か所に設置したモニタリングポストで測定した放射線量を常時監視する環境放射線テレメータシステムの維持・管理を行った。モニタリングポストの測定結果については、近隣県の放射線量とあわせ、県ホームページ（ふくおか放射線・放射能情報サイト）により公表した。

(イ) 緊急時モニタリング体制の整備

緊急時に国、佐賀県及び長崎県と迅速に情報共有するため、緊急時モニタリング情報共有システムの保守・管理を行った。また、モニタリングポストによる監視に加え、各モニタリングポスト間の測定が必要な場合に移動しながら空間放射線量を測定することができる環境放射線モニタリングカー、並びに県内全域の放射線量を機動的かつ柔軟に把握するため県内各地に配備した可搬型の放射線量測定器（サーベイメータ）等の保守・管理を行った。さらに、これら測定機器で測定したデータの収集・解析・監視等を行うための環境放射線監視テレメータシステムを更新した。

(ウ) 人材育成

適切な緊急時モニタリングを実施するためにはモニタリング要員の育成が重要であることから、関係機関職員を対象とした放射線測定研修会を実施した。（研修会参加者 53 人）

(5) 国際環境協力の推進

ア アジア自治体間環境協力推進

(ア) 国際環境人材の育成

本県に蓄積された環境技術・ノウハウを活用し、アジア諸国・地域から環境施策に携わる職員等に対し研修を実施した。

研 修 名 称	研 修 期 間	参 加 人 数
アセアン・インド向けコース	令和5年10月16日～24日（9日間）	6 名
中国向けコース	令和5年11月13日～17日（5日間）	5 名

(イ) ベトナム・ハノイ市との環境技術交流

県内企業と連携した環境技術の導入支援を行った。

(ウ) ベトナム・中央政府との環境技術交流

ベトナム国内（フエ省）での福岡方式（準好気性埋立方式）廃棄物最終処分場の維持管理に係る技術支援を行った。

(エ) タイ・バンコク都との環境技術交流

住民への環境意識啓発支援を行った。

(オ) タイ・中央政府との環境技術交流

平成27年9月に竣工した福岡方式（準好気性埋立方式）廃棄物最終処分場の維持管理に係る技術支援を行った。

(カ) 中国・江蘇省との環境技術交流

江蘇省と環境協力に関するオンライン協議を行った。

(キ) インド・デリー準州との環境技術交流

デリー準州と環境協力に関する協議を行った。

イ 日韓海峡沿岸環境技術交流

日韓海峡に面する福岡県、佐賀県、長崎県及び山口県と、韓国南岸一市三道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道及び済州特別自治道）の日韓8県市道で、「環境施策・研究事例発表会」をオンラインで実施した。

ウ 県内企業環境技術海外展開支援

県内企業とベトナム・タイの現地企業等とのオンライン商談会を実施した。

(6) 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

ア 福岡県環境保全基金

福岡県環境保全基金を設置（平成2年3月30日）し、当該基金の運用益により、環境教育推進等を図るため、次の事業を実施した。

事業名	摘 要
福岡県環境県民会議の開催	県民・事業者・行政の代表者36団体で構成される「福岡県環境県民会議」において、福岡県の望ましい環境を創出するため、各団体で自主的な環境保全の取組を実施
環境保全功労者知事表彰の実施	令和5年6月 環境保全のための活動を自主的、積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰
環境教育副読本の作成	令和6年3月 副読本「みんなの環境」（28,000部）を作成し、県内小学5年生に配布
こどもエコクラブへの支援	子どもたちが環境保全活動や環境学習を行うクラブである「こどもエコクラブ」の活動を支援するイベントを実施

イ 地域環境協議会

県内の各保健福祉環境事務所に設置され、地域の実情に応じた地球温暖化対策・3R・自然共生の推進等の事業を実施している。地域の住民（子どもを含む）・事業所の環境への意識の醸成（環境教育）を図るとともに、地域住民・事業所等を事業に参画させることで地域の活動の担い手を育成している。構成団体は、保健福祉環境事務所、県の機関、市町村、教育機関、住民団体、事業所等。

令和5年度は各保健福祉環境事務所において、次の事業を実施した。

事業名 事務所	情報交換・ 企画会議	地域イベント 等を活用した 普及啓発	出前講座や セミナー	行政職員・教 育職員を対象 とした研修	地域の特性に 応じた 環境保全活動	計
筑 紫	1	2	3	0	1	7
宗像・遠賀	1	2	5	1	5	14
嘉穂・鞍手	1	5	4	0	2	12
北 筑 後	1	2	5	1	1	10
南 筑 後	1	1	3	1	7	13
京 築	1	1	6	0	0	8
計	6	13	26	3	16	64

ウ 環境月間行事の開催

6月を「環境月間」として、県民の皆さんに環境の大切さを知っていただくとともに、豊かな本県の環境を未来へつなぐため、啓発活動を実施した。

エ 環境情報発信事業

環境ホームページ「ふくおか環境ひろば」及び福岡県環境部公式X「ふくおか環境広報隊」で、本県が所有する環境情報を発信した。

(7) 総合的な環境施策の推進

ア 福岡県環境総合基本計画の推進

本県の豊かで安全・安心な環境を将来世代に引き継いでいくために、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする第五次福岡県環境総合基本計画（以下「基本計画」という。）を令和4年3月に策定した。この基本計画の実効性を確保するため、計画指標（目標）に基づき施策の進捗状況の点検・評価及びその結果の公表などを行い、基本計画を適切に推進することに努めている。

イ 環境施策の実施に関する連絡調整及び推進を図るため、次のとおり環境審議会等を開催した。

名 称	回 数	名 称	回 数
環 境 審 議 会	2	環 境 対 策 協 議 会	1
環 境 審 議 会 水 質 部 会	1	環 境 対 策 協 議 会 環 境 保 全 実 行 計 画 推 進 部 会	1
環 境 審 議 会 温 泉 部 会	3	環 境 対 策 協 議 会 リ サ イ ク ル 部 会	9
環 境 審 議 会 公 園 鳥 獣 部 会	1	環 境 対 策 協 議 会 環 境 教 育 部 会	1

第5 人づくり・県民生活部門

主要施策の概要

近年県民の価値観が多様化するとともに、生活の質を重視し、社会貢献への意欲が高まる中で、心豊かで創造性に富み、安心して、より良い生活を営むことのできる社会の実現のため、NPO・ボランティアなど多様な主体との協働、県民のさまざまな文化・スポーツ活動の振興、九州国立博物館の運営、世界遺産の保存活用、男女が対等な構成員としてともに参画する社会の実現のための諸施策及び安全・安心なまちづくりの推進、交通事故を減少させるための交通安全対策並びに消費者行政の推進のための施策を実施した。

- 1 新しい社会づくりの推進
- 2 文化の振興
- 3 九州国立博物館の運営
- 4 世界遺産の保存活用
- 5 男女共同参画行政の推進
- 6 安全・安心まちづくりの推進
- 7 交通安全対策
- 8 消費者行政の推進
- 9 スポーツの振興

施策の成果

1 新しい社会づくりの推進（決算額 266,248千円）

(1) NPOが活躍する共助社会推進事業

企業等からの寄附金を活用し、NPO、行政、地域コミュニティ、企業などの多様な主体が協働して地域課題解決に取り組む社会貢献活動に助成し、その成果をPRした。

事業名	摘 要
ふくおか地域貢献活動サポート事業	応募件数 28 件 採択件数 21 件 福岡県共助社会づくり基金ニュース 作成部数 2,000 部

(2) 多様な主体による協働促進事業

ア 多様な主体を対象に共助社会のあり方や期待される役割、協働による課題解決について学び、参加者の交流を図るセミナーを実施し、協働促進を図った。

事業名	摘要
多様な主体による協働促進事業	1回 参加者数：71人

イ 経済団体との連携により、会員を対象とした社会貢献セミナーを実施し、NPOと企業の協働促進を図った。

事業名	摘要
経済団体との連携によるNPOと企業との協働促進事業	1回 参加者数：64人

(3) コラボレーション福岡事業

コラボレーション福岡において、特定非営利活動法人の認証と支援を一元化してワンストップサービスを実施した。

事業名	摘要
特定非営利活動法人の設立等に関する相談・認証	令和5年度設立認証件数：26件
会計相談事業	計10回 参加団体数：延べ24団体
ふくおか共助社会づくり表彰	受賞団体：5団体（2事業）
市町村における協働実践支援事業	公設センター等連絡会3回、アドバイザー派遣先4市町

2 文化の振興（決算額 2,168,702 千円）

(1) アクロス福岡運営事業

県民文化の向上と地域活性化に寄与するため、公益財団法人アクロス福岡を福岡県国際文化情報センターの指定管理者に指定し、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
貸館・文化振興・情報提供事業	271,983 千円	○ 主な施設の稼働率：福岡シンフォニーホール 71.7%、イベントホール 68.7%、国際会議場 50.7%、大会議室 74.3% ○ 「音楽・舞台芸術の振興」、「国際的学術文化の交流」、「地域文化の育成振興」を推進するため71公演・事業を実施 主催事業：38事業 共催事業：33事業 ○ ホームページアクセス数 1,281,862件 ○ 匠ギャラリー企画展 42回 ○ ホワイエ作品展・特別展 46回

(2) 文化振興事業

ア 県民の文化活動の裾野の拡大と、新しい県民文化の創造・発展を図るため、ふくおか県民文化祭を実施した。

事業名	摘 要
ふくおか県民文化祭開催事業	- 参加者 145,479人 - 県主催事業 6事業 - 子ども文化事業 4事業 - 芸術体験講座 12校 - 特色ある県民文化創造事業 7事業 - 分野別フェスティバル 12事業 - 地域別フェスティバル 9事業 - 協賛事業 47事業

イ 特色ある文化活動により、本県文化の振興に顕著な功績のあった個人や団体を顕彰した。

事業名	摘 要
福岡県文化賞	受賞者：3部門（3者）

(3) 能楽堂維持管理事業

伝統的芸能文化である能楽などを広く県民に紹介し、伝統芸能の振興を図るため、大濠公園能楽堂の運営の委託を行った。

施 設 名	指 定 管 理 者	委 託 金 額
大 濠 公 園 能 楽 堂	㈱西日本新聞イベントサービス	9,050 千円

(4) ももち文化センターの運営

県民に文化活動の場を提供し、文化芸術の振興を図るため、ももち文化センターの運営の委託を行った。

施 設 名	指 定 管 理 者	委 託 金 額
も も ち 文 化 セ ン タ ー	ももちパレスネットワーク	109,448 千円

(5) 九州芸文館の運営

国内外の優れた芸術に触れる場や地域の風土を体験できる場を提供する文化芸術拠点として、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
九 州 芸 文 館 運 営 事 業	148,997 千円	○ 管理運営のための委託を実施（指定管理者 ちくご J R 芸術の郷事業団） ○ 国内外の優れた芸術に触れることができる美術展を開催 ○ 開館10周年記念イベントの実施

(6) 文化の魅力発信事業

文化芸術の魅力を国内外に発信するため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
文 化 の 魅 力 発 信 事 業	1,063 千円	○ 九州の博物館を周遊できる「ミュージアム周遊パス」の運用 ・参加施設 188施設 ・パンフレット発行部数 20,000部 ・言語対応 [冊子版]日本語・英語 [ウェブ版]日本語・英語・韓国語・中国語（簡体字）

(7) 障がい者文化芸術活動推進事業

障がいのある人の持つ多様な能力・才能に触れる機会を提供し、障がいのある人に対する県民の理解を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
障がい者文化芸術活動推進事業	千円 15,728	○ ツナガルアートフェスティバル F U K U O K A の開催 障がいのある人をはじめとした多様な人々の独創的な表現・アート活動を通じて交流する芸術祭を開催 ・実施内容 ものづくりワークショップ、デジタルアート体験、作品展示 ・参加者数 延べ1,250人 ○ 障がい者アート作品レンタル事業 障がいのある人が制作した作品のレプリカを官公庁・企業・団体等に有料で貸し出し、その料金の一部を制作者へ還元 ・レンタル先数 延べ141件 ・レンタル作品数 延べ315作品

(8) 新進気鋭の芸術家育成事業

若手芸術家の活動を支援し、国内外で活躍する芸術家を輩出するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
新進気鋭の芸術家育成事業	千円 14,061	○ 国内外での活躍を目指す若手芸術家を対象に、みやま市の廃校を制作拠点とした滞在型プログラムを実施し、制作した作品の展覧会を開催 ・参加芸術家 2人 ・成果展入場者数：九州芸文館会場646人 サテライト会場（旧福岡県公会堂貴賓館）1,155人

(9) 子ども美術館・博物館無料鑑賞事業

コロナ禍を越えて小・中学生が文化芸術に触れる契機となるよう、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
子ども美術館・博物館無料鑑賞事業	千円 132,619	○ 小中学生を対象に、県内の県立・市町村立美術館・博物館等の常設展を無料化 ・参加施設 県立：2施設、市町村立：36施設

(10) 新福岡県立美術館建設事業

「新福岡県立美術館基本計画」を踏まえ、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
新福岡県立美術館建設事業	千円 204,822	○ 文化芸術の拠点となる新県立美術館の基本設計等を実施

3 九州国立博物館の運営（決算額 699,217 千円）

アジア諸地域の歴史、文化、社会に関する総合的な理解及び交流を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
九州国立博物館運営事業	千円 699,217	○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の特別展・文化交流展の開催及び管理運営等 ○ 九州国立博物館（アジア文化交流センター）の交流事業、教育普及事業、広報活動等の実施

4 世界遺産の保存活用（決算額 82,797 千円）

世界文化遺産である「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」及び「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」を適切に保存活用するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
世界文化遺産推進事業	千円 82,797	○ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の保存管理、公開活用 ○ 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の保存管理、公開活用

5 男女共同参画行政の推進（決算額 616,001 千円）

(1) 男女共同参画推進事業

ア トップリーダー啓発事業

各種団体等の総会や研修会等に講師を派遣するとともに、企業を対象に研修会を実施し、それぞれの特性に応じた啓発を行った。

事業名	摘要
トップリーダー啓発事業	回数：9回

イ 男女共同参画推進条例事業

男女共同参画の推進に著しい功績があった企業等を表彰した。

事業名	摘要
福岡県男女共同参画表彰	3企業1団体2個人を表彰

(2) 福岡県男女共同参画センター運営事業

男女共同参画社会の実現に向けて、県民と行政が協力して総合的な活動を展開する拠点となる福岡県男女共同参画センター「あすばる」の運営を行った。

事業名	委託先
福岡県男女共同参画センター運営事業	公益財団法人福岡県女性財団

(3) 企業における女性の活躍推進事業

働く場における女性の活躍を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
企業における女性の活躍推進事業	○ 行政、経済団体、関係団体による「福岡県女性の活躍応援協議会」の運営 ○ 様々な分野で活躍する女性経営者やリーダーによる「女性活躍実践会議」の開催 ○ 経済団体等が行う女性活躍のための先駆的取組への支援 ○ 女性活躍の取組を支援するための専門家派遣 ○ ポータルサイトによる県内企業の女性活躍に関する取組事例の紹介等 ○ 新しい働き方・ビジネスモデルの変革に合わせて、必要なスキルとマインドを学ぶ総合的な人材育成研修の実施

(4) 経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業

経済分野におけるジェンダーギャップ解消を推進するため、次の事業を実施した。

事業名	摘要
経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業	○ 官民連携の「女性活躍イノベーションワークショップ」を開催 ○ IT分野での就労を希望する女性に対し、研修から就職、キャリアアップまでパッケージで支援 ○ 女性IT技術者を雇用する企業に対し、業務のデジタル化や就業環境等の整備を支援 ○ 県内の働く女性が交流できる場として「福岡キャリア・カフェ」を開設

(5) 地域における女性の活躍推進事業

国際的な視野を持ち、地域の男女共同参画の推進役として積極的に取り組むリーダーとなる女性を育成する研修を実施した。

事業名	摘要
地域のリーダーを目指す女性応援研修	講座 6 回 受講者 24 人

(6) 配偶者からの暴力防止対策強化事業

ア 女性に対する暴力防止に関する広報・啓発のため、街頭キャンペーン等を実施した。

事業名	摘要
広報啓発事業	実施日 令和 5 年 11 月 13 日（月）、14 日（火）、県内 4 箇所

イ 女性相談所及び各保健福祉（環境）事務所において相談を行った。男性やLGBTの方のDV被害者専用相談窓口や、DV加害者専用相談窓口を設置した。

事業名	摘要
相談事業	11,583 件

ウ 婦人相談員等への専門研修を行った。

事業名	摘要
専門研修	21 回（参加延人数 705 人）

エ DV被害者等自立生活援助を行った。

事業名	摘要
DV被害者等自立生活援助事業	定着支援 257 回

(7) 婦人保護事業

DV被害者等の一時保護を行った。

事業名	摘要
一時保護収容事業	111 件（同伴児童 95 人）

(8) 若年層における交際相手からの暴力防止対策事業

若年層における交際相手からの暴力に関する正しい理解を促すため、デートDVに関する啓発リーフレットを作成、配布した。

また、デートDVや性暴力について、専門知識を持つNPO等の講師を希望がある学校へ派遣した。

事業名	摘要
中学生、高校生に対する交際相手からの暴力被害防止啓発	○ デートDVに関する啓発リーフレットの作成、配布 （配布先 中学校 352 校、高等学校 163 校） ○ デートDV防止講師派遣の実施（17 件、参加人数 生徒 3,204 人 教職員 131 人）

(9) 困難を抱える女性支援事業

困難を抱えながら既存の相談機関につながらない女性に対して、街頭での声掛けなどのアウトリーチや電話・メール等による相談対応を行い、自立を促進した。

事業名	摘要
困難を抱える若年女性支援事業	○ SNSによるアウトリーチ支援：1,369 件 ○ 電話・メール等による相談：延べ 2,184 件
女性と社会のつながり支援事業	○ 街頭、子ども食堂等でのアウトリーチ支援：31 回（声を掛けた人数 1,287 人） ○ 公認心理師等による出張相談：112 件 ○ 生理用品の配布

6 安全・安心まちづくりの推進（決算額 194,567 千円）

県民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
安全・安心まちづくりの推進	千円 37,367	○ 防犯活動団体への支援 ○ 安全・安心まちづくり条例の普及、啓発等 ○ 市町村等が行う街頭犯罪防止のための防犯カメラ設置に対する助成 ○ 暴力団追放地域決起会議の開催 ○ ながら防犯活動の推進 ○ ニセ電話詐欺対策の推進
性暴力対策	129,929	○ 性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営及び体制強化 ○ 性暴力対策アドバイザーの派遣 ○ 性暴力加害者の社会復帰支援
犯罪被害者への支援	27,271	○ 福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営及び体制強化 ○ 犯罪被害者又はその遺族に見舞金を支給
合計	194,567	

7 交通安全対策（決算額 115,876 千円）

交通事故を減少させるため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
交通安全運動推進・啓発活動	千円 48,330	○ 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動 ○ 交通安全団体組織の強化等 ○ 交通安全教育指導者の養成 ○ 交通安全啓発資料作成・配布 ○ 自転車の安全利用の促進 ○ 高齢者の運転免許証自主返納の支援
飲酒運転撲滅運動の推進	61,473	○ 飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の普及、啓発、相談対応等 ○ 飲酒運転撲滅キャンペーンの実施 ○ 企業・飲食店等における飲酒運転撲滅取組の推進

交 通 事 故 相 談 所 運 営	6,073	○ 交通事故相談事業 令和5年度交通事故相談受理件数 387件
合 計	115,876	

8 消費者行政の推進（決算額 242,047 千円）

(1) 消費生活相談事業

悪質商法の被害から消費者を守るため、福岡県消費生活センターにおいて相談事業を実施した。

事 業 名	摘 要
消 費 生 活 相 談 事 業	令和5年度消費生活相談受理件数 10,267件

(2) 消費者行政活性化事業

県及び市町村の消費者行政の活性化を図るため、地方消費者行政強化交付金を活用して事業を行った。

事 業 名	摘 要
消 費 者 行 政 活 性 化 事 業	○ 県事業 101,629千円 ○ 市町村事業 124,169千円 51市町村

9 スポーツの振興（決算額 951,289 千円）

(1) スポーツの振興

スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
スポーツ振興事業	95,427 千円	○ スポーツ団体及びスポーツ大会への助成 ○ 指導者の養成と資質向上のための講習会等の開催 ○ 福岡国際マラソン2023の開催 ・開催日：令和5年12月3日（日） ・出場者：269名 ○ 世界水泳選手権2023福岡大会及び世界マスターズ水泳選手権2023九州大会におけるプロモーション事業、県内の中学生を対象とした観戦招待事業の実施

(2) ねんりんスポーツ・文化祭開催事業

高齢者の生きがいをづくり、健康づくり及び仲間づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
ねんりんスポーツ・文化祭開催事業	36,554 千円	参加者 約66,000人（来場者含む）

(3) スポーツフェスタ・ふくおか開催事業

広く県民の間にスポーツを振興し、その普及発展とスポーツ精神の高揚のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
スポーツフェスタ・ふくおか開催事業	14,390 千円	○ スポーツフェスタ・ふくおか開催事業 ・県民スポーツ大会（公開競技含む）：参加者12,776名 （障がい者の部含む） ・県スポーツ・レクリエーション祭：参加者3,317名

(4) 障がい者スポーツの推進

障がい者スポーツを推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
障がい者スポーツ推進事業	千円 118,692	○ 福岡県パラスポーツタレント発掘・育成事業の実施 ○ 障がい者スポーツトップアスリートの活動に対する支援 ○ 福岡県障がい者スポーツ大会を開催 ○ 福岡県民スポーツ大会において障がい者の部を開催 ○ 特別支援学校において県内の小中高校生との障がい者スポーツを通じた交流会を実施 ○ スポーツ・レクリエーション教室開催等 ○ 福岡県障がい者スポーツ協会に対する助成

(5) スポーツ・運動機会創出事業

スポーツや運動機会の創出のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
スポーツ・運動機会創出事業	千円 4,116	○ ヨガ&グッドライフ福岡2023の実施 ○ 地域スポーツイノベーションカレッジの開催

(6) 福岡県スポーツコミッション事業

スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡県スポーツコミッション事業	千円 276,718	○ 官民連携によるスポーツ大会や合宿の誘致、スポーツツーリズムの推進、スポーツビジネスの振興に取り組む「福岡県スポーツコミッション」の運営 ○ ツール・ド・九州2023の開催 ○ ツール・ド・九州2024の開催に向けた準備

(7) 地域スポーツの振興

地域スポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
地域スポーツ振興事業	千円 2,606	○ アスリートのデュアルキャリアを支援するためのセミナー等の実施 ○ スケートボード及びBMXの指導者養成講習会の実施 ○ 市町村におけるスケートボード及びBMXのスポーツ教室開催経費への助成

(8) 福岡県スポーツ推進基金事業

スポーツの推進及びスポーツを通じた地域の活性化を図るため、公益財団法人福岡県スポーツ推進基金に対し助成を行った。

事業名	決算額	事業の概要
福岡県スポーツ推進基金事業	千円 18,725	○ トップアスリートの活動支援 ○ クラウドファンディングの運営 ○ 試合動画配信奨励金事業の実施 ○ 大規模スポーツ大会等の誘致・開催支援 ○ 大規模スポーツ大会等の企画・開催

(9) ワンヘルスパーク運営事業

ワンヘルスの理念を普及・定着させるため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
ワンヘルスパーク整備・運営事業	千円 32,827	○ アニマルセラピーによる健康づくりのため、乗馬体験広場、ドッグランを運営し、体験型学習教室や乗馬体験教室を開催

(10) スポーツ国際交流推進事業

競技力の向上及び国際感覚の醸成を図り、国際社会で活躍する若者を育成するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
スポーツ国際交流推進事業	千円 23,748	○ NSW州との交流事業 ・野球・水泳を通じた交流 ・競技別相互交流に向けた協議 ○ ハワイ州との交流 ・バスケットボールを通じた交流

(11) ラグビーによる交流推進事業

ラグビーの普及のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
ラグビーによる交流推進事業	千円 6,035	○ ラグビー教室の開催 ○ アジア・オセアニアラグビー交流フェスタの開催

(12) 福岡県部活動改革推進事業

部活動改革の運営団体・実施主体となる組織を強化するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
福岡県部活動改革推進事業	千円 1,071	○ 市町村スポーツ協会を対象としたイノベーションカレッジの開催

第6 福祉労働部門

主要施策の概要

令和5年度は、健康で生きがいのある福祉社会づくりを目指し、生活困窮者、ひとり親家庭及び障がいのある人に対する福祉対策を行うとともに、本格的な少子・高齢社会に対応できるよう少子化対策及び高齢化対策の推進、並びに「福岡県高齢者保健福祉計画」及び「第2期ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」に基づく高齢者や児童の福祉対策並びに社会福祉施設の整備を行った。

また、人権・同和問題に関する県民啓発を推進するとともに、中国帰国者に対する援護対策事業を実施した。

さらに、経済・産業構造の大きな変化や少子・高齢社会の進行、技術革新・情報化が進展する中で、若年者・女性・中高年齢者・障がいのある人等に対する雇用対策、技術革新・情報化に対応した職業能力開発、労働相談等による労使関係安定のための対策、勤労者福祉の増進等の諸施策を実施した。

- 1 生活困窮者対策
- 2 ひとり親家庭福祉対策
- 3 障がい福祉対策
- 4 高齢者福祉対策
- 5 児童福祉対策
- 6 少子化対策
- 7 高齢化対策
- 8 人権・同和啓発対策
- 9 民間社会福祉施設振興対策
- 10 社会福祉施設整備対策
- 11 中国帰国者援護対策
- 12 雇用対策
- 13 職業訓練対策
- 14 労使関係安定のための対策
- 15 労働福祉対策
- 16 災害対策

施策の成果

1 生活困窮者対策（決算額 29,515,422 千円）

(1) 生活保護事業

生活困窮者に対して最低生活を保障するために必要な保護を行い、その自立を図った。

区 分	決 算 額	摘 要
生 活 保 護 費	28,760,742 ^{千円}	保 護 世 帯 数 延べ 153,718 世帯 210,937 人 保護開始世帯数 〃 1,174 世帯 1,762 人 保護廃止世帯数 〃 1,309 世帯 1,695 人
生 活 保 護 自 立 促 進 費	137,720	職業カウンセラーの配置 就職に向けた職業訓練、職場紹介、就職後の職場定着支援 長期入院患者社会復帰のためのコーディネイトアドバイザーの派遣
保 護 施 設 等 物 価 高 騰 対 策 費	10,228	県所管の救護施設（3施設）、社会事業授産施設（1施設）及び無料低額宿泊所（3施設） に対し、原油価格高騰による給食費及び光熱費のかかり増し経費を助成
合 計	28,908,690	

(2) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者が生活保護に至る前段階の自立支援を行い、その自立を図った。

決 算 額	摘 要
189,854 ^{千円}	自立相談支援事業 新規相談件数 1,787 件、プラン作成件数 1,146 件 家計改善支援事業 プラン作成件数 831 件 就労準備支援事業 支援決定者数 54 人 アウトリーチ型の支援者数 14 人 一時的住居提供事業 支援決定世帯数 14 世帯 17 人 住居確保給付金事業 支給決定件数 24 件

(3) 生活福祉資金貸付事業

低所得世帯等に対して、福岡県社会福祉協議会を通じて資金の貸付けを行い、その自立助長を図った。

決 算 額	摘 要
40,275 千円	貸付事務に対する助成 貸付決定件数 2,196 件 貸付決定金額 747,336 千円

(4) 保護施設等衛生管理体制確保支援事業

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、感染拡大防止対策に係る経費の助成を行った。

決 算 額	摘 要
2,400 千円	県所管の救護施設（2 施設）、社会事業授産施設（1 施設）及び無料低額宿泊所（2 施設）に対し、感染拡大防止対策（マスク・消毒液購入等）に係る経費を助成

2 ひとり親家庭福祉対策（決算額 543,120 千円）

(1) 母子父子家庭及びその児童並びに寡婦の経済的自立、福祉の増進を図るため、次のとおり貸付けを行った。

区 分	種 別	件 数	決 算 額
母 子 福 祉 資 金	技 能 習 得 資 金	6	2,930 千円
	生 活 資 金	4	1,269
	転 宅 資 金	1	260
	修 学 資 金	68	35,955
	修 業 資 金	2	1,200
	就 学 支 度 資 金	29	10,941
	計	110	52,555
父 子 福 祉 資 金	修 学 資 金	7	2,374
	就 学 支 度 資 金	2	735
	計	9	3,109
寡 婦 福 祉 資 金	修 学 資 金	1	1,752
	計	1	1,752
合 計		120	57,416

(2) 母子父子家庭及び寡婦の就業自立促進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
母 子 父 子 自 立 支 援 員 設 置	331 ^{千円}	母子父子自立支援員 24 人
母 子 父 子 家 庭 及 び 寡 婦 就 業 促 進	81,193	ひとり親サポートセンター事業 相談件数 2,368 件 特別相談事業 32 回 117 件 養育費相談 179 人 347 件 就業支援講習会 (パソコン・ホームヘルパー養成等) 27 講座 249 人 AI チャットボット等による情報提供 2,131 件
ひとり親家庭のための学習支援ボランティア事業	2,160	支援児童 517 人
母 子 父 子 家 庭 自 立 支 援 給 付	76,450	自立支援教育訓練給付金 3 件 高等職業訓練促進給付金 64 件 (多子加算 17 件) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 2 件
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	50,704	貸付件数 154 件
ひ と り 親 世 帯 所 得 向 上 事 業	3,805	養育費・ひとり親 110 番 67 件 弁護士クーポン 68 件 公正証書等作成支援事業補助金 33 件
合 計	214,643	

3 障がい福祉対策（決算額 49,946,984 千円）

(1) 身体障がい福祉対策

ア 身体障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
身 体 障 が い 者 更 生 相 談	30,638 千円	巡 回 ー 相 談 153 件 来 所 ー 相 談 4,001 件 判 定 308 件 判 定 4,805 件
県 立 施 設 運 営	69,451	福岡県障がい者リハビリテーションセンター 施設入所支援 56.1 人/日 自立訓練（機能訓練）48.1 人/日 自立訓練（生活訓練）21.6 人/日
腎 臓 疾 患 患 者 福 祉 給 付 金	1,450	受給者 81 人
合 計	101,539	

イ 身体障がいのある人の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事 業 主 体	補 助 金 額	摘 要
福 岡 点 字 図 書 館	福岡県盲人協会	30,615 千円	貸出数 本：4,884 冊 テープ：825 巻 C D：19,150 枚
聴 覚 障 が い 者 情 報 提 供 施 設	福岡県聴覚障害者協会	30,615	利用者数延べ 2,237 人
合 計		61,230	

ウ 重度障がいのある人の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事 業 主 体	補 助 金 額	摘 要
重 度 障 が い 者 医 療	市 町 村	2,684,934 千円	対象者数 51,047 人

エ 在宅重度障がい者に対し、各種手当を支給した。

区 分	決 算 額	摘 要
福 祉 手 当 給 付	243,938 千円	延べ 11,115 人 月額 特別障がい者手当 27,980 円 月額 障がい児福祉手当 15,220 円 月額 経過的福祉手当 15,220 円

オ 障がい福祉に関する情報の収集・提供及び障がいのある人に対する理解と認識を深めるための広報活動等を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
障がいを理由とする差別解消推進事業	8,055 千円	差別解消専門相談の受付（延べ 399 件） 差別解消協議会（1 回）の開催 ストラップ型「ヘルプマーク」の作成

カ 障がいのある人の社会参加を促進するため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
手 話 通 訳 者 設 置	2,323 千円	県聴覚障害者センターに手話通訳者を 1 名設置
障 が い 者 週 間 事 業	200	J R 博多駅博多口及び福岡県総合福祉センター、クローバープラザ等において、障がい者週間啓発事業の実施
手 話 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 支 援 事 業	9,733	親子手話教室の実施 4 か所 保育所等への個別巡回相談の実施 34 か所 手話通訳士を養成する研修の実施 延べ 123 名参加 手話通訳士のスキルアップ研修の実施 延べ 106 名参加
合 計	12,256	

キ 発達障がいのある人の支援のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
発達障がい者支援センター運営事業	103,661 千円	実相談人員 97 人 委託先：社会福祉法人 北九州市福祉事業団 実相談人員 725 人 委託先：社会福祉法人 こぐま福祉会 実相談人員 234 人 委託先：社会福祉法人 豊徳会 実相談人員 387 人 委託先：社会福祉法人 筑陽会
発達障がい児者等支援事業	39,220	発達障がい者支援センターに地域支援マネージャーを配置 発達障がいに対する支援のできる医師を育成するための研修を実施
発達障がい者拠点病院事業	9,086	地域の医療機関や発達障がい者支援センター等の職員に対する研修の実施 各地域の医療・福祉・保健・教育関係機関相互の連携体制の構築
発達障がい児等療育支援事業	959	医療機関において在宅の発達障がい児（者）に対し、訓練・指導等必要な療育を実施
合 計	152,926	

(2) 知的障がい福祉対策

知的障がいのある人の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
知的障がい者更生相談	1,383 千円	相談件数 1,825 件 判定件数 1,096 件

(3) 障がい者総合支援対策

ア 障害者総合支援法による自立支援給付等を次のとおり行った。

(ア) 障がい福祉サービスに係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障 が い 者 施 設 訓 練 等 給 付	23,825,790 千円	60 市町村 延べ 703,016 人
重 度 障 が い 者 日 常 生 活 援 護 事 業	9,451,351	60 市町村 延べ 418,987 人
合 計	33,277,141	

(イ) 自立支援医療に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
更 生 医 療	2,912,860 千円	延べ 11,016 人
育 成 医 療	20,898	延べ 269 人
精 神 通 院 医 療	8,146,727	申請 55,552 件、承認 55,534 件、支払件数 688,959 件
合 計	11,080,485	

(ウ) 補装具に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
補 装 具 給 付	306,126 千円	補装具購入に対する助成 交付 2,994 件、修理 1,728 件 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に対する助成 交付 91 件

(エ) 地域生活支援事業に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
地 域 生 活 支 援 事 業（市 町 村 事 業）	千円 786,626	相談支援事業 60 市町村 意思疎通支援事業 58 市町村 日常生活用具給付事業 60 市町村 移動支援事業 60 市町村 地域活動支援センター事業 52 市町村 成年後見制度利用支援事業 59 市町村

(オ) 障がい者施設等で働く障がいのある人の収入向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
「まごころ製品」の売上拡大	千円 22,303	障がい者施設への経営管理や商品・サービス価値向上の専門家派遣 共同受注窓口の体制整備及び受注拡大 145 施設参加 「まごころ製品」のオンライン販売促進 58 施設出品 「障がい者応援まごころ企業」の認定 70 件 障がい者施設が大量の受注作業に共同で対応するための「就労支援の場」を設置 （県内 3 か所）
農 福 連 携 推 進	13,421	障がい者施設への農業技術や農産物・加工品の販売促進支援の専門家派遣 「農福連携」マルシェ 31 施設参加 障がいのある人向けの福岡県農業大学校での農業体験を実施 農業高校の生徒を対象に、障がい者施設での農業体験を実施 8 校 福岡県共同受注推進協議会にて事例集作成 障がい者施設と農業者のマッチングを図る農福連携推進員を配置（県内 4 地域）
合 計	35,724	

(カ) 重症心身障がい児者の福祉向上に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
医 療 的 ケ ア 児 支 援 費	55,327 千円	北九州市総合療育センターの事業費に対する助成 市町村の行う医療的ケア児日常生活支援事業費に対する一部助成 医療的ケア児支援人材育成研修費に対する一部助成 医療的ケア児支援センターの設置・運営 相談件数 441 件
重 複 障 が い 児 者 等 対 策 事 業	6,263	こども療育センター新光園 児童精神科 診療人数 90 人 こども療育センター新光園 児童発達支援事業所 実施日数 220 日、 実施件数 1,234 件 動物介在療法（ホースセラピー等）の実施 12 回開催、174 名参加
合 計	61,590	

(キ) 障がい福祉サービス事業所の人材育成に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
障 が い 福 祉 サ ー ビ ス 人 材 育 成 事 業	1,000 千円	事業所スタッフに対する人材育成研修の実施

(ク) 障がい福祉サービス事業所従業員の処遇改善に係るもの

区 分	決 算 額	摘 要
福 祉 ・ 介 護 職 員 処 遇 改 善 事 業 費	1,573 千円	福岡県内の障がい福祉サービス事業所等に勤務する福祉・介護職員の処遇改善のための従業者の賃金引上げに係る経費の助成

イ 障がい福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	決 算 額	摘 要
障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策費	781,382 千円	原油価格・物価高騰による負担が増える中で、障がい福祉サービス事業所等に対し、事業の継続に必要な経費を助成 3,124 事業所
障がい福祉サービス等継続支援	42,072	感染者が発生した障がい福祉サービス事業所等に対し、事業所の消毒・清掃費用等、事業の継続に必要な経費を助成 202 法人
障がい福祉分野のＩＣＴ・ロボット等導入支援	32,788	障がい福祉サービス事業所等におけるＩＣＴ・ロボット等の導入に係る費用を助成 ＩＣＴ導入 33 事業所 ロボット導入 14 事業所
合 計	856,242	

4 高齢者福祉対策（決算額 3,651 千円）

民生委員に関する県民の理解を促し、民生委員のなり手の確保を図るため、次の事業を実施した。

事 業 名	決 算 額	摘 要
民 生 委 員 確 保 対 策 事 業	569 千円	民生委員のなり手確保のためのＰＲカードなど広報・啓発資料の作成及び配布

5 児童福祉対策（決算額 96,124,173 千円）

(1) 児童の福祉増進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
児 童 保 護 措 置 （ 入 所 措 置 ）	18,677,291 千円	104 施設 里親 117 世帯 延べ月 11,727 人
保 育 所 等 施 設 給 付	32,813,143	保育所 818 施設 認定こども園 235 施設 地域型保育事業 301 施設
県 立 施 設 入 所 措 置	82,619	1 施設 延べ月 161 人
児 童 相 談 所 運 営	688,657	6 か所 児童相談所体制強化 弁護士 2 名 保健師 6 名 配置
こ ども 療 育 セ ン タ ー 新 光 園 運 営	160,923	入所者数（延べ月） 105 人
児 童 手 当	11,939,597	受給者 350,477 人
心 身 障 が い 者 扶 養 共 済	425,658	年金等給付 延べ 8,889 人 掛金納付 338 人 掛金補助 25 市町
児 童 扶 養 手 当	3,567,520	受給者 6,505 人
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金	628,450	低所得のひとり親世帯に対し、給付金を支給 支給件数 7,459 件
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	3,959	貸付件数 86 件
里 親 養 育 包 括 支 援 体 制 整 備 事 業	150,118	県所管の全児童相談所管轄地域で実施 里親制度説明会 122 回、里親訪問支援 284 世帯
ヤ ン グ ケ ア ラ ー 認 知 度 向 上 事 業	5,324	関係機関職員研修 5 回 210 人 ヤングケアラー・コーディネーター 1 名 設置
い じ め 解 消 支 援 事 業	8,926	相談件数 174 件（うちいじめの相談 126 件） 学校との調整活動 54 件
児 童 養 護 施 設 等 感 染 防 止 対 策	631	児童養護施設等に対し、感染防止対策に必要な経費を助成 3 施設
子 ども の 意 見 表 明 支 援 事 業	6,433	基本講座：申込者数 463 人、専門講座：申込者数 108 人、修了者数 99 人 一時保護所実習：修了者数 95 人 子ども意見表明等支援員登録者数 94 人
合 計	69,159,249	

(2) 児童の福祉増進のため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
保育対策等促進事業	市 町 村	千円 420,718	保育体制の強化 22 市町、保育補助者雇上 28 市町
地域子ども・子育て支援事業	市 町 村	1,516,253	延長保育 56 市町村、病児保育 36 市町、 低所得世帯に対する給食費等支援 6 市町 感染症対策 8 市町
届出保育施設保育環境支援事業	市 町 村	734	届出保育施設が行う児童の健康診断を支援 実施市町数 13 市町 実施施設数 42 か所
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	市 町 村	25,688	市町村の体制強化のための環境改善 38 市町
児童虐待防止医療ネットワーク事業	医 療 法 人	9,954	飯塚病院、聖マリア病院
母子保健・児童福祉一体的支援機関等助成事業	市 町 村	137,359	市町村の相談体制強化の支援 12 市
保育所等物価高騰対策	市町村・法人等	85,725	私立保育所等、届出保育施設の光熱費・燃料費の上昇分を支 援 私立保育所等 43 市町 届出保育施設 22 施設
児童養護施設等物価高騰対策事業	法 人 等	50,744	原油価格・物価高騰による負担が増える中で、児童養護施設 や里親家庭等に対し、事業の継続に必要な経費を助成 児童養護施設等 50 施設 里親家庭 委託児童 延べ148 人
保育所等感染防止対策	法 人 等	9,242	保育所等に対し、感染防止対策（マスク・消毒液購入等）に 係る経費を助成 届出保育施設 36 施設（県所管分）
合 計		2,256,417	

(3) 障がい児の受入体制推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
障がい児受入体制支援事業	千円 4,960	障がい児や医療的ケア児の受入れを円滑に進めるため、検討部会の設置や保育所に勤務する看護師等への研修を実施 検討部会 3回 障がい児保育対応力向上研修 4回 医療的ケア研修 2回

(4) 病児保育利用推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
病児保育利用促進事業	千円 187,652	施設の空き状況の検索等が可能なシステムの改修を実施 子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、保護者が負担する病児保育施設の利用料に対し助成 132施設(92,639人) 病児保育施設の保育士確保を支援するため、求人活動や雇用条件の調整を実施

(5) 妊娠・出産包括支援対策

ア 不育症検査を受けた方に対し、検査費用の助成を行った。

事 業 名	助 成 額	助 成 件 数
不育症検査費・治療費助成事業	千円 541	件 22

イ 市町村が設置する子育て世代包括支援センター（妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援をワンストップで提供）の運営に係る経費の補助を行った。

事 業 名	事 業 主 体	補 助 金 額	摘 要
利用者支援事業（母子保健型） （子育て世代包括支援センター）	市 町 村	千円 76,003	50市町村

ウ 市町村が行う伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業に係る経費の補助を行った。

事業名	事業主体	補助金額	摘 要
出産・子育て応援事業	市町村	748,300 千円	60市町村

エ 新生児の聴覚検査体制の整備を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
乳幼児聴覚支援センター運営	9,020 千円	産科医療機関・精密検査機関等から要精密検査児の報告 517 件 相談対応 623 件

(6) 母子保健衛生対策

ア 乳幼児の先天性代謝異常等の早期発見のため検査を行った。

区 分	受 検 者 数
先天性代謝異常等検査	15,794 人

イ 不安を抱える妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査（PCR検査）費用の助成を行った。

事業名	助 成 額	助 成 件 数
新型コロナウイルス感染症妊産婦等支援事業	16,130 千円	1,793 件

(7) 子どもの医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
子ども医療	市町村	6,747,544 千円	対象者数 581,290 人

(8) ひとり親家庭等の医療費負担軽減を図るための助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
ひとり親家庭等医療	市 町 村	1,795,585 千円	対象者数 101,238 人

(9) 幼児教育・保育の無償化や、不妊治療の助成拡充に対応するため、国の交付金等を活用し基金を積み増した。

基金名	積立額
子育て応援基金	967 千円

(10) 小学校入学以降の生活や学習の基盤づくりに向け、就学前児童や保護者等に対し、基本的生活習慣習得のための支援を実施した。

区 分	決算額	摘 要
基本的生活習慣習得事業	221 千円	市町村が実施する基本的生活習慣習得のための研修等への講師派遣 11 市町

(11) 保育従事者の確保及び保育の質の向上のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
保 育 士 就 職 支 援 強 化 事 業	千円 399,855	保育士専門の無料職業紹介の実施 ・相談件数 1,236 件 再就職決定数 103 件 保育士就職支援資金貸付事業 ・保育補助者雇上費貸付 7 件 ・就職準備金貸付 23 件 ・保育料の一部貸付 93 件 保育士修学資金貸付事業 ・保育士修学資金貸付 482 件 保育士就業マッチングサイト「ほいく福岡」を運用 保育人材総合支援体制構築事業 ・保育士資格保有者届出数 220 人 ・保育士保育所支援センター相談件数 204 件
保 育 士 職 員 等 研 修	47,274	一般保育研修 ・一般保育研修の実施 7 回実施 延べ 1,339 人 認定こども園職員研修 ・初任者研修の実施 1 回実施 51 人 ・中堅保育教諭等資質向上研修の実施 1 回実施 44 人 ・指導計画実践研修の実施 1 回実施 20 人 子育て支援員研修 ・子育て支援員研修の実施 4 回実施 受講者 475 人 修了者 438 人 保育士等キャリアアップ研修 ・8 分野で研修を実施 延べ 5,842 人 ・研修受講のために配置する代替職員費補助 3 市町
保 育 士 離 職 防 止 対 策 事 業	3,935	職場環境改善に関するセミナー 5 回実施 延べ 141 人 保育職場環境改善コンサルティングの実施 5 か所
合 計	451,064	

(12) バス送迎の安全管理のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
バ ス 送 迎 安 全 管 理 研 修	11,427 千円	県指針に基づき作成した送迎安全マニュアルの確実な実践につなげるため、子どもの送迎に携わる全職員を対象とした研修を実施 集合型研修 6回＋eラーニング配信

(13) 貧困の状況にある又は陥るおそれのある子育て世帯に対する支援を行うため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子 ど も 支 援 オ フ ィ ス 運 営 費	60,273 千円	子ども支援オフィス事業 新規相談件数 616 件、プラン作成件数 395 件 福岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会子どもの貧困対策に関する部会の運営
生 活 困 窮 世 帯 の 子 ど も 学 習 支 援 費	45,806	子どもの学習支援事業 実施町村数 22 町、支援児童 176 人 学習支援ボランティア人材バンク事業 登録者数 736 人 生活困窮世帯の子どもの進学支援事業 新規登録者数 44 人 利用者数 136 人
こ ど も 食 堂 物 価 高 騰 緊 急 支 援 費	3,087	物価高騰下におけるこども食堂への支援 給付決定数 103 件
こ ど も 食 堂 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 費	22,755	福岡県こども食堂応援プロジェクト ・こども食堂に県産食材等を配付 227 か所 こども食堂ネットワーク化促進事業 ・こども食堂同士のネットワークを形成 ・市町村や社会福祉協議会等との連携会議の開催
合 計	131,921	

(14) 放課後における児童の居場所づくりの推進

児童が放課後等を安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 事 業	3,569,550 ^{千円}	市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対する助成
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 整 備 事 業	199,352	市町村が実施する放課後児童クラブ施設整備に対する助成
放課後児童クラブ利用料減免事業	55,410	市町村が実施する生活保護世帯等を対象とした放課後児童クラブの利用料減免に対する助成
安 心 ・ 安 全 な 子 ど も の 居 場 所 支 援 事 業	29,553	市町村が実施する子どもの居場所支援事業に対する助成
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 感 染 防 止 対 策	729	職員が感染症対策の徹底を図りながら、業務を継続的に実施していくために必要な経費の助成
放課後児童クラブ I C T 化推進事業	2,466	I C T機器の導入等に係る費用、県等が実施する研修をオンラインで受講するために必要なシステム基盤の導入に係る費用等の助成 外国人の子育て家庭が事業を円滑に利用できるよう、多言語音声翻訳システム等の導入に係る費用の助成
合 計	3,857,060	

(15) 子どもたちを安心して産み育てることができる地域社会づくりを推進するため、新たに基金を積み立てた。

事項名	積立額
出 産 ・ 子 育 て 安 心 基 金	10,000,000 ^{千円}

6 少子化対策（決算額 214,721 千円）

少子化対策推進のための総合的な企画・調整を図り、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
子 育 て 応 援 社 会 づ く り 推 進 事 業	178,481	ふくおか出会い・子育て応援協議会の開催 出会い・結婚応援事業の実施 ・「出会い応援団体」登録数 2,650 団体（令和6年3月31日現在） ・出会いイベント参加者数 7,307 人（令和6年3月31日現在） ・企業・団体間マッチング支援センターの設置・運営 センターが支援した企業・団体イベント回数 46 回 若者のトータルライフプランセミナーの開催 開催回数 10 回 婚活力ステップアップセミナーの開催 開催回数 30 回 九州・山口各県及び経済界が一体となり、企業間婚活イベントを開催 複数市町村と連携した広域出会いイベントの開催 開催回数 12 回 就職後間もない若者へのライフデザインセミナーの開催 「子育て応援の店」の募集・登録、子育て家庭への広報 ・「子育て応援の店」登録店舗数 24,439 店舗（令和6年3月31日現在） 「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンの実施
不 妊 治 療 等 支 援 事 業	36,240	保険診療による特定不妊治療と併用して実施した先進医療に要した費用の一部を助成 不妊治療（先進医療）費助成件数：1,126 件
合 計	214,721	

7 高齢化対策（決算額 684 千円）

高齢化対策推進のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高 齢 化 対 策 推 進 事 業	684 千円	福祉のまちづくり推進事業 ふくおか・まごころ駐車場利用証の発行 19,991 件、協力施設 2,693 施設

8 人権・同和啓発対策（決算額 674,589 千円）

(1) 啓発事業

人権・同和問題の認識を深めるため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
市 町 村 啓 発 活 動 に 関 する 補 助 等	74,582 ^{千円}	人権・同和問題啓発事業費補助金（交付先：58 市町村） 法務省人権啓発活動委託（再委託先：41 市町村）
人 権 ・ 同 和 研 修 の 実 施	10,311	県職員研修（1,776 回 受講者数：10,897 人） 講師団講師あっせん事業（講師：24 名 講演実績：586 回） ＊講演実績内訳（実施機関別）～県 193 回、国・市町村 42 回、 企業地域等 322 回、人権啓発情報センター 29 回
福岡県人権啓発情報センターによる啓発	65,220	常設展示・特別展示 利用者数：7,561 人 啓発資料室 利用者数：12,367 人 人権啓発情報システムの運営 図書・映像の貸出し 貸出件数：631 件 機関誌の発行 5,000 部×3 回 同和問題啓発強調月間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権週間事業の実施（講演会、テレビCMの放送等） 人権啓発指導者セミナー・県民講座・人権相談従事職員研修の開催 県内市町村人権啓発広報展の開催
パートナーシップ宣誓制度の推進	4,999	パートナーシップ宣誓書受領証カードの交付 宣誓件数：21 件 市町村・民間企業等への啓発 県民への啓発（ポスター・チラシの作成）
合 計	155,112	

(2) 隣保事業

隣保事業を推進するための助成を行った。

区 分	事業主体	市町村数	補助金額
隣保事業補助	市町村	31	404,363 千円

9 民間社会福祉施設振興対策（決算額 1,393,245 千円）

民間社会福祉施設の振興を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	決算額	摘 要
民間社会福祉施設職員等退職共済補助	1,381,995 千円	福祉医療機構 28,337 人

10 社会福祉施設整備対策（決算額 1,414,599 千円）

(1) 社会福祉施設等の整備を図るため、次のとおり助成を行った。

区 分	事業主体	補助金額	摘 要
児童福祉施設	保 育 所 等 市町村・法人	78,297 千円	賃貸物件による保育所整備 5 か所 小規模保育施設運営支援 1 か所 認定こども園整備 1 か所 児童厚生施設 改築 1 か所 大規模修繕 4 か所
	児 童 養 護 施 設 等 法 人	153,192	新設 1 か所 改築 1 か所
障 が い 者 福 祉 施 設	法 人	441,141	大規模修繕 2 か所
保 護 施 設	法 人	69,465	改築 1 か所
合 計		742,095	

(2) 県立施設を次のとおり整備した。

区 分	決 算 額	摘 要
児 童 福 祉 施 設	42,042 千円	(財産活用課所管) 一時保護所を併設した京築児童相談所の整備に係る建設工事
	95,697	(財産活用課所管) 事務室を増築する田川児童相談所の整備に係る建設工事
合 計	137,739	

(3) 地域福祉の向上を図るため、総合福祉センターの運営委託を行った。

施 設 名	委 託 先	委 託 金 額
福 岡 県 総 合 福 祉 セ ン タ ー	クローバープラザ管理運営共同事業体	451,776 千円

11 中国帰国者援護対策（決算額 15,994 千円）

中国帰国者の定着自立を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
中 国 帰 国 者 援 護 対 策 事 業	15,994 千円	中国残留邦人等支援給付金の支給及び支援・相談員の設置 地域で実施する日本語交流事業の支援 自立支援通訳等派遣事業 生活相談・ふれ愛電話事業 中国残留邦人等支援給付金の支給に関する事務指導監査の実施

12 雇用対策（決算額 1,205,053 千円）

(1) 若者に対する就職支援

ア 若者就職支援センターの運営

おおむね 39 歳までの若者を対象に、就職活動をきめ細かに支援することにより、円滑な就職促進を行った。

事業名	決算額	摘 要
若者就職支援センター事業	215,362 ^{千円}	新規登録者数 4,315 人 就職者数 2,810 人 オンライン座談会の開催 開催回数 29 回 参加企業数 76 社 参加者数 97 人 大学のキャリアセンター担当者向け事業説明会の開催 開催回数 2 回 参加学校数 11 校

イ 新規学卒者の雇用対策

新規学卒者等と地元企業による合同企業説明会を開催し、就職促進を行った。

事業名	摘 要
合同企業説明会 (新規大卒者等対象)	福岡市 1 回 参加企業数 39 社 参加者数 (延べ) 101 人

ウ 県外大学等との U I J ターン就職支援協定締結による支援

東京圏及び近畿圏を中心とした県外大学等 75 校と U I J ターン就職支援協定を締結し、就職促進を行った。

事業名	摘 要
U I J ターン就職支援 (若者就職支援センター事業)	U I J ターン就職相談会、保護者会へのアドバイザー等派遣 派遣回数 38 回 (28 大学) 業界セミナー・座談会 開催回数 8 回 (4 大学) 参加企業数 7 社 参加者数 33 人

エ ウェブ活用型就職支援

ウェブを活用した合同会社説明会、インターンシップを開催し、就職促進を行った。

事業名	摘 要
ウェブ活用型就職支援事業	ウェブ合同会社説明会の開催 開催回数 12回 参加求職者数（延べ） 450人 参加企業数 420社 ウェブインターンシップの開催 参加学生数 213人 参加企業数（実数） 67社 県内企業向けにウェブ活用の導入セミナーを開催 参加企業数 144社

オ 若年無業者等の自立支援

若者サポートステーションにおいて、学校卒業後、中途退学後又は離職後、一定期間無業の状態にある者（15～49歳）の職業的自立支援を行った。
また、ひきこもり等の長期無業者を対象に、メタバースを活用した就労支援を行った。

事業名	決 算 額	摘 要
若者サポートステーション事業	45,871 ^{千円}	新規登録者数 546人 進路決定者数 453人
メタバース活用長期無業者就労支援事業	24,962	新規登録者数 78人 進路決定者数 19人

カ 人材確保対策

地場産業の人材確保推進のため、次の事業を行った。

事業名	補 助 金 額	摘 要
公益社団法人福岡県雇用対策協会助成	5,218 ^{千円}	就職活動に資する情報冊子の発行 企業を対象とした採用力向上セミナーの開催

キ 東京圏からの移住・就業支援

東京 23 区等在住者と県内企業との「マッチングサイト」の運営により、企業の情報を発信することで企業の人材確保支援を行った。

事業名	決算額	摘要
東京圏からの移住・就業支援事業	11,975 ^{千円}	マッチングサイトに新たに掲載された求人数 348 件 マッチングサイトに新たに掲載された企業数 94 社

(2) 子育て中の女性等に対する就職支援

就職を希望する子育て中の女性等に対して、就職相談から就職斡旋まできめ細かな支援を行った。

事業名	決算額	摘要
子育て女性就職支援センター事業	83,900 ^{千円}	登録者数 1,335 人 就職者数 819 人 就職相談件数 11,832 件 履歴書の書き方等就職に役立つ就職サポートセミナーを実施 合同会社説明会の開催 参加者数 145 人 参加企業数 77 社 身近な地域での出張相談 実施回数：20 回 相談者数：82 人 就職者数：6 人 登録者向けオンライン・オンデマンドセミナーの実施 民間の求人情報サイト内において、子育て女性就職支援センターの求人情報を検索結果の上位に表示 新規登録：122 名 求人開拓員の配置 1 名 SNS 相談窓口の設置及び就職面接時の託児支援の実施 オンラインによる IT 研修と就労のあっせんが一体となったプログラムの実施 受講者数：50 人 就労決定者数：17 人

(3) 雇用機会の均等、仕事と家庭の両立の推進

ア 仕事と家庭の両立支援

(7) 育児・介護休業法の普及・啓発及び男女雇用機会均等の推進

仕事と家庭の両立及び雇用の分野における男女平等を推進する研修会を開催した。

事業名	回数	参加人員
男女雇用機会均等・仕事と家庭の両立支援研修会	1回	251人

(イ) 子育て応援宣言企業の拡大

仕事と子育てを両立して働く従業員を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
子育て応援宣言企業登録	8,566事業所

(登録数は、令和6年3月31日現在)

(ウ) 介護応援宣言企業の拡大

仕事と介護を両立して働く従業員を応援する企業・事業所の登録促進を図った。

事業名	登録数
介護応援宣言企業登録	2,497事業所

(登録数は、令和6年3月31日現在)

(エ) 九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施

事業名	摘要
九州・山口ワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン	働き方改革及びワーク・ライフ・バランス推進に積極的な九州・山口各県企業の具体的な取組を好事例集としてまとめ、子育て応援宣言企業ホームページに掲載

(ウ) 男性の育児休業取得促進

事業名	摘 要
男性の育児休業取得促進事業	男性の育児休業取得促進のための、情報番組等を通じた先進的な取組の紹介

イ 啓発資料の発行

資料名	摘 要
働く女性のハンドブック	県ホームページに掲載

(4) 中高年齢者雇用対策の推進

厳しい雇用環境にある中高年齢者の就業促進を図るため、次の事業を行った。

事業名	決 算 額	摘 要
中高年就職支援センター事業	千円 76,077	新規登録者数 2,243 人 就職者数 1,358 人 出前相談の開催 開催回数 121 回 相談件数 163 人 ミニ面接会の開催 開催回数 48 回 参加企業数 170 社 参加者数 343 人

(5) 生涯現役社会づくり

ア 年齢にかかわらず、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる選択肢の多い「生涯現役社会」の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
生涯現役社会推進事業	138,667 ^{千円}	福岡県生涯現役社会推進協議会の開催 県内4か所に設置した福岡県生涯現役チャレンジセンターで相談業務、就業・社会参加支援等を実施 50歳代の在職者に対するキャリアプラン相談を実施 70歳まで働ける制度のない企業を訪問し、概ね65歳以降の在職者の再就職等を支援 就業機会の拡大を図るシルバー人材センターに課題解決を支援するための専門家を派遣 九州・山口生涯現役社会推進大会の開催

イ シルバー人材センター育成・強化事業

シルバー人材センターの設置促進と育成強化を図るため、次の助成を行った。

なお、令和5年度末の設置センター数は42である。

シルバー人材センター名	会員数	補助金額
公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	42 ^{センター}	16,900 ^{千円}

ウ 子育て支援に高齢者が活躍できる社会の実現のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業の概要
高齢者子育て支援推進事業	13,395 千円	ふくおか子育てマイスターの養成、活動支援 ふくおか子育てマイスター認定者数：115人 福岡県生涯現役チャレンジセンター内への「ふくおか子育てマイスター」コーナー設置による活動支援

(6) 様々な働きづらさを抱える方の働く場の創出

ニート、引きこもり、難病患者等働きづらさを抱える人の働く場を創出し、社会からの孤立や貧困等の課題解決を目指すため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
多様性を認め合う雇用創出事業	17,054 千円	就労困難者訓練支援モデルの実施 支援者数 50名 超短時間就労モデルの実施 就職者数 4名 モデル事業支援体制の整備

(7) 企業のテレワークの推進

多様な働き方が可能なテレワーク導入のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
テレワーク就業推進事業	9,559 千円	テレワーク導入に向けた相談窓口の設置、企業への専門家派遣 支援企業数 54社

(8) 障がい者雇用対策の推進

障がいのある人が自立した生活を送るためには就労が重要であり、働く意欲のある障がいのある人がその適性に応じて能力を十分に発揮できるよう、次の事業を実施した。

ア 障がい者雇用の促進・安定のため、求職者の就労支援及び在職者の職場定着支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
障がい者就業・生活支援事業	千円 86,585	県内13か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業とそれに伴う生活面での指導、助言、就職後の定着支援を実施 特別支援学校生徒が、日頃から訓練している職業技能の成果を企業の人事担当者の中で披露する技能見学会を実施、見学会終了後に企業の人事担当者と特別支援学校教職員との交流会を開催

イ 一般企業への就職を希望する障がいのある人への就職支援を実施した。

事業名	決算額	摘要
中小企業障がい者雇用拡大事業	千円 30,539	求人企業の開拓から求職者への就職相談、企業と求職者のマッチング、採用後の職場定着までの一貫した支援を実施

ウ テレワークによる障がい者雇用の促進

テレワークによる障がい者雇用について県内企業等に対し周知を実施した。

事業名	決算額	摘要
障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業	千円 34,056	福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」（福岡市）の運営補助 福岡県障がい者テレワークオフィス「Beyond Office（ビヨンドオフィス）」（北九州市）の設置、運営補助 テレワーク相談窓口の設置 障がいのある求職者に対するテレワーク教育訓練等の実施

(9) 成長分野等での活躍を目指すD X人材の育成・確保

D X人材の育成及び確保を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
D X 人 材 育 成 ・ 確 保 促 進 事 業	158,524 千円	求人ニーズ等研究セミナー 参加者数 199 人 D X人材育成講座 受講者数 388 人 経営層・管理層向けセミナー 参加企業数 113 社 中小企業大学校講座 参加企業数 90 社 コーディネーター派遣 参加企業数 81 社 合同会社説明会・面接会 参加求職者数 423 人 参加企業数 182 社 正規雇用者数 491 人

(10) 人材不足分野における人材確保・定着

介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の人材不足分野の企業における人材確保・定着を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
人 材 不 足 分 野 雇 用 促 進 事 業	131,229 千円	業界を知るセミナー 参加者数 107 人 紹介予定派遣の仕組みを活用した人材育成支援 参加求職者数 59 人 キャリアコンサルティング支援 170 人 経営層・管理層向け生産性向上・処遇改善促進セミナー 参加企業数 75 社 コーディネーター派遣 参加企業数 33 社 紹介予定派遣受入プログラム作成支援 25 社 合同企業説明会・面接会 参加求職者数 138 人 参加企業数 83 社 正規雇用者数 520 人

(11) 正規雇用化の拡大

県内企業における正規雇用化の拡大を図るため、正規雇用促進企業支援センターの設置及び運営を行った。

事業名	決算額	摘要
正 規 雇 用 促 進 企 業 支 援 セ ン タ ー 事 業	16,813 千円	相談件数 1,768 件 正規雇用者数 1,000 人（うち正規雇用への転換数 90 人）

(12) 外国人材を受け入れる企業に対する支援

外国人が在留資格の範囲内でその能力を十分に発揮し適正に就労できるよう、雇用に関して、企業からの相談への対応、及び啓発等を実施した。

事業名	決算額	摘要
外国人材受入企業等支援事業	8,756 ^{千円}	外国人材受入企業相談窓口 相談件数 201 件 外国人材受入企業講習会 参加者数 456 人 監理団体向けセミナー 開催回数 1 回 参加団体 19 団体 登録支援機関向けセミナー 開催回数 1 回 参加機関 67 機関

(13) 半導体等成長産業分野における人材確保の支援

半導体関連企業等県内の成長産業分野で活躍できる人材の確保を図るため、次の事業を行った。

事業名	決算額	摘要
半導体産業振興人材確保対策事業	43,781 ^{千円}	オンライン面接会の開催 参加企業数 100 社 参加者数 194 人 インターンシップの開催 参加企業数（延べ） 53 社 参加学生数 90 人 オーダーメイド訓練を通じた企業とのマッチング 受入企業開拓数 69 社 オーダーメイド訓練実施者数 8 人

13 職業訓練対策（決算額 3,021,384 千円）

(1) 公共職業訓練の推進

職業能力開発促進法に基づき、県が運営管理している公共職業能力開発施設において、次のとおり職業訓練を実施した。

区 分	訓練科目数	定 員	応募者数	入校者数	修了者数
養成訓練	15 科	460 人	463 人	323 人	185 人
職業転換訓練	20	520	366	308	291
障がい者職業訓練	7	165	131	92	57
求職者技能習得訓練	174	3,991	3,951	3,134	2,105
障がい者委託訓練	19	75	74	59	53
合 計	235	5,211	4,985	3,916	2,691

(注1) 定員・応募者数・入校者数は2年生訓練科を含む。

(注2) 修了者数には就職中退者を含む。

(注3) 職業転換訓練には企業実習一体型職業訓練を含む。

(2) 認定職業訓練団体の育成指導

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練の実施及び訓練施設の整備並びに認定職業訓練団体等の育成事業推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 団 体	訓練生数	補助金額
認定訓練助成事業費補助金（長期課程）	(株)ヤマサキ外 3事業所団体	45 人	10,353 千円
〃 （短期課程）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 6団体	2,196	39,354
〃 （施設・設備費）	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 3団体	—	13,224
職業訓練法人地区職業訓練協会補助金	職業訓練法人福岡地区職業訓練協会外 2団体	—	15,720
合 計		2,241	78,651

(3) 技能検定の実施

ア 福岡県職業能力開発協会に対し、技能検定等に要する経費として、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額
福 岡 県 職 業 能 力 開 発 協 会 補 助 金	87,425 ^{千円}

イ 技能検定実施実績は、次のとおりである。

区 分	特 級	1 級	2 級	3 級	単 一 等 級	合 計
職 種 （ 作 業 ）	14 (14)	68 (108)	65 (101)	22 (23)	5 (6)	174 (252)
受 検 者	65 ^人	1,575 ^人	1,489 ^人	1,188 ^人	189 ^人	4,506 ^人
合 格 者	26	712	715	762	106	2,321

(注1) ()は検定実施職種における検定実施作業数を示す。ただし、特級の検定は作業の区分がない。

(注2) 同一職種（作業）に複数の等級がある場合、それぞれの等級で1件として計上している。

(4) 技能振興の推進

労働者の技能向上意欲を増進し、技能尊重気運の醸成と高揚を図るため、県と職業能力開発協会等の関係団体と共同で福岡県ものづくり技能フェスティバルを開催した。

(5) 県立高等技術専門校の魅力向上

県立高等技術専門校の入校率・就職率向上を目的とし、校の魅力を高めるため、次の事業を行った。

事 業 名	決 算 額	事 業 の 概 要
高 等 技 術 専 門 校 魅 力 拡 大 事 業	2,310 ^{千円}	民間託児施設を利用した託児サービスの無償提供
職 業 訓 練 施 設 整 備 事 業	46,714	耐用年数経過後の老朽化した機器の更新や、安全性確保、地域企業ニーズへの対応を図るための施設整備

14 労使関係安定のための対策（決算額 572,715 千円）

(1) 労使関係の実情調査と資料の作成整備

労働行政の適正かつ効果的な推進を図るため、諸種の調査を実施し各種の資料を発行したが、その状況は次のとおりである。

ア 労働組合基礎調査

区 分	調 査 組 合 数	組 合 員 数
労 働 組 合	1,676	317,425 人
上 部 労 働 組 合	256	—
合 計	1,932	317,425

(注) 上部労働組合の組合員数は、労働組合の組合員数と重複するので計上していない。

イ 労使関係実情調査

区 分	総 争 議 件 数	総 参 加 人 員
労 働 争 議 報 告	9 件	1,725 人

ウ 労働相談

区 分	労 働 者 側	使 用 者 側	合 計
相 談 件 数	6,982 件	282 件	7,264 件

(2) 各種労働講座

労働講座の開催状況は、次のとおりである。

区 分	開 催 回 数	受 講 者 数
労 働 講 座	8 回	211 人

15 労働福祉対策（決算額 354,395 千円）

(1) 労働金融対策

労働者の福祉向上対策の一環として、中小企業従業員の生活金融の円滑化を促進するための資金の貸付等を行った。

事業名	貸付金額等	摘 要
労働金庫貸付	74,245 ^{千円}	県内労働者の生活金融対策 (生活資金、育児・介護、教育訓練、賃金遅払、求職者支援資金)

(2) 労働福祉施設の運営

労働福祉施設の運営の委託を行った。

施設名	委託先	委託金額 ^{千円}
北九州勤労青少年文化センター	J R 九州 サービス サポート ・ 岡崎建工 ・ 日本施設協会 共同企業体	91,229

(3) 働き方改革

企業における働き方改革の推進を行った。

事業名	決算額 ^{千円}	摘 要
企業における働き方改革推進事業	13,252	魅力ある職場づくりに向けた実践的な研修を県内4地域で実施 参加企業数：141社 「よかばい・かえるばい企業」登録企業数 1,306社 国との合同開催による雇用関係助成金説明会の開催 参加企業数 298社 市町村や商工団体等のニーズを踏まえた個別相談会 参加企業数 14社

16 災害対策（決算額 609,971 千円）

(1) 平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
県 被 災 者 住 宅 再 建 支 援 金	2,860 千円	被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1 市 3 件

(2) 令和 2 年 7 月豪雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
県 被 災 者 住 宅 再 建 支 援 金	1,000 千円	被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1 市 1 件

(3) 令和 3 年 8 月 11 日からの大雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
災 害 救 助 費 繰 替 支 弁 金	45 千円	市が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 1 市

(4) 令和 4 年台風第 14 号の接近に伴い、災害が発生するおそれがあったことから、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
災 害 救 助 費 繰 替 支 弁 金	89,893 千円	市町村が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 21 市 17 町 2 村

(5) 令和5年7月7日からの大雨災害により被害を受けた方の生活の安定を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
災 害 救 助 費 繰 替 支 弁 金	170,151 ^{千円}	市町村が実施した災害救助費の繰替支弁金を交付 5市3町1村
県 災 害 見 舞 金	48,385	被災した県民に県見舞金を支給 15市3町1村 1,533件
県 被 災 者 住 宅 再 建 支 援 金	1,331	被災した世帯が住宅再建のために受ける融資の利子相当額を助成 1市 2件
県 被 災 者 生 活 再 建 支 援 金	21,563	被災者生活再建支援法が適用されなかった市町村の世帯に対して支援金を支給 7市 28件
合 計	241,430	

第7 農 林 水 産 部 門

主要施策の概要

「福岡県農林水産振興基本計画」に基づき、稼げる農林水産業の実現に向け、生産力やブランド力の強化、販売の促進、農林水産業の次代を担う「人財」の育成、家畜防疫の強化や地産地消といったワンヘルスの推進、頻発する気象災害を踏まえた防災・減災対策などの施策を実施した。

また、原油価格・物価高騰の影響を受けた農林漁業者等への事業継続の支援に加え、農林水産物の供給体制の強化を進めるとともに、動物保健衛生所の設置に向けた検討やワンヘルス認証制度の運用などに取り組んだ。

- 1 マーケットインの視点で生産力を強化
- 2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進
- 3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成
- 4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進
- 5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進

施策の成果

1 マーケットインの視点で生産力を強化（決算額 18,960,837 千円）

(1) 消費者ニーズに対応した生産を促進

先進的な施設や機械等の導入により、品質向上と安定生産を促進するとともに消費者ニーズを踏まえた供給体制を強化した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	事 業 内 容
農 業 近 代 化 資 金 融 通 対 策 事 業	千円 20,962	(株) 福 岡 銀 行 福岡県信用農業協同 組 合 連 合 会 外 17 農 協	○ 令和 5 年度貸付承認額 715,069 千円 ○ 令和 5 年末融資残高 1,657,142 千円
活力ある高収益型園芸産地 育 成 事 業	1,291,510	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会 福 岡 県 本 部 外 225 経 営 体	○ 園芸農業の生産拡大と持続的発展を図るための施設整備等に対する助成 ○ 生産出荷の安定拡大、高品質化のための取組に対する助成
水 田 農 業 担 い 手 機 械 導 入 支 援 事 業	194,288	福 岡 県 久 留 米 市 外 30 市 町 村	○ 農作業集約化及び生産規模拡大等に取り組む担い手が行う機械整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田麦・大豆産地生産性向上事業	千円 35,150	うきは市 外2市	○ 麦・大豆の団地化に取り組む産地への営農技術・機械導入等に対する助成
県産飼料生産機械導入支援事業	154,033	54 認定農業者	○ 畜産農家が行う自給飼料生産・利用のための機械導入に対する助成
ふくおかの畜産競争力強化対策事業	19,793	福岡県 ふくおか県酪農業 協同組合 外1団体等	○ 生産拡大や自給飼料生産利用拡大等に必要な施設・機械の整備に対する助成 ○ 県産畜産物の販売促進 ○ 豪雨で浸水した自給用の牧草・ワラに代わる飼料や肉用鶏の再生産に必要なヒナの購入に対する助成
高能力牛群改良推進事業	16,052	福岡県 ふくおか県酪農業 協同組合	○ 乳用牛の改良に必要な能力検定の実施に対する助成 ○ 乳用牛の改良に関する指導 ○ 畜産農家が導入する優良な家畜の輸送経費に対する助成
ワンヘルスを実践する酪農生産基盤整備事業	31,229	ふくおか県酪農業 協同組合 外15経営体	○ 酪農家が行う衛生的な生乳生産に必要な機器導入に対する助成 ○ 高能力な乳牛を確保するために必要な受精卵の採卵・移植等の取組に対する助成
ふくおかの魚流通改善事業	10,268	福岡県	○ 消費者のニーズを踏まえたマダイやブリの供給体制の強化
「福岡有明あさり」福岡モデル構築事業	29,021	福岡有明あさり 販売促進協議会	○ 「福岡有明あさり」を消費者が信頼して購入できる新しい流通体制（福岡モデル）の構築に対する助成

(2) D Xを推進し、高品質・高収量・省力化を実現

I C Tやロボットをはじめとするスマート農業機械等の導入や、デジタルデータを活用した生産性向上など、D Xの取組を推進することで、高品質・高収量・省力化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「あまおう」革新的生産技術開発事業	千円 18,267	福岡県	○ 「あまおう」の生産拡大に向けた収穫・出荷調製ロボットの実用化 ○ 収穫ロボットの導入に向けた高設栽培システムの開発
農業D X推進事業	579,393	福岡県 久留米市 外27市町村	○ I C Tやロボットをはじめとするスマート農業機械等の導入に対する助成
気象データ駆動型果樹生産確立事業	4,909	福岡県	○ 気象予測技術を活用した果樹の栽培管理を支援するアプリの開発
青果物流デジタル化推進事業	582	北九州青果(株)	○ 地域の共同物流拠点施設「ストックポイント」を活用した効率的な青果物流システムの構築に対する助成
ふくおか漁業成長産業化促進事業	55,243	福岡県	○ I C Tを活用した海況予測システムの実用化などスマート水産業の推進 ○ コイの種苗生産の技術改良

(3) 生産基盤を強化し、集約化と大規模化を推進

共同利用施設や農業水利施設等の計画的な整備により、生産基盤を強化するとともに、農地の大区画化や集積・集約化を促進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
産地生産基盤 パワーアップ事業	千円 805,436	南筑後農業協同組合 外8経営体	○ 農産物生産の収益力向上を図るための施設の整備や、高性能省力機械の導入等に対する助成
水産物輸出促進施設 整備事業	768,715	福岡市	○ 福岡市中央卸売市場の冷蔵施設整備に対する助成
農業機械・施設災害 復旧支援事業	550,753	久留米市 外14市町村	○ 豪雨による被害を受けた農業機械、施設等の復旧に対する助成
強い園芸農業づくり 対策事業	357,519	北九州市	○ 園芸農産物等の安定供給体制を確立するために導入する施設整備に対する助成
農地中間管理機構事業	316,860	福岡県 (公財)福岡県農業 振興推進機構 福岡市 外6市町	○ (公財)福岡県農業振興推進機構が行う農地中間管理事業に対する助成 ○ 機構集積協力金の交付
共同乾燥調製施設 燃料高騰緊急対策事業	32,835	筑前あさくら農業協同組合 外38団体	○ 米麦の共同乾燥調製施設における燃料購入に要する経費に対する助成
農地の大区画化・ 集約化推進事業	13,845	(公財)福岡県農業 振興推進機構 鞍手町 外3市	○ 農地の大区画化・集約化のための将来計画策定や簡易な整備に対する助成 ○ 農地情報を検索できる農地利用調整システムの整備に対する助成
農業水利施設 保全対策事業	3,231,692	福岡県	○ 老朽化した農業水利施設の補修、更新 両筑第2地区(朝倉市等) 外50地区

事業名	決算額	事業主体	事業内容
担い手育成基盤整備事業	千円 976,736	福岡県 大川市等 外3市町等	○ ほ場整備、換地処分等 辻垣・道場寺・高瀬地区（行橋市）外19地区
県代行林道開設事業	867,494	福岡県	○ 千々谷～滝の脇線の開設 外7路線
ふるさと林道 緊急整備事業	507,576	福岡県	○ 国見山線の開設 外10路線
県営林道開設事業	136,774	福岡県	○ 第3雷山浮嶽線の開設 外2路線
林業・木材産業生産性 強化対策事業	107,080	福岡市 外7団体	○ 製材工場の生産性強化を図るための木材加工施設や間伐・路網、コンテナ苗 の増産に向けた施設の整備等に対する助成
森林経営管理推進事業	98,000	福岡県 (公財)福岡県水源の森基金 外10団体	○ 森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の実施を担う市町村への支援 ○ 林業経営を担う人材の確保や育成
漁港修築事業	836,592	福岡県 福岡市等 外6市	○ 津屋崎漁港 外17港 岸壁工事等

(4) 資源の循環利用を通じ、県産木材の供給を拡大

計画的に造林、間伐等の森林整備を推進することで、県産木材の供給を拡大した。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
造林事業	1,118,395	福岡市 外9市町村等	○ 造林、間伐等の森林整備に対する助成
ふくおか林業 成長産業化事業	1,496	八女地域材サプライチェーン マネジメント推進協議会	○ ICTを活用して需給状況を共有するサプライチェーンマネジメントの構築 に対する助成等

(5) 海や河川の特性に応じ、漁場や資源づくりを推進

魚礁、増殖場の整備等による漁場づくりや、資源管理、種苗放流等による資源づくりを行い、漁場の環境改善や生産力の向上を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
漁業取締船運航事業	19,842	福岡県	○ 漁業取締船「しんぷう」運航に係る保守整備等
漁場環境改善事業	2,236,563	福岡県	○ 福岡県有明漁場 外1漁場 覆砂
人工礁漁場造成事業	479,516	福岡県	○ 筑前沖合域漁場 外1漁場 魚礁の製作・設置
地先型（大規模）増殖場 造成事業	322,891	福岡県 北九州市 外2市	○ 豊前北漁場 外5漁場 着定基質の製作・設置等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
資源管理型漁業対策事業	千円 37,190	福岡県 福岡市 外4市町	○ 資源管理型漁業推進に係る調査の実施及び協議会の開催 ○ 離島の漁業集落が行う種苗放流・漁場の生産性向上等の取組に対する助成
内水面水産資源増殖事業	26,636	福岡県	○ 県内の河川及び湖沼への魚類等の種苗放流 アユ等9種
資源増大技術開発事業	6,133	福岡県 福岡有明海漁業 協同組合連合会 外1団体	○ トラフグの放流効果を高めるための近隣県との共同体制の整備 ○ クルマエビ共同放流体制の整備及び共同放流
沿岸漁場整備開発事業	5,200	福岡県	○ 豊前海海域 漁場環境調査・生物調査・底質調査等
有明海ノリ養殖 緊急対策事業	199,170	福岡有明海漁業 協同組合連合会	○ 有明海における二枚貝類の増殖の取組に対する助成

2 「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進（決算額 2,252,760 千円）

(1) 世界に福岡の農林水産物等の魅力を発信し、輸出を拡大

海外における販売促進活動や市場調査等により、県産農林水産物等の魅力を発信し、輸出拡大を図った。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
八女茶の病害虫防除体系開発事業	2,663	福岡県	○ 八女茶の中東（UAE）への輸出拡大のための病害虫防除体系の開発
県産農林水産物輸出促進事業	543,503	福岡県 福岡県産品輸出促進協議会 外3団体	○ 販売促進フェアの開催、海外の飲食店での県産品のPR活動、バイヤー招へい、市場調査等の実施 ○ 海外での九州・山口一体となった販売促進フェアの開催 ○ 輸出向けHACCP等対応施設の整備に対する助成 ○ 八女茶・みかんの米国向け輸出産地づくり及び販路拡大を支援
県育成果樹生産拡大・販売力強化事業	6,832	福岡県 福岡県苗木農業協同組合	○ 「玉水」の栽培技術確立のための実証ほの設置等 ○ 「玉水」の苗木の安定生産に取り組む苗木業者に対する助成
産地や企業との連携強化による輸出拡大対策事業	28,981	福岡県 福岡県産品輸出促進協議会	○ 米国における県産酒・「福岡有明のり」・八女茶のプロモーション及び商談会の開催に対する助成 ○ ベトナムへのみかんの輸出拡大を支援 ○ 輸出に意欲的な産地の魅力を活かした農林水産物の販売促進フェアの開催等に対する助成 ○ 香港などの飲食店における「博多和牛フェア」の開催に対する助成

(2) 県独自品種や新技術の開発・普及を加速

消費者・実需者ニーズに対応した新品種や生産現場と連携した新技術の開発・普及等を実施した。

事業名	決算額 千円	事業主体	事業内容
花きスマート生産管理技術開発事業	3,083	福岡県	○ 県産花きの安定生産を可能とする技術の開発

事業名	決算額	事業主体	事業内容
施設園芸における先端技術開発拠点整備事業	千円 29,688	福岡県	○ 園芸農業アドバンステクノロジーセンター（園芸A D T E Cセンター）の基本構想の策定
県育成果樹競争力強化事業	19,166	福岡県	○ 「秋王」を長期貯蔵するための選果技術の確立 ○ 「とよみつひめ」のカビ発生抑制技術の検証
量子ドット活用農業生産技術開発事業	2,794	福岡県	○ 量子ドットを活用した最先端技術による園芸作物の収量や品質向上効果の実証
大豆新品種導入・良食味米生産支援事業	5,419	福岡県 福岡大城農業協同組合 外2団体	○ 大豆新品種「ちくしB5号」を導入する産地への支援及びネーミング・ロゴマーク作成 ○ 種子の安定供給に向けた後継者育成研修に要する経費に対する助成 ○ 県産米の良食味米生産及び食味コンテストへの出品に対する助成
種子安定供給体制整備事業	21,638	福岡県 八女市 外5市町	○ 大豆新品種の種子の安定供給に向けた備蓄や検査体制の整備等 ○ 米麦の種子生産に取り組む担い手が行う種子乾燥機の導入に対する助成

(3) 福岡の農林水産物等の認知度向上と販売を促進

県内や首都圏等の茶商と連携した「福岡の八女茶」のPR活動の実施、首都圏等の有名店における福岡フェアの開催など、県産農林水産物の認知度向上及び販売促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業	千円 77,096	福岡県	○ 外食事業者等への「福岡の食」をテーマとした県産農林水産物及び加工品の一体的な販売促進活動の実施 ○ 首都圏及び関西圏の有名店における福岡フェアの開催 ○ 商談サイトへの卸事業者の登録推進及びその取引先への販売促進活動の実施

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「福岡の食」 魅力発信事業	千円 68,058	福岡県 福岡県酒造組合 外2団体	○ アンテナレストランの運営及び「福岡の食」の魅力発信 ○ 酒蔵の技術研修及び国際的な品評会への出品等に対する助成 ○ 県産酒のPRを行う「&SAKE FUKUOKA」の開催 ○ 「福岡の地酒・焼酎応援の店」で利用できる割引クーポンの発行
6次産業化発展事業	13,137	福岡県 柳川農業協同組合 外5団体	○ 6次化商品の改良に取り組む農林漁業者に対する助成 ○ 6次化商品の認知度向上のための表彰等の実施 ○ クラウドファンディングを活用して事業拡大に取り組む農林漁業者に対する助成
ふくおか農林水産物 消費促進事業	8,227	福岡県農林水産物 ブランド化推進協議会	○ 首都圏等でのPRイベント・試食宣伝の開催、量販店等での福岡コーナーの設置 ○ 外食・中食事業者との連携による福岡フェアの開催
6次化商品 販売強化対策事業	4,307	福岡県	○ 首都圏における商品の販売促進
園芸品目輸送コスト 削減対策事業	1,007	福岡県青果物物流 合理化協議会	○ 園芸品目の広域出荷体制の構築及び新たな輸送方法の実証に対する助成
「福岡の八女茶」 600年アニバーサリー 販売強化事業	65,448	福岡県 第77回全国お茶 まつり福岡大会 実行委員会 外2団体	○ 県内や首都圏等の茶商と連携した「福岡の八女茶」のPR活動の実施 ○ 八女茶発祥600年祭開催に対する助成 ○ 第77回全国お茶まつり福岡大会開催に対する助成
来訪者への「福岡の 八女茶」・花き PR強化事業	14,866	福岡県	○ JR駅構内等での県産花きの飾花、配布 ○ 国内外の観光客に対する「福岡の八女茶」ティーバッグの提供

事業名	決算額	事業主体	事業内容
水田農業競争力強化対策事業	千円 2,000	全国農業協同組合連合会福岡県本部	○ 県産米麦需要拡大のための取組に対する助成
博多和牛ブランド強化対策事業	25,548	福岡県博多和牛販売促進協議会 外1団体等	○ 「博多和牛」認知度向上のためのPR活動や全国和牛能力共進会への出品に向けた取組に対する助成 ○ 畜産農家が導入する「博多和牛」子牛の輸送経費に対する助成 ○ 「博多和牛」の発育促進技術の開発 ○ 「博多和牛」の輸出拡大に向け、新規参入や規模拡大に取り組む生産者に対し施設・機械の整備を助成 ○ 「博多和牛」の消費拡大のためのPR活動に対する助成
ふくおかの地魚魅力発信事業	2,459	福岡県宗像漁業協同組合 外4団体	○ 「ふくおかの地魚応援の店（直売所）」が行う旬の地魚のPRイベント開催に対する助成 ○ 県産水産物が購入できる通販サイトの紹介によるPR活動等
県産水産物魅力発信事業	53,449	福岡県福岡有明海漁業協同組合連合会	○ 「福岡有明のり」の取引拡大のための大規模商談会への出展等に対する助成 ○ 国内外の観光客向けの「ふくおかの地魚応援の店」の情報発信を実施

- (4) 新たな木材需要を獲得し、県産木材の利用を推進
公共建築物等の木造・木質化や家具等の木製品の導入促進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
木材産業等高度化推進資金助成事業	千円 285,042	(株) 福岡銀行 外2行	○ 令和5年度貸付額 128,000 千円 ○ 令和5年度末融資残高 123,000 千円
県産木材供給拡大対策事業	67,250	(有) 栗田製材所	○ 県産木材の供給拡大を図るための高性能林業機械・施設の整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
県産材シェア倍増対策事業	千円 51,724	福岡県 主伐で元気に プロジェクト協議会 外2団体	○ 木造・木質化建築物の表彰等 ○ 森林組合等が行う主伐に対する助成 ○ 木造ビルの実現に向けた協議会の運営や普及啓発等の取組に対する助成 ○ 木造ビルの設計や提案に必要なノウハウを習得するための技術者講座を開催
くらしのなかの 木材需要拡大事業	17,842	福岡県 OKAWA FACTORIA 外2団体	○ 「おもちゃ美術館」と連携して製作した木製玩具の導入に対する助成 ○ ライフスタイルに合わせたデザイン性の高い家具の展示販売に対する助成

3 農林水産業の次代を担う「人財」を育成（決算額 1,813,509 千円）

(1) 農林漁業者の経営発展を推進

農業経営の複合化・法人化や雇用導入による経営の強化、漁船等の取得支援などを通じ、経営基盤強化を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
経営所得安定 対策関連事業	千円 255,546	福岡県 飯塚市外16市町 福岡県水田農業 推進協議会 外63地域協議会	○ 市町村が行う制度推進に要する経費に対する助成
経営体育成支援事業	27,813	福岡県 みやこ町 外5市町	○ 地域農業の担い手となる経営体の確保・育成に必要な農業近代化施設等の整備に対する助成
農業トップランナー 育成支援事業	17,759	福岡県	○ 経営発展意欲のある農業経営体を対象としたリカレント教育講座等の開催
普及活動総合推進事業	8,434	福岡県	○ 現地活動に必要な高度指導用機材の整備 ○ 革新的な生産技術の実証及び普及促進

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業者の経営力強化 支援事業	千円 4,054	福岡県	○ 農業経営の法人化に対する助成等
漁業近代化資金 利子補給事業	50,491	九州信用漁業協同 組合連合会	○ 令和5年度貸付承認額 557,520 千円 ○ 令和5年末融資残額 4,606,171 千円

(2) 産地の受入体制を強化し、新規就業者の確保・定着を促進

農林水産業への就業相談体制や就業前後の技術習得支援の強化などにより、農林漁業新規就業者の確保・定着を促進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
若者の農林漁業参入 定着支援事業	千円 775,939	福岡県 福岡市 外37市町村等	○ 農林漁業新規就業セミナー及び就業相談会の開催 ○ 就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に対する資金の交付 ○ 新規就農者が経営発展のために導入する機械・施設等に対する助成 ○ 就業先の紹介を行う「福岡県農林漁業就業マッチングセンター」の運営
農業大学校設備整備事業	114,457	福岡県	○ 農業後継者の育成のための農業大学校の実習設備・機械及び施設の整備
匠の技伝承事業	28,215	福岡県	○ 熟練生産者「あまおうの匠」等による先端技術を活用した指導を実施 ○ 農業大学校における先端技術を活用した専門研修の実施
農業大学校DX教育推進事業	3,785	福岡県	○ 農業大学校における農業DX教育の実施
若い農業者育成対策事業	2,752	福岡県 福岡県農業青年クラブ 連絡協議会	○ 青年農業士・指導農業士の認定及び研修会の開催 ○ 福岡県農業青年クラブ連絡協議会の研修活動に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農業大学校就農支援・教育体制強化事業	千円 1,695	福岡県	○ 農業大学校におけるグローバルGAP認証更新とGAPの知識や実践力を身につけることができる教育の実施
農業大学校機能強化事業	1,203	福岡県	○ 収益性の高い農業者を育成するためのカリキュラムの見直しの実施
雇用就農者トライアル就農支援事業	11,420	福岡県	○ 雇用就農希望者を対象とした、複数の農業法人で農作業を経験する「トライアル就農」の実施
次世代漁業人材育成事業	5,826	福岡有明海漁業協同組合連合会 遠賀漁業協同組合	○ 新規就業者の受け皿づくりのためのノリ養殖業者の法人化に対する助成 ○ 漁協が行う水産高校生を対象とした現場研修を支援

(3) 女性農林漁業者の能力発揮を促進

起業を目指す女性農林漁業者を対象とした専門家派遣等の実施や認定農業者を対象とする女性を対象とした検討会の開催に加え、機器整備や環境整備に対する助成など、女性農林漁業者の社会参画を促進するための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
女性農林漁業者活動支援事業	千円 8,462	福岡県 上毛町 外5市町等	○ 起業を目指す女性農林漁業者を対象とした専門家派遣等の実施 ○ 認定農業者を対象とする女性を対象とした検討会の開催 ○ 新たな品目を導入するための環境整備に対する助成 ○ 女性農林漁業者と企業をつなぐベンチャーマーケットの開催及び企業とのマッチングに必要な機器整備導入等に対する助成

(4) 農福連携を推進

農家等における障がい者雇用実現に向けた講座の開催等により、農福連携を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農福連携推進事業	千円 3,620	福岡県	○ 農家等における障がい者雇用実現に向けた講座の開催等

4 持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進（決算額 4,726,622 千円）

(1) ワンヘルスの実践につながる地産地消や食育を推進

「福岡県ワンヘルス認証制度」の認知度向上のためのPR活動の実施、「ふくおか農林漁業応援団」の登録拡大や食育普及啓発等を通じて、県産農林水産物の利用拡大を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「いただきます！福岡の おいしい幸せ」県民 運動強化事業	千円 45,641	福岡県 食育・地産地消 ふくおか県民会議 北九州市 外8市町等	○ 「ふくおか農林漁業応援団」の募集・登録・認定 ○ 農林水産業に対する理解と認識を深めるための啓発活動 ○ 食育・地産地消の取組に対する助成 ○ 県公式LINEを活用した食育・地産地消の推進
県産米消費拡大事業	11,107	食育・地産地消 ふくおか県民会議	○ 「夢つくし」「元気つくし」を学校給食に導入する小・中学校等に対する奨励金の交付
ワンヘルス県産農林水産物 認証制度推進事業	5,254	福岡県	○ 「福岡県ワンヘルス認証制度」の運用及び認知度向上のためのPR活動の実施
出荷資材高騰対策事業	1,249,544	福岡八女農業協同組合 外119団体	○ 出荷資材価格高騰の影響を受ける農林漁業者が購入する出荷資材の費用に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
ワンヘルス認証商品販売拡大対策事業	千円 79,915	福岡県	○ ワンヘルス認証農林水産物の認知度向上のためのCM放映等の実施 ○ 量販店及び「ふくおか地産地消応援の店」におけるワンヘルス認証商品フェアの開催
ワンヘルス普及拡大推進事業	4,870	福岡県	○ 県民に対するワンヘルスの概念の普及啓発 ○ 人獣共通感染症及び薬剤耐性菌に対する衛生指導等
県産水産物消費拡大事業	4,148	福岡県魚食普及協議会	○ 学校給食への県産水産物の導入に対する支援 ○ 料理教室及びイベントにおける魚食等に関する体験活動の実施に対する支援

(2) 心や身体の健康づくりに向け、森林等の利用を推進

「ワンヘルスの森 四王寺」におけるワンヘルス体験ツアーを実施することで「ワンヘルスの森」の利用や木育を推進するとともに、県産花きの生産・消費拡大を図ることで花育を推進した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
「花あふれるふくおか」総合推進事業	千円 2,100	福岡県	○ 県産花きの生産・消費拡大推進
ワンヘルスの森づくり推進事業	52,662	福岡県	○ 「ワンヘルスの森 四王寺」におけるワンヘルス体験ツアー等の実施 ○ 修学旅行等多くの来訪者に対応できるトイレの整備

(3) 環境に配慮した生産と食の安全・安心を推進

化学肥料低減など環境に配慮した農業を推進するとともに、GAP認証の拡大を推進する等により、食の安全・安心の推進を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
環境保全型農業 直接支援事業	千円 52,552	福岡県 久留米市 外31市町村	○ 地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対する助成
環境に調和した農業の 推進事業	14,284	福岡県 うきは市 外2団体	○ 「ふくおかエコ農産物」認証制度の普及推進 ○ 環境に調和した農業の取組に対する助成
GAP認証拡大 推進事業	4,002	福岡県 久留米市 外1市	○ GAPの認証取得を目指す産地の育成
化学肥料低減による ワンヘルス推進事業	341,326	福岡県肥料コスト低減 推進協議会	○ ワンヘルス推進につながる化学肥料の低減に取り組む農業者が行う肥料の購入に対する助成
堆肥利用拡大による ワンヘルス推進事業	207,933	久留米市 外25市町等	○ 化学肥料低減によりワンヘルス推進につながる堆肥の製造機械・散布機の導入に対する助成
飼料高騰緊急対策事業	2,216,763	農事組合法人福栄組合 外407経営体	○ 畜産農家が行う飼料の購入に対する助成

(4) 動物の保健衛生の一元化と家畜防疫を強化

動物の保健衛生の一元化を推進する動物保健衛生所の建設に係る基本設計及び地質調査を実施するとともに、家畜伝染病の発生予防やまん延防止により、家畜防疫を強化した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
家畜伝染病予防事業	千円 132,107	福岡県	○ 家畜伝染病発生予防のための検査 ○ 家畜伝染病発生時のまん延防止業務 ○ 死亡牛BSE検査 ○ 高病原性鳥インフルエンザ発生に係る防疫措置の実施
動物保健衛生推進事業	44,572	福岡県	○ 家畜、野生動物、愛玩動物の保健衛生に一元的に取り組む動物保健衛生所の設置に向けた検討会の実施等 ○ 動物保健衛生所で行う検査方法の実証や関係機関との連携体制の構築 ○ 動物保健衛生所の建設に係る基本設計、地質調査
鳥インフルエンザ防疫強化緊急対策事業	175,924	(有)進藤養鶏場 外35経営体 宗像市 外2市等	○ 養鶏農家が行う鶏舎の防疫措置に対する助成 ○ 市町村が行う鶏舎周辺ため池の防疫措置に対する助成

5 安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進（決算額 25,627,259 千円）

(1) 防災・減災対策を強化

災害発生を未然に防止するため、老朽ため池等の改修、治山施設の整備などの防災対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
収入保険緊急対策事業	千円 60,760	福岡県 福岡県農業共済組合	○ 被災農業者が加入する収入保険に係る保険料に対する助成
被災園芸産地改植等支援事業	255,100	久留米市 外15市町	○ 被災果樹の改植、自家施工可能な土砂撤去等に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
九州北部豪雨被災産地復興支援事業	千円 26,593	福岡県市	○ 被災地の営農再開と産地の復興を支援するための「複合経営園地」の整備 ○ 新たな担い手が園芸品目を導入した複合経営を始めるための施設・機械の整備に対する助成
農業用ハウス湛水被害軽減対策事業	13,357	久留米市 外1市	○ 農業用ハウスの浸水被害軽減のため、既存ハウスの移転や排水ポンプと浸水防止壁の導入を支援
県営ため池等整備事業	3,282,588	福岡県	○ 堤体工事、取水工事等 嶽第二地区（大牟田市） 外 62 地区
治山事業	3,249,479	福岡県	○ 復旧治山、防災林整備、水源地域等保安林整備、予防治山等の実施（90 箇所）
耕地災害復旧事業	2,420,768	飯塚市 外 29 市町村等	○ 29・2・3・4・5 年災の復旧工事 農地 鷺ノ口地区（飯塚市）外 185 地区 農業用施設 上河原地区（嘉麻市）外 235 地区
災害に強いたため池等整備事業	1,483,832	福岡県	○ 堤体工事、堰体工事等 前田地区（行橋市） 外 71 地区
県単治山事業	899,359	福岡県 恵外1市	○ 山地災害の復旧、予防及び治山施設の維持等（68 箇所）
林道災害復旧事業	394,264	糸島市 外 16 市町村	○ 2・3・4・5 年災の復旧工事 第2雷山浮嶽線 外 27 路線

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農地湛水対策事業	千円 358,246	福岡県 久留米市 外5市町等	○ 桂川流域の農地湛水対策のための事業計画策定等 桂川地区（朝倉市）外7地区
災害関連緊急治山事業	294,308	福岡県	○ 緊急を要する山地災害の復旧工事 （2箇所）
農業水利施設流域治水 対策事業	26,825	福岡県 豊前市 外3市等	○ 流域治水を推進するための農業水利施設の機能維持・強化や管理体制の強化 に対する助成

(2) 中山間地域をはじめとした農山漁村の活力を向上

農山漁村の魅力を発信するための交流会の開催や農業生産基盤等の整備を実施し、中山間地域の活性化を図った。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
中山間地域活力創出 推進事業	千円 4,432	内野地区中山間地域 振興協議会 外4団体	○ 農業を営みながら他の仕事にも携わり生活を維持する「半農半X」を行うた めの農業体験や資機材の整備に対する助成
特用林産基盤整備事業	3,355	八女市 外5市村	○ 栽培地の造成や機械導入等の生産環境の整備に対する助成
魅力あふれる農泊 推進事業	7,104	福岡県 みやま市グリーン・ツーリズム 推進協議会 外3団体	○ 農泊を推進する地域における観光客の受入体制強化等に対する助成 ○ 県内外の旅行者を対象とした農泊PRの実施
農山漁村魅力発信事業	2,154	福岡県	○ 都市農村交流促進のための研修会の開催等

事業名	決算額	事業主体	事業内容
子牛価格下落 酪農家緊急支援事業	千円 138,680	(有)今村ふれあい牧場 外 145 経営体	○ 酪農家が出荷する肉用子牛の価格下落に対する助成
県営中山間地域農村 活性化総合整備事業	210,125	福岡県	○ ほ場整備、農道整備等 新星野Ⅱ期地区（八女市）
緑化センター運営事業	39,983	福岡県	○ 「緑化センター」管理運営
緑化推進事業	32,993	福岡県	○ 県有施設における緑化木の植栽工事等の実施
きのこ生産 省コスト化支援事業	71,293	(株)きのこの森坪 外 21 団体	○ コスト削減に取り組むきのこ生産者への省エネルギー機器導入等に対する助成

(3) 農山漁村の多面的機能を維持・強化

水路、農道、ため池等の農業用施設や污水处理施設等の整備・保全を推進した。また、森林を県民共有の財産として健全な状態で引き継ぐため、荒廃森林の再生や松くい虫被害対策などを実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
多面的機能支払事業	千円 1,519,014	福岡県 福岡市 外 48 市町村等	○ 農地や水路、農道などの資源や農村環境の保全及び農業用水路などの施設の 長寿命化に取り組む活動組織に対する支援

事業名	決算額	事業主体	事業内容
中山間地域等直接支払交付事業	千円 555,315	福岡県 福岡市 外 32 市町村	○ 傾斜度や面積の要件等を満たした農用地で、協定に基づき 5 年以上継続して農業生産活動等を行う農業者に対する交付金の交付
地域森林計画調査編成事業	12,279	福岡県	○ 地域森林計画の樹立・変更に係る空中写真撮影及びデータ更新
林地開発等許可地防災体制強化事業	11,844	福岡県	○ 太陽光発電施設に係る林地開発及び土砂埋立て等許可地の巡視
森林保全事業	1,570	福岡県	○ 保安林、森林レクリエーション地域、山火事危険地域等の巡視
県営農村総合整備事業	1,747,861	福岡県	○ 農業用排水施設整備、農道整備、環境整備等 浮羽地区（うきは市）外 12 地区
農業集落排水事業	193,217	小竹町 外 3 市町	○ 管路施設整備、汚水処理施設整備 南良津・新山崎地区（小竹町）外 3 地区
荒廃森林整備事業	1,316,446	福岡県 福岡市 外 42 市町村	○ 荒廃森林の整備 1,292ha ○ 作業路の開設 16.3km ○ 間伐実施体制構築のための自伐林家の育成等
県民参加の森林づくり推進事業	128,283	福岡県 (公社)福岡県造園協会 外 45 団体 福岡市 外 9 市町	○ 情報発信事業の実施（福岡県森林環境税検討委員会の開催等） ○ 森林づくり活動公募事業の実施（森林の整備・保全、里山の保全、森林環境教育等） ○ 市町村が行う展示林の整備に対する助成

事業名	決算額	事業主体	事業内容
松くい虫被害対策事業	千円 77,251	福岡県市外11市町	○ 福岡県森林病虫害等防除連絡協議会の開催 ○ 松くい虫被害予防（地上散布及び空中散布等）に対する助成 ○ 松くい虫被害木の伐倒駆除に対する助成
夜須高原記念の森運営事業	67,512	福岡県	○ 「夜須高原記念の森」管理運営
県民の森運営事業	32,826	福岡県	○ 「四王寺県民の森」管理運営

(4) 鳥獣被害対策を総合的に展開

有害鳥獣捕獲活動や獣肉活用促進等の鳥獣被害対策を実施した。

事業名	決算額	事業主体	事業内容
農林水産物鳥獣害防止対策事業	千円 557,319	福岡県・糸島地域鳥獣被害防止対策広域連絡協議会外49団体	○ 鳥獣被害防止のための捕獲機材及び侵入防止柵の整備に対する助成 ○ 被害防止技術を向上するための研修会の開催 ○ 緊急捕獲活動に対する助成
有害鳥獣捕獲・利活用対策事業	51,569	福岡県市外1町等	○ 市町村を跨いで実施する県内一斉捕獲等の実施 ○ 民間事業者を活用した獣肉処理加工施設への供給体制の拡大に対する助成 ○ 獣肉処理加工施設の連携による残渣の加工・販売に対する助成 ○ ジビエフェアの開催
狩猟事業	10,075	福岡県市外9市町村等	○ 広域的な有害鳥獣捕獲活動に対する助成 ○ 特定鳥獣保護管理計画に基づくイノシシ・シカの捕獲推進
野生動物緩衝林整備事業	39,354	福岡県町外3市町	○ 里山林内において人と野生動物の棲み分けを図るための緩衝地帯の整備に対する助成

第8 商 工 部 門

主要施策の概要

令和5年度、本県の景気は緩やかな回復の動きがみられたものの原材料価格の上昇等により、引き続き厳しい状況が続いた。

このような中、原油価格・物価高騰等の対策に取り組むとともに、地域経済の重要な担い手である中小企業の振興のため、制度融資による金融支援のほか、経営改善、経営革新、新商品開発、販路拡大などの中小企業総合対策に加え、地場産業の振興や商店街の活性化、観光の振興などの施策を展開した。

また、将来の所得と雇用を生み出す先端成長産業の育成・拠点化を図るため、北部九州自動車産業グリーン先進拠点の構築をはじめ、水素エネルギー、バイオ・メディカル、半導体・デジタル、R u b y ・コンテンツビジネス、宇宙ビジネス等の産業振興プロジェクトに取り組んだ。

さらに、地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを生かし、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点を目指す「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進した。

- 1 中小企業振興対策
- 2 貿易、物産振興対策
- 3 観光振興対策
- 4 技術振興対策
- 5 産業保安対策
- 6 企業立地対策

施策の成果

1 中小企業振興対策（決算額 307,363,696千円）

経済発展の活力の源泉である中小企業の経営安定と発展を図り、環境の変化に適切に対応できる企業体質をつくりあげるため、地域中小企業の振興対策、経営基盤の強化対策、資金調達の円滑化対策等を積極的に推進した。

また、中小企業振興事務所を中心として市町村、商工会議所・商工会、金融機関、専門家団体などが連携した「地域中小企業支援協議会」（県内4地域（福岡・筑後・北九州・筑豊）に設置）において、創業、経営基盤の強化、新たな事業展開といった、中小企業の成長段階に応じたきめ細かな支援を行った。併せて、各協議会の構成機関が推薦する意欲的な中小企業を重点支援企業として位置づけ、地域の力をあげて集中的に支援した。

(1) 中小企業団体組織強化対策

ア 県内中小企業団体等に対し、助成を行った。

事業名	団体名	補助金額
各種組合育成指導事業	福岡県中小企業団体中央会	197,729
小規模指導事業	商工会議所 19団体	1,434,172
	商工会 52団体	380,286
	商工会連合会	1,877,652
	(公財)福岡県中小企業振興センター	625
	計	3,692,735
中小企業総合支援事業	(公財)福岡県中小企業振興センター	74,502
業種別団体育成指導事業	福岡県火災共済協同組合 外6団体	16,470
運輸事業振興対策事業	(一社)福岡県バス協会 外2団体	849,785
合	計	4,831,221

イ 「原油価格・物価高騰」の影響を受けた小規模事業者が行う販路開拓事業を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
小規模事業者 販路開拓応援補助金	78,157 千円	福岡県商工会連合会 外1団体	○ 支援件数 592件

(2) 中小企業金融対策

ア 中小企業振興資金融資

中小企業振興のため、次の融資を行った。

令和5年度においては、新型コロナ関連融資等からの借換えや新たな資金需要に対応するための「経営改善借換資金」や、仕入れ価格の高騰により利益が減少している中小企業の資金繰り支援のための「緊急経済対策資金（物価高騰特別枠）」を継続して実施するなど、融資枠を十分に確保した。

資 金 名	預 託 金	融 資 枠	運 用	実 績
小 規 模 事 業 者 振 興 資 金	3,859,000 千円	23,166,000 千円	2,921 件	9,942,305 千円
長 期 経 営 安 定 資 金	14,174,000	131,551,000	7,142	42,940,145
短 期 運 転 資 金	714,000	3,120,000	125	1,090,463
新 規 創 業 資 金	1,800,000	7,534,000	1,335	4,143,523
経 営 革 新 支 援 資 金	1,038,000	4,810,000	14	59,063
アジアビジネス展開支援資金	59,000	218,000	4	8,302
ふくおか県政推進サポート資金	1,021,000	7,000,000	2	2,198
小 計	22,665,000	177,399,000	11,543	58,185,999
緊 急 経 済 対 策 資 金 (下 記 以 外)	19,503,000	101,616,000	2,748	27,424,373
緊 急 経 済 対 策 資 金 (新型コロナウイルス感染症対応分)	21,501,000	68,264,000	2,894	57,104,593
緊 急 経 済 対 策 資 金 (伴 走 支 援 型 分)	1,095,000	3,539,000	196	2,772,453
緊 急 経 済 対 策 資 金 (物 価 高 騰 特 別 枠 分)	1,659,000	7,139,000	263	3,198,866
新型コロナウイルス感染症対応資金	188,127,000	612,831,000	32,478	399,896,690
経 営 改 善 借 換 資 金	27,063,000	129,800,000	5,313	108,735,275
合 計	281,613,000	1,100,588,000	55,435	657,318,249

イ 新型コロナウイルス感染症に対応して、福岡県と福岡市の新型コロナウイルス感染症対応資金にかかる制度融資を受けた中小企業者に対し、利子補給を実施し、中小企業の円滑な資金調達を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	7,566,087 ^{千円}	(公財) 福岡県中小企業振興センター 福岡市	○ 利子補給交付件数 60,147件

ウ 中小企業高度化資金貸付

中小企業の事業の共同化、工場等の集団化、小売商業における経営形態の近代化等により中小企業構造の高度化を図るため、次の貸付を行った。

貸付方式	事業の種類	件数	貸付金額
B方式((独)中小企業基盤整備機構貸付)	設備リース事業	1 ^件	4,125 ^{千円}

(3) 中小企業等の経営診断

経営の高度化を図るため、中小企業高度化資金の借入を希望する中小企業等を対象に経営診断を実施した。

診断名	件数
近代化促進診断	4 ^件

(4) 中小企業への経営革新支援

ア 経営革新計画策定の支援及び計画の確実な実行に係る支援を一体的に推進し、中小企業・小規模事業者の成長発展を促した。

また、企業の経営課題を抽出し、解決策を提案する「福岡県経営強化改善提案書」を発行し、経営強化への取組を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
経営革新支援事業	22,369 ^{千円}	地域中小企業支援協議会	○ 経営革新計画承認件数 310件(令和5年度) 9,620件(累計)
		(公財) 福岡県中小企業振興センター	○ 経営強化改善提案書発行件数 21件

イ 原油高騰等によって経営が悪化する中小企業者の既存事業から新たな事業への転換のため、経営革新計画の承認を受けた中小企業者に対し、計画の実行に必要な経費、原価や販管費等の経費削減に必要な経費の補助及び伴走支援を行った。

事業名	決算額	摘要
経営革新原油高騰等克服支援費 (令和4年度6月補正)	240,676 千円	○ 経営革新計画の実行に必要な経費に対する交付決定件数 286件 ○ 原価や販管費等の経費削減に対する交付決定件数 959件
経営革新原油高騰等克服支援費 (令和4年度12月補正)	103,508	○ 経営革新計画の実行に必要な経費に対する交付決定件数 214件

(5) 中小小売商業振興対策

ア 商店街が、来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制（テナントミックス）の実現を目指す取組を支援するとともに、安全・安心、にぎわいの創出等、商店街の「買い物場」としての機能を強化する取組に対し、支援を行った。

事業名	事業主体	補助金額
商店街活性化・まちづくり推進事業	京町銀天街協同組合	560 千円
	魚町商店街振興組合	1,248
	荒生田商店街協同組合	196
	協同組合折尾商連	493
	吉野地区商店組合	178
	飯塚東町商店街振興組合	350
	菰田昭和通り商業推進組合	683
	伊田商店街振興組合	900
	久留米商工会議所	969
	(株)ハイマート久留米	418
	柳川市商工会	1,000
	飯塚商工会議所	2,889
合	計	9,884

イ 商店街活性化の取組を推進する次世代リーダーを育てていくため、商店街を熟知した事業コーディネーターのもと、体系的な商店街の人材育成支援を実施した。

事業名	事業主体	補助金額
商店街リーダー育成事業	福岡県中小企業団体中央会	1,851 千円

ウ 地域内消費を喚起し、商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行に対し、助成を行った。

事業名	事業主体	補助金額
地域商品券による地域経済活性化支援事業	商工会議所24団体、商工会52団体、商店街124団体	4,295,312 千円

エ 厳しい経営環境にある飲食店の売上回復を支援するため、県独自のプレミアム付き食事商品券を発行した。

事業名	決算額	事業主体	摘 要
福岡県版 G o T o E a t キャンペーン食事券事業	213,232 千円	J N共同企業体	○ 発行総額 60億円（プレミアム分12億円含む）

(6) 農商工連携の強化

農林漁業者と中小企業者が連携して行う新商品・新サービスを支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘 要
農商工連携強化事業	4,034 千円	(公財) 福岡県中小企業振興センター	○ 農商工アドバイザーによる支援件数 57件

(7) 地域の特性を活かした中小企業支援強化

ア 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化の促進や、販路拡大及び広域連携の取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地域中小企業支援事業	56,491 千円	地域中小企業支援協議会	○ 事業計画策定セミナー参加人数 182人 ○ 経営改善専門相談員の相談対応件数 377件
		商工会議所1団体 商工会連合会	○ 小規模事業者による広域連携支援事業 ○ テストマーケティングの場として機能している「DOCOREふくおか商工会ショップ」を県内各地の中小企業に対する販路開拓支援の拠点と位置づけ、各商工会・商工会議所などが積極的に活用

イ 重点支援企業の事業計画の策定と実行を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
地域中小企業チャレンジ 応援補助金事業	6,755 千円	○ 重点支援企業に対する助成件数 16件

ウ 海外進出を目指す小規模事業者の取組を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
地域中小企業チャレンジ 応援補助金（トップ ランナー企業枠）事業	3,230 千円	○ トップランナー企業に対する助成件数 8件

エ 事業承継の促進を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
事業承継実現支援事業	9,736 千円	○ 「福岡県事業承継支援ネットワーク」の運営 ○ 事業承継実現補助金支援件数 25件

オ インボイス対応を見据えたデジタル化に取り組む中小企業・小規模事業者を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
デジタル化基盤導入応援補助金	千円 134,975	○ 支援件数 456件

カ 事業承継を契機とした販路開拓などに新たに取り組む中小企業・小規模事業者を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
事業承継・引継ぎ応援補助金	千円 1,606	○ 支援件数 3件

(8) 商工業者の事業再開・継続支援

令和5年梅雨前線豪雨により被災した中小企業・小規模事業者が行う施設・設備の復旧を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
福岡県中小企業事業再建支援補助金	千円 14,248	○ 支援件数 2件

(9) ふるさと創業の促進

地域資源など地域における創業の魅力を取りまとめた「創業支援プログラム」を情報発信し、ビジネスプランコンテストを活用して革新的なビジネスアイデアを有する創業希望者を呼び込み、地域ぐるみで創業支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘 要
ふるさと創業促進事業	千円 15,142	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ 創業支援プログラム作成 60市町村 ○ ビジネスプランコンテスト応募 70件

(10) 市町村・ベンチャー企業の協業促進

市町村とベンチャー企業の協業を促進する取り組み「福岡オープンイノベーションプログラム（FOIP）」を実施し、参加市町村の課題抽出から、その課題を解決する技術を持ったベンチャー企業とのマッチングを行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
市町村・ベンチャー協業促進事業	4,674 ^{千円}	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○ 市町村とベンチャー企業の協業事業 9件

(11) 産業デザインの振興

県内産業のデザインによる振興を図るため、産学官で構成する「福岡県産業デザイン協議会」のもと、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
デザイン振興事業	21,713 ^{千円}	福岡県産業デザイン協議会	○ デザイン開発ワークショップ参加企業 15社 ○ 福岡デザインアワード応募商品 184点 ○ 販売会の実施 11社 ○ オンライン商談会・セミナー参加企業 50社

(12) ベンチャー企業の育成・支援

地域産業の活性化と雇用の創出を実現するため、新たな産業群の担い手となる創造的な事業活動を行う中小・ベンチャー企業の創出・成長を促進する事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
ベンチャー育成事業	38,449 ^{千円}	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○ フクオカベンチャーマーケット事業の運営 ・ マンスリーマーケット開催数 12回 ・ マンスリーマーケットでのプレゼン企業数 40社 ○ ベンチャーサポート ・ ベンチャーサポートセンターの運営（コーディネーターの配置等） ・ 福岡ベンチャークラブ総会・交流会開催数 2回 ・ IPOチャレンジゼミナール開催数 19回 ○ グローバルビッグマーケットの開催 ・ 登壇企業数 11社

(13) ベンチャー創出拠点形成

C I C T o k y o内に福岡県の拠点を開設し、駐在の職員が入居企業等に本県のビジネス環境を紹介した。また、バイオ分野における連携関係を構築し、県内バイオスタートアップへの投資等を生み出すことを目的として、世界最大規模のバイオエコシステムを構築しているボストンへ訪問団を派遣した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
ベンチャー創出拠点形成事業	千円 37,540	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ ボストンに派遣したバイオベンチャー数 3社

(14) ベンチャー企業の成長加速化支援

ベンチャー企業の資金調達支援を行うため、アクセラレーションプログラム「I S S I N」を実施した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
ベンチャー成長加速化支援事業	千円 49,260	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ G R O W T Hコース（対象：スタートアップ企業） ・プログラム参加者数 5社 ○ C R A F T E Dコース（対象：アトツギ（家業後継者）） ・プログラム参加者数 9社

(15) 大学ベンチャーの創出・育成促進

福岡県C X Oバンクを運営し、特定分野の最高責任者である「C X O人材」と企業をマッチングして、企業の成長を支援した。

事 業 名	決 算 額	事 業 主 体	摘 要
大学ベンチャー創出・育成促進事業	千円 12,826	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ 登録者（C X O人材） 404名 ○ 利用企業数 49社 ○ マッチング成立件数 22件

(16) 九州・山口ベンチャーマーケットの開催

九州各県の推薦するベンチャー企業と、九州内外のビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを開催し、ベンチャー企業の資金調達や販路開拓を支援した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
九州・山口ベンチャーマーケット事業	千円 1,061	九州・山口ベンチャーマーケット実行委員会	○ ビジネスプラン発表会参加者数 356人 ○ 登壇企業数 18社

(17) 地域創業の促進

地域の創業を促進するため、創業相談会の開催や地域中小企業支援協議会の構成機関を対象とした創業支援研修を実施した。

事業名	決算額	摘要
地域創業促進事業	千円 196	○ 創業支援研修の実施回数 8回

(18) 小規模事業者の支援

創業間もない小規模事業者の経営安定・成長を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
小規模事業者支援事業	千円 561	福岡県ベンチャービジネス支援協議会	○ 動画作成ワークショップ 2回 ○ 創業者のためのメールマガジンの配信 30回

(19) 九州大学との連携によるイノベーションの創出

九州大学との連携によるイノベーション創出に向け、知事・総長をトップとする会議の設置及び首都圏でのPRイベントを実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡県・九州大学イノベーションカンファレンス事業	千円 4,436	○ 九州大学との包括連携協定の締結 ○ 福岡県・九州大学イノベーションカンファレンスの設置 ○ 九州大学との連携プロジェクト 15件

(20) 物価高騰対策

ア L P ガス料金高騰等により影響を受けている県内のL P ガス消費者を支援するため、L P ガス料金の上昇分の支援を行った。

事業名	決算額	摘要
L P ガス料金高騰対策支援事業	2,437,026 ^{千円}	○県がL P ガス販売事業者に値引き原資を補助し、県からの補助を受けた販売事業者が県内のL P ガス消費者に対しL P ガス料金を値引きした料金で販売 ○L P ガス販売事業者に対する補助件数 843件 ○販売事業者から値引きを受けたL P ガス消費者数 1,120,710件

イ 電気料金高騰の影響を受けている中小企業等を支援するため、特別高圧で受電する中小企業等に対し、電気料金の一部を助成した。

事業名	決算額	摘要
中小企業等特別高圧受電契約者支援事業	1,982,148 ^{千円}	○助成件数 95件

2 貿易、物産振興対策（決算額 295,529千円）

本県特産品・生産品の販路拡大及び貿易促進を図るため、物産展、引合あつ旋等を行った。

(1) 貿易団体指導育成

県内中小企業への海外情報の提供、海外企業の誘致及び投資の促進を図るため、助成を行った。

助成団体名	補助金額
日本貿易振興機構・福岡貿易情報センター	11,012 ^{千円}
日本貿易振興機構・北九州貿易情報センター	1,774
日本貿易振興機構・福岡ビジネスサポートセンター	2,250
合 計	15,036

(2) 福岡アジアビジネスセンターによる支援

県内中小企業のアジアビジネスを積極的に促進するため、「福岡アジアビジネスセンター」で海外展開に係る支援をワンストップで実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
福岡アジアビジネスセンター事業	千円 39,732	福岡県ベンチャー ビジネス支援協議会	○ 常勤マネージャー 3名 ○ 商談会の実施 8回開催

(3) 県内物産関連団体指導育成

ア (公社) 福岡県物産振興会が行う物産展の開催及び運営を円滑に行うための支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
物産振興団体育成事業	千円 8,570	(公社) 福岡県物産振興会	○ 物産展の開催等の支援 ・ 福岡物産展 開催地：静岡県、愛知県、千葉県 ・ 福岡展 開催地：東京都

イ 首都圏等での物産展において、新商品のトライアル販売、観光PR特設コーナーの設置を通じた県産品の販売促進及び魅力発信を行うとともに、オンライン店舗「福岡県よかもんショップ」の運営の支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
県産品販売促進費	千円 25,235	(公社) 福岡県物産振興会	○ 福岡県物産展における新商品のトライアル販売の実施 ○ 福岡県物産展における観光PRコーナーの設置 ○ 大手通販サイト内オンライン店舗「福岡県よかもんショップ」の運営に対する支援

(4) 伝統的工芸品等の振興

ア 県内の伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地組合が行う後継者育成や需要の開拓等に対する支援を行うとともに、アンテナレストラン「麴町なだ万福岡別邸」を活用した首都圏PR、伝統工芸品の後継者発掘のための就業体験ツアー等を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
伝統工芸振興事業	30,022 千円	福岡県 博多織工業組合 久留米絣協同組合 NPO法人博多織技能 開発養成学校 外5団体	○ 伝統的工芸品産業産地組合が行う後継者育成や需要開拓事業に対する助成 ○ 県内における伝統的工芸品産業の近代化及び合理化等の促進 ○ 伝統的工芸品月間国民会議全国大会などの事業開催経費、「伝統的工芸品展」参加費の負担 ○ アンテナレストラン「麴町なだ万福岡別邸」における伝統的工芸品の展示PR ○ 伝統的工芸品の産地を牽引する企業の創出に向けた支援 ○ 伝統的工芸品の後継者発掘のための就業体験ツアーを実施

イ 伝統工芸品の販路拡大、認知度向上を図るため、県内の伝統工芸品を一堂に会した展示販売会、商談会を開催するとともに、宿泊施設やオフィスビル等への福岡の伝統工芸品の導入経費の支援を行った。

事業名	決算額	摘要
伝統工芸品の魅力発信・販売促進費	23,358 千円	○ 展示販売会及び商談会を開催 ○ 建物等の内装等に用いる福岡の伝統工芸品導入経費（工事請負費含む）を支援

ウ 福岡県知事指定特産民工芸品の維持、存続を図るため、製造事業者の販路開拓等の取組に対する支援を行った。

事業名	決算額	摘要
県知事指定特産民工芸品支援費	3,862 千円	○ 県知事指定特産民工芸品産地組合等が取り組む販路開拓等に対する助成 ○ 県知事指定特産民工芸品のロゴマーク作成

(5) 地場産業の振興

ア 地場産業の振興を図るため、産地の組合等が主体的に取り組む販路拡大に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
地場産業振興事業	6,199 ^{千円}	(一財) 大川インテリア振興センター (公財) 久留米地域地場産業振興センター	○ 地場産業の販路拡大等振興対策に対する支援

イ 大川インテリア産業の振興を図るため、販路拡大等の事業に取り組む企業を対象とした、(一財) 大川インテリア振興センターが行う事業に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
大川インテリア産業振興事業	2,971 ^{千円}	(一財) 大川インテリア振興センター	○ 大川インテリア産業の振興に寄与する新事業を積極的に実施する企業に対する支援

ウ 本県の伝統的工芸品の海外需要取り込みによる売上拡大を図るため、産地組合が実施する海外需要対応促進事業に対する支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
伝統工芸インバウンド事業	2,250 ^{千円}	久留米絣協同組合	○ 伝統的工芸品産業産地組合が取り組む情報発信に対する支援

(6) 県産品の展示等による情報発信

県庁11階物産観光展示室「福岡よかもんひろば」の運営及び伝統的工芸品等の情報発信を行った。

事業名	決算額	摘要
展示場運営事業	28,623 ^{千円}	○ 県庁11階物産観光展示室の運営及び情報発信 ○ 福岡空港、九州国立博物館等での県産品の情報発信

3 観光振興対策（決算額 8,314,864千円）

本県は、優れた都市機能と豊かな自然、また都市文化と伝統文化など、多様な観光資源を有し、また、国内外からの交通アクセスにも恵まれている。こうした利点を生かしながら、観光ニーズの多様化・個性化に対応して観光振興を図っていくため、次の事業を行った。

(1) 観光振興事業

ア 観光関係団体の育成

観光の振興を図るため、補完的役割を担う観光関係団体の事業活動に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光関係団体育成事業	21,778 ^{千円}	福岡県観光温泉地協会 福岡県観光土産品協会 (一社) 福岡県旅行業協会 外3団体	○ 観光関係団体への助成

イ 日韓海峡沿岸広域観光の推進

北部九州三県・山口県と韓国南部地域一市三道への誘客促進と両地域間の相互交流を目的として、日韓海峡沿岸地域を結ぶ広域観光ルートの開発に向けた研究や観光宣伝等の事業を共同で実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
日韓海峡沿岸広域観光事業	1,643 ^{千円}	日韓海峡沿岸 広域観光協議会 福岡県	○ 釜山、ロンドンの国際観光博覧会に共同ブースを出展 ○ 韓国向けPR動画等を活用した広告プロモーションの実施

ウ 市町村等と一体になった観光の振興と地域の活性化

本県の観光資源の情報発信や観光地域づくり、受入環境の整備を市町村等と一体になって実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光振興事業	17,328 ^{千円}	福岡県観光推進協議会	○ 多様な観光資源の魅力を観光パンフレット等の媒体を通じて発信 ○ 地域の魅力を磨く観光地域づくりモデル事業

エ 観光事業の推進に対する助成

本県の観光振興を図るための事業や県観光連盟の体制強化に対し、支援を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光推進対策事業	117,863 ^{千円}	(公社) 福岡県観光連盟	○ 観光プロモーション事業 ○ 観光地域支援事業

オ 国内観光客誘致キャンペーンの展開及び海外観光客の誘致促進

本県への国内外からの誘客のため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光プロモーション推進事業	44,308 ^{千円}	○ 旅行博への出展 ○ 旅行会社向け情報発信 ○ SNS等を活用した情報発信

カ 観光ビッグデータ旅行実態調査

観光客の県内市町村への来訪・周遊状況、旅行実態を把握するため、次の調査を実施した。

事業名	決算額	摘要
観光ビッグデータ旅行実態調査費	27,275 ^{千円}	○ 「モバイル空間統計」を活用した県内市町村における観光客の来訪・宿泊や周遊の状況の調査 ○ アンケート等を活用した観光客の旅行実態の調査

キ 観光振興体制の強化

観光団体等のDMO化を加速させるため、DMO本登録等に向けたワンストップ支援を行うとともに、観光地域づくりをリードする専門人材を育成した。

事業名	決算額	摘要
観光振興体制強化費	20,988 ^{千円}	○ 観光地域づくり法人（DMO）登録を目指す団体への専門家派遣の実施 ○ DMOの機能や役割を担うために必要な観光データ分析やデジタルプロモーションの専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」の開催 ○ DMOに対し県外の事業者や異業種とのマッチングを図り、新規事業創出を支援

ク T G C 北九州を核とした県内周遊促進費

令和5年10月に北九州市で開催された国内最大級のファッションイベント及び関連イベントの開催を支援し、国内外からの誘客、県内周遊を促進した。

事業名	決算額	摘要
T G C 北 九 州 を 核 と し た 県 内 周 遊 促 進 費	千円 35,000	○ T G C 北九州2023及び関連イベントの開催支援 開催地：北九州市 集客数：延べ10,100人

ケ 体験型観光資源の開発

国内外の観光客の誘客促進のため、サイクル・トレイルツーリズムの推進を行った。

事業名	決算額	摘要
体 験 ・ 交 流 ・ 滞 在 型 観 光 資 源 開 発 事 業	千円 39,408	○ サイクル・トレイルツーリズム推進のための協議会の開催 ○ サイクルツーリズムにかかる受入環境整備や新たな旅行需要創出に対する助成 ○ 専用ウェブサイト「CYCLE&TRAIL FUKUOKA」やSNSを活用した情報発信 ○ 九州・山口サイクルツーリズム推進のための協議会の開催 ○ 台湾のサイクリストをターゲットにした旅行商品造成の支援 ○ 英彦山巡礼路を活用した旅行商品造成やデジタルバジキャンペーンの開催

コ 外国人観光客の受入環境整備

外国人観光客の受入環境整備を図るため、多言語対応コールセンターの運営を行った。

事業名	決算額	摘要
外 国 人 観 光 客 受 入 環 境 整 備 費	千円 9,160	○ 宿泊施設等向け電話通訳サービス「ふくおかよかここコールセンター」の運営

サ 宿泊事業者魅力向上支援費

旅行者の満足度や利便性の向上のため、福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合の事業に対する支援を行った。

事業名	決算額	摘要
宿 泊 事 業 者 魅 力 向 上 支 援 費	千円 17,693	○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設向けの相談業務や観光地の魅力を発信する事業等に対する助成

シ 新たな観光地域づくり推進費

「体験する、観る、食べる」をまるごと楽しめる新たな観光エリアを創出するため、国内外の観光客向け体験プログラムの開発などを行った。

事業名	決算額	摘要
新たな観光地域づくり推進費	43,376 ^{千円}	○ 国内外の観光客向け体験プログラムの検討・開発 ○ 体験プログラム提供事業者等の受入環境整備等に対する助成 15件

ス テーマ別観光資源開発・商品造成等支援費

資生堂工場新設を契機とした新たな観光エリアを創出するため、「美と健康」をテーマとする国内外の観光客向け体験プログラムの開発を行った。

事業名	決算額	摘要
テーマ別観光資源開発・商品造成等支援費	12,644 ^{千円}	○ 「美と健康」をテーマとする国内外の観光客向け体験プログラムの検討・開発 ○ 体験プログラム提供事業者等の受入環境整備等に対する助成 7件

セ 日田彦山線沿線地域観光振興費

日田彦山線沿線地域の復興を図るため、国内外の観光客向け体験プログラムの開発などを行った。

事業名	決算額	摘要
日田彦山線沿線地域観光振興費	6,232 ^{千円}	○ 国内外の観光客向け体験プログラムの検討・開発 ○ 体験プログラム提供事業者等の受入環境整備等に対する助成 1件

ソ 宿泊税交付金

市町村がそれぞれの地域の現状と課題を踏まえ、創意工夫を凝らした観光振興施策を実施できるよう、宿泊税を活用した財政的支援を行った。

事業名	決算額	摘要
宿泊税交付金	332,321 ^{千円}	○ 市町村が実施する観光振興施策に対する財政的支援 交付対象：政令市を除く58市町村

タ 宿泊・飲食事業人材育成支援費

観光客が快適に旅行できるよう、宿泊施設の受入対応強化の取組を支援した。

事業名	決算額	摘要
宿泊・飲食事業人材育成支援費	千円 8,105	○ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修に対する助成

チ 欧米豪等インバウンド誘客先多角化促進費

経済波及効果の高い欧米豪市場や中国市場などの幅広い国・地域からの誘客を促進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
欧米豪等インバウンド 誘客先多角化促進費	千円 84,896	○ WeChat、Weibo（中国会員制SNS）を活用した誘客促進 ○ 豪州旅行会社と連携したプロモーション ○ 精度の高いターゲティング広告の配信・分析 ○ 福岡県WEB観光案内所の運営

ツ 観光ボランティアガイド等育成支援費

多様化する観光ニーズに対応できる人材を育成するため、観光ボランティアガイドや観光案内所スタッフを対象とした研修会を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
観光ボランティアガイド等 育成支援費	千円 8,285	(公社) 福岡県観光連盟	○ 観光ボランティアガイドのスキルアップのための研修の実施 ○ 観光案内所スタッフのスキルアップのための研修の実施

テ 個性ある宿泊施設整備支援費

旅行需要の拡大を図るため、地域の歴史・文化・自然環境等の特色を活かした個性ある宿泊施設の整備に対する支援を行った。

事業名	決算額	摘要
個性ある宿泊施設整備支援費	千円 43,465	○ 地域の歴史・文化・自然環境等の特色を活かした個性ある宿泊施設の整備に対する助成 5件

ト 宿泊事業者生産性向上支援費

福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、県内宿泊事業者の生産性向上の取組を支援した。

また、生産性向上に資する設備の導入費用等について、補助を行った。

事業名	決算額	摘要
宿泊事業者生産性向上支援費	65,777 ^{千円}	○ 現地指導企業件数 54件 ○ 生産性向上に資する設備導入等の補助 34件

ナ 観光施設コロナ対応安全・安心情報発信費

福岡県を観光する外国人旅行者に対し、感染防止のための留意事項を多言語で啓発を行った。

事業名	決算額	摘要
観光施設コロナ対応安全・安心情報発信費	4,764 ^{千円}	○ 福岡県版「観光地向け感染防止ピクトグラム（多言語版）」の周知

ニ 福岡・大分デスティネーションキャンペーン事業費

令和6年4月から6月に開催するキャンペーンの事前準備、観光素材開発、プロモーション等を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡・大分デスティネーションキャンペーン事業費	234,731 ^{千円}	○ 福岡県デスティネーションキャンペーン実行委員会への負担金を拠出 ○ 複数市町村連携による観光素材・観光ルートの造成を支援 ○ テーマ別体験プログラムの開発

ヌ ユニバーサルツーリズム推進費

ユニバーサルツーリズム推進に向けた環境整備を行った。

事業名	決算額	摘要
ユニバーサルツーリズム推進費	17,164 ^{千円}	○ 観光関連事業者の人材育成や車椅子・ベビーカー貸出の実証実験を実施

ネ 国内観光需要喚起事業

閑散期に旅行需要を分散する宿泊助成・旅行助成の実施や修学旅行の誘致の取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
国内観光需要喚起事業	千円 233,036	○ 閑散期の平日に県内の宿泊施設を利用する際の宿泊・旅行助成を実施 ○ 修学旅行で使用するバス代助成を実施 ○ ワンヘルス学習に対応した修学旅行用プログラムモニターツアーを実施

ノ インバウンド観光再興事業

本県へのインバウンド誘客を促進するため、市場に応じた戦略的プロモーション及び受入環境整備の取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
インバウンド観光再興事業	千円 84,442	○ 富裕層を対象とした高付加価値・高単価な旅行商品を造成 ○ 福岡・大分デスティネーションキャンペーンを活用したインバウンドプロモーションを実施 ○ 多様な食文化に対応した飲食店の受入環境を整備 ○ 新幹線荷物輸送の実証実験を実施

ハ 観光需要喚起事業

長期にわたるコロナの影響を受けた県内の観光業を下支えするため、国の補助金を活用した本県独自の助成を行った。

事業名	決算額	摘要
観光需要喚起事業	千円 4,921,660	○ 「新たな福岡の避密の旅」観光キャンペーンとして、宿泊及び旅行助成等を実施

(2) 九州観光戦略の推進

「観光産業を九州の基幹産業とする10年」とすることを目指し策定した「第二期九州観光戦略」に基づき、事業を実施した。

事業名	決算額	事業主体	摘要
九州観光戦略推進事業	82,923 千円	(一社)九州観光機構	○ 戦略Ⅰ 「九州ブランドイメージ戦略」 プロモーションイベントへの出展やWeb、SNSを活用した多言語での情報発信 ○ 戦略Ⅱ 「観光インフラの整備戦略」 通訳ガイドやボランティアガイド等のスキルアップ及び活用促進 ○ 戦略Ⅲ 「九州への来訪促進戦略」 アジア各国や欧米豪に向けたプロモーションや修学旅行の誘致、九州観光素材説明会の開催 ○ 戦略Ⅳ 「来訪者の滞在・消費促進戦略」 新たな着地型旅行商品の造成

4 技術振興対策（決算額 3,482,700千円）

中小企業の技術振興を図るため、研究、技術指導、技術者研修、技術情報提供等の事業を実施した。

(1) 県内中小企業の技術高度化支援

工業技術センターにおいて、県内ものづくり中小企業の発展を支援するため、研究開発、試験分析、技術相談等を実施した。

事業名	決算額	摘要
研究開発事業	77,596 千円	○ 県内中小企業の技術高度化を図るための研究等 37テーマ ○ 外部評価委員会の開催 2回
工業技術センター研究推進事業	30,439	○ 指導事業 9,181件 ○ 技術研究会 4件 ○ 技術講習会 53件 ○ 研究発表 73件
依頼分析試験事業	7,048	○ 中小企業からの依頼による、設備利用、原料・製品の分析・試験・加工等 9,621件
地域連携型研究・研修事業	18,064	○ 国立研究開発法人科学技術振興機構、(独)日本学術振興会などからの受託研究・研修 58件

事業名	決算額	摘要
技術振興対策事業	6,131 千円	○ 工業技術情報ネットワークシステム事業 工業技術センターホームページアクセス件数 81,773件 ○ 研究成果発表会 36件
合 計	139,278	

(2) 中小企業の技術支援団体への助成

県内ものづくり中小企業の活性化・技術振興等を図るため、技術支援団体等に対し、助成を行った。

団体名	補助金額
(公社)九州機械工業振興会	4,900 千円
ふくおか産業技術振興展実行協議会	640
(一社)福岡県発明協会	650
(一財)直鞍情報・産業振興協会	2,900
(一社)福岡県機械金属工業連合会	10,500
合 計	19,590

(3) ものづくり中小企業の振興

県内ものづくり産業の基盤となる技術・技能の強化に資するため、技術開発支援、ものづくりを担う人材の育成支援等の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
ものづくり基盤強化事業	13,580 千円	○ 福岡県ものづくり中小企業推進会議による支援 ・ 情報発信（ホームページ開設、メールマガジン発信） 発信件数 42件 ○ 工業技術センターC A E支援ラボを活用した支援等 ・ 新製品開発支援 技術指導案件 47件、人材育成講座 33回、参加者 100名 ・ 共同受託研究 22件 ・ 事業化、総売上 3件、 20億441万円

事業名	決算額	摘 要
ものづくり生産性向上 中核人材育成事業	11,467 ^{千円}	○ 製造現場の中核となる人材を育成するため、3次元設計、金型、めっき、プラスチックの製造基盤技術講座を開催 参加92名
家具ブランド力向上支援事業費	2,044	○ 付加価値の高い新製品の開発を支援 3件
中小企業新製品開発支援費	42,149	○ 企業自らの提案及びものづくり技術を基にした新技術・新製品の開発の補助 10件 ○ 工業技術センターの機器及び研究成果を利活用するためのセミナー開催 89回
中小企業GX関連製品開発支援費	12,789	○ GX関連技術、事例紹介セミナー等 85回 ○ ハンズオンセミナー（個別指導） 232社
合 計	82,029	

(4) プロフェッショナル人材確保の支援

県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販路開拓、海外展開などに精通したプロフェッショナル人材の確保を支援する拠点を設置し、プロフェッショナル人材戦略マネージャーによる最適な人材探しの支援を実施した。

事業名	決算額	摘 要
福岡県プロフェッショナル 人材戦略拠点事業	40,659 ^{千円}	○ 企業からの相談件数 282件 ○ 企業が雇用したプロフェッショナル人材 126人 ○ 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点セミナー 2回、参加者 109名

(5) 県内の酒造業者等に対する支援

県産酒の認知度向上や消費拡大を図ることを目的として、全国新酒鑑評会などで金賞をとるための酵母の開発など、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘 要
福岡県酒造業支援事業	530 ^{千円}	○ 工業技術センター生物食品研究所において、香りと酸味のバランスに優れた酵母を開発し、県内の各酒蔵に提供して製品開発を促進 ○ 数値やデータを用いた酒造りや官能評価（利き酒）ができる人材を育成する座学・実習の開催 全5回、参加者 247名

(6) (公財)福岡県産業・科学技術振興財団への助成

本県における科学技術の振興と産業の高度化を図り、新たな産業育成を目指す中核的推進機関である(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
産業・科学技術振興事業	131,708 千円	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	○ 産学官の共同研究による創造的研究開発支援事業 ○ 科学技術に関する情報発信事業 ○ 産学官共同研究のコーディネートや研究成果の実用化に向けたマッチング事業

(7) R u b y ・コンテンツ産業の育成・集積

福岡県R u b y ・コンテンツ産業振興センターを中核施設とし、産学官連携組織である「福岡県R u b y ・コンテンツビジネス振興会議」において「普及・啓発」、「研究開発支援」、「新ビジネス創出・市場展開支援」、「人材育成」を柱として、R u b y ・コンテンツ産業の育成・集積に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
R u b y ビジネス・コンテンツ産業振興事業	35,328 千円	○ 先導的R u b y ソフトウェア開発への支援 ○ フクオカR u b y 大賞、福岡県I Tスタートアップビジネス大賞の授与 ○ プロデューサーによる有望製品の市場投入支援 ○ 福岡県R u b y フェスタの開催 ○ 小中高生等の未来I T人材育成の実施

(8) ブロックチェーン産業の拠点形成

「福岡県R u b y ・コンテンツビジネス振興会議」において、「普及・啓発」、「研究開発」、「販路拡大」、「人材育成」の一貫支援により、ブロックチェーン産業の拠点形成に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
ブロックチェーン拠点形成推進費	27,856 千円	○ ブロックチェーンフォーラムの開催 ○ ブロックチェーン技術を活用した先端情報技術開発・実証支援 ○ ブロックチェーン関連の国内展示会への出展支援 ○ ブロックチェーン技術ワークショップの実施 ○ 電力の地産地消トレーサビリティ証明モデル事業の実施

(9) バイオ・食品産業の振興

県南久留米地域を拠点として、バイオテクノロジーによる県内の産業振興を図るため、産学官で組織する「福岡バイオコミュニティ推進会議」において、「創薬拠点化の推進」及び「バイオ技術を活用した食品開発の推進」を重点分野として、交流・連携の推進、研究開発の支援、ベンチャー育成・支援等を実施した。

また、工業技術センター生物食品研究所に設置した「ふくおか食品開発支援センター」に、「食品開発プランナー」及び「食品製造プランナー」を配置し、生物食品研究所の研究成果を活用した付加価値の高い「売れる商品」の開発を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡バイオコミュニティ形成推進費	221,851	千円 ○ 新製品・新技術創出研究開発支援事業 12テーマ ○ 機能性表示食品開発に関する相談窓口の設置 相談件数 47件 ○ 機能性表示食品の届出に向けた研究レビュー実施支援 支援件数 31件 ○ 産学官共同研究開発リーディングプロジェクトの実施 ○ バイオベンチャーの人材確保支援 ○ 希少疾病医薬品（オーファンドラッグ）開発プラットフォームの構築 ○ ゲノム編集技術を活用したスマートセル研究開発の支援 ○ バイオ分野に特化したアクセラレーションプログラムの構築 ○ スマートセル関連の研究開発を支援する「ゲノム編集産業化実証ラボ」の設置
食品開発・製造管理力支援事業	4,722	○ 県内食品製造企業の商品企画等の助言・指導 企業訪問・技術相談件数 46件 ○ 企業の製品化件数 20件
合計	226,573	

(10) 医療福祉機器分野への参入、開発促進

今後成長が見込まれる医療福祉機器分野において、半導体、ロボット、バイオ関連をはじめとした県内企業の参入や機器開発、実用化を促進するための事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
医療・福祉機器関連産業振興事業	47,944 千円	○ ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営 ○ 九州大学と企業との共同での医療福祉機器開発支援 ○ 関係機関と企業との共同での医療福祉機器開発支援 ○ 医療機器関連の規制に関するセミナー ○ 医療機器製品の保険適用に関する相談体制の構築 ○ 大手医療機器メーカーでの商談会の開催 ○ 革新的医療機器の開発に対する支援 会員数 464名 製品化件数 20 件 補助件数 6 件 受講者 98名

(11) 半導体やデジタルの開発・導入推進

産学官で組織する「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を推進組織として、これまでに培ってきたロボットや半導体関連の基盤技術を活用し、新しいニーズに対応した半導体やデジタルの開発と導入を推進するための取組を実施した。また、県内企業による I o T 技術を活用した新たな製品・サービスの創出を促進するための取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
半導体・デジタル産業振興事業	96,937 千円	○ 福岡県半導体・デジタル産業振興会議の運営 ○ 「産業技術イノベーションセンター」、「三次元半導体研究センター」、「社会システム実証センター」を活用したベンチャー企業等の研究開発支援 ○ 社会システム実証センター内に設置した I o T 試作検証工房による機器開発支援

(12) 半導体産業の集積・拠点化

産学官で組織する「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を推進組織として、県内半導体関連産業のさらなる集積、拠点化に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
福岡半導体リスクリングセンター推進費	68,716 千円	○ 福岡半導体人材リスクリングセンターの開設

事業名	決算額	摘要
福岡県グリーンデバイス 開發生産拠点推進費	千円 113,074	○ 先端半導体アドバイザーボードの設置 ○ 三次元半導体研究センター内に半導体関連製品開発支援機器を導入 ○ グリーンデバイス関連製品に係る開発支援 ○ 国内半導体関連展示会への出展支援 ○ 大手国内・海外企業への出張技術提案会の開催 ○ 台湾で開催される半導体大型展示会への出展支援 ○ 半導体取引拡大アドバイザーの設置
合 計	181,790	

(13) 宇宙ビジネスの振興

産学官で組織する「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を推進組織として、これまでの産業振興で培ってきたロボット、IoT、AI、軽量Rubyなどの強みを生かして、県内企業の宇宙ビジネスへの参入と、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出を促進するための取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
宇宙ビジネス振興事業	千円 46,228	○ 「福岡県宇宙ビジネス研究会」の運営 ○ 「福岡県宇宙ビジネスフォーラム」の開催 ○ ロケット、人工衛星等の宇宙関連機器に係る研究開発支援 ○ 県外有力宇宙ベンチャーへの出張技術提案会の開催 ○ 宇宙食開発ワークショップの開催 ○ アドバイザーによる宇宙日本食認証支援 ○ 宇宙日本食の開発・認証に対する支援 ○ 衛星データを活用した革新的サービスの開発支援

(14) 有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進

産学連携拠点「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を活用し、有機ＥＬ関連企業の育成、集積を図った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
有機光エレクトロニクス 実用化開発センター事業	千円 7,993	(公財) 福岡県産業・科学 技術振興財団	○ 有機ＥＬを使った製品化を目指す企業との共同研究開発 25件 ○ 有機ＥＬ関連製品の耐久性・特性評価 ○ 研究会や補助金による地場産業の参入促進等の支援

(15) 北部九州自動車産業グリーン先進拠点の推進

世界に選ばれ、未来に向け成長を続ける自動車産業拠点としての発展を目指し、「北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想」を掲げ、自動車産業の振興に取り組んだ。

事業名	決算額	摘要
北部九州自動車産業 グリーン先進拠点推進事業	千円 59,766	○ 世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成 ・「自動車関連企業電動化参入支援センター」の拡充（ＥＶパーツギャラリーの設置） ・出前電動化道場の開催 参加企業・団体 35社 ・自動車産業アドバイザーによる支援 支援件数 601件 ・商談会の開催 九州自動車関連技術展示商談会 出展企業 52社 - 自動車部品現調化促進商談会 参加企業 33社 ○ ＣＡＳＥに対応したサプライヤーの育成 ・自動車サプライヤー連携強化補助金の交付 交付件数 6件 ・自動車サプライヤー技術連携促進会の開催 参加者 252人 ・ＣＡＳＥ部品研究会の開催 参加者 130人 ・ＣＡＳＥ等関連技術開発支援補助金の交付 交付件数 1件 ・ＣＡＳＥプロモーターによる支援 支援企業 124社 ・ＣＡＳＥ分野別商談会の開催 参加企業 52社 ○ 先進的なクルマ・モビリティの実証の推進 ・ＦＵＫＵＯＫＡ ＭＯＢＩＬＩＴＹ ＳＨＯＷ ２０２３の開催 来場者 127,349人 ・自動運転ビジネスセミナーの開催 参加者 78人

(16) 水素エネルギー社会の実現に向けた取組

産学官で組織する「福岡県水素グリーン成長戦略会議」を中核に、水素・燃料電池関連企業の集積促進に向けた取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
水素グリーンイノベーション戦略推進事業	千円 365,398	○ 「福岡県水素グリーン成長戦略」の推進 ・産業分野を含めた社会全体の脱炭素化に向け、環境施策を経済成長につなげるため、「水素製造・供給のイノベーション」、「水素利用の拡大」、「水素関連産業の集積」の3つの柱からなる「福岡県水素グリーン成長戦略」を推進 ○ 水素製造・供給のイノベーション ・地域企業参入のための製品開発助成 助成件数 5件 ・水素分野への参入を目指す企業が行う、新製品開発を見据えた試作品の製作や市場調査の実施を支援 支援件数 1社 ○ 水素利用の拡大 ・水素を利用して工場の脱炭素化を図る「水素ファクトリーパッケージ」の開発に挑戦する企業への支援を実施 支援件数 1社 ・F Cトラックの導入費補助 5社 ・B R TひこぼしラインにおけるF Cバス実証運転を開始 ○ 水素関連企業の集積 ・技術アドバイザー派遣や展示会出展、部品研究会等を通じたマッチング支援 - アドバイザー訪問社数 延べ 21社 - 展示会出展支援社数 延べ 8社 - 部品研究会参加者数 128名 - 実用化支援社数 1社 ・水素・燃料電池分野への参入や水素エネルギーの利用に意欲を持つ福岡県内の企業等からの相談に一元的に対応する「福岡県水素グリーンイノベーションサポート窓口」を運営 相談件数 26件 ・水素関連企業の人材育成 受講者 79名 ・将来的な水素受入を含む交流関係を構築するため、グリーン水素製造の拠点を目指すニューサウスウェールズ州に産学官の訪問団を派遣 ・国による水素大規模拠点整備の採択に向けて、水素の需要量等に関する調査を実施

(17) I L C 研究拠点化の推進

「国際リニアコライダー（I L C）計画」の実現に向け、国の議論や研究・技術開発状況、各種調査結果等についての情報収集を行った。

事業名	決算額	摘要
I L C 研究拠点化推進事業	488 千円	○ 平成26年5月に文部科学省が設置した「I L Cに関する有識者会議」や研究者等の検討状況、研究・技術開発状況の情報収集 ○ 各種調査結果等の情報収集 ○ 国等への要望活動の実施

(18) 県内中小企業の生産性向上支援

福岡県中小企業生産性向上支援センターにおいて、生産性向上の取組を支援した。また、生産性向上に資する設備の導入費用等について、補助を行った。

事業名	決算額	摘要
中小企業デジタル化・生産性向上支援事業	88,721 千円	○ 現地指導企業件数 171件
中小企業D X 推進費	84,606	○ デジタル技術を活用した生産性向上に資する設備導入等の補助 38件
中小企業生産性向上応援補助金	165,705	○ 国の「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」を活用した中小企業等に対する上乗せ補助 98件
合計	339,032	

(19) 航空機産業への参入支援

工業技術センター機械電子研究所に航空機産業支援専門員を配置し、川下企業の情報収集ならびに、県内中小企業の発掘等を実施した。併せて、航空機部品の加工・評価機能の強化を図り、県内企業の航空機産業への参入を技術面から支援した。

事業名	決算額	摘要
航空機産業参入支援事業費	3,730 千円	○ 航空機産業支援専門員による新規訪問企業件数 26件 ○ 航空機材料加工・評価データベースの構築件数 22件 ○ 航空機部品の試作活動への支援件数 19件

(20) 中小企業のデジタル化支援

中小企業のデジタル化を支援するため、ものづくり工程に対するデジタル化支援を行う「デジタル化実証支援ラボ」を工業技術センターに設置するとともに、中小企業の現場技術者等に対する人材育成を実施した。

事業名	決算額	摘要
中小企業デジタル化支援費	30,008 ^{千円}	○ デジタル化推進人材育成によるデジタル化支援企業数 332社
デジタル化推進人材育成事業費	9,321	○ 講座受講者数 35名
合計	39,329	

(21) DX人材育成支援

事業内容や経営に精通した上でシステムを使いこなすことができる企業内の「中核人材」と企業外から中小企業のDX導入を助言する「支援人材」を育成し、大企業に比べて取り組みが遅れている中小企業のDXを強力に推進するため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
中小企業DX人材育成事業	36,900 ^{千円}	○ DX人材育成プログラムの実施 中核人材26名 支援人材31名

(22) テクノロジー人材の育成・確保

不足する技術人材やデジタル人材の育成・確保に取り組むため、県内企業の情報発信を行うとともに、将来的に理系の学部・学校や県内の技術系企業を志望する人材を創出する取組を行った。

事業名	決算額	摘要
テクノロジー人材育成・確保事業費	52,587 ^{千円}	○ 中高生を対象に県内企業の技術や将来性を学ぶテクノロジー人材創生塾を実施 ○ 理工系学生を対象に県内半導体・自動車関連企業へのオープンカンパニーツアーを実施 ○ 県内技術系企業の魅力を伝えるPR動画を制作・配信 ○ 県内技術系企業の情報を発信するポータルサイトを構築 ○ U I J 協定大学等に対し県内技術系企業の情報発信を実施

5 産業保安対策（決算額 116,257 千円）

ガス、火薬等の産業保安を図るため、次の事業を行った。

(1) ガス保安対策

高圧ガスの事故防止を図るため、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査を行うとともに、消費者への保安啓発活動、安全機器の普及促進等を実施した。

事業名	決算額	摘要
ガス等行政費	1,171 ^{千円}	○ 高圧ガス許認可件数 139件 ○ 保安検査及び完成検査件数 109件

(2) 火薬保安対策

火薬類及び煙火の事故防止を図るため、保安講習会を通して関係者の保安意識の高揚と技術の向上を図る一方、設備設置等に対する許認可及び完成検査、保安検査、立入検査、免状交付等を実施した。

事業名	決算額	摘要
銃砲火薬等行政費	336 ^{千円}	○ 火薬類許認可件数 137件 ○ 保安検査及び完成検査件数 25件 ○ 火薬類取扱保安責任者免状交付、再交付件数 75件

(3) 電気保安対策

電気工事の欠陥による災害を防止するため、電気工事業の登録、電気工事士免状の交付及び立入検査等を実施した。

事業名	決算額	摘 要
電気保安対策費	7,638 ^{千円}	○ 電気工事士免状交付、再交付、書換件数 3,204件 ○ 電気工事業登録件数 619件

(4) 採石等保安対策

岩石の採取に伴う災害防止と採石業の健全な発展を図るため、採石業の登録、採取計画の認可、採石業務管理者試験などを行うとともに、岩石採取に伴う災害防止のための立入検査、改善指導等を実施した。

事業名	決算額	摘 要
採石等保安対策費	739 ^{千円}	○ 岩石採取場認可件数 19件 ○ 採石業務管理者試験実施 受験申込者 32人、合格者 8人 ○ 砂利採取業務主任者試験実施 受験申込者 7人、合格者 4人

(5) 保安対策助成

(一社)福岡県LPガス協会等、関係産業保安団体に対し、助成を行った。

事業名	決算額	摘 要
保安対策事業助成費	9,541 ^{千円}	○ (一社)福岡県LPガス協会 2,500千円 ○ 福岡県冷凍設備保安協会 900千円 ○ (一社)福岡県高圧ガス保安協会 1,000千円 ○ 福岡県火薬類保安協会 4,100千円 ○ 福岡県高圧ガス保安推進会議 864千円

(6) 高圧ガス免状交付委託事業

高圧ガス製造保安責任者免状等の交付に係る委託を行った。

事業名	決算額	摘要
高圧ガス免状交付委託事業	2,109 ^{千円}	○ 高圧ガス製造保安責任者免状等交付、再交付、書換件数 917件

6 企業立地対策（決算額 2,465,369千円）

(1) 企業立地対策事業

ア 企業誘致強化推進事業

県内への企業立地を促進するため、個別企業に対する訪問活動や現地案内などを行いながら、各種助成制度を活用し本社機能部門を含む企業誘致活動を実施した。

区分	企業誘致件数（うち本社機能誘致件数）			
	新設	増設	移転	計
全 県 域	24 ^件	5 ^件	6 ^件	35 (7) ^件

イ 戦略的企業立地促進事業（(4)グリーンアジア国際戦略総合特区分除く）

県内への立地企業に対して初期投資軽減のために交付金を交付した。

事業名	決算額	摘要
戦略的企業立地促進事業	1,016,447 ^{千円}	○ 本県への企業立地を促進するための優遇措置 37件

(注) 当交付金は、立地企業の設備投資等を確認後交付しているため、上記「企業誘致件数」とは一致しない。

ウ 産業団地整備促進事業

市町村が実施する産業団地の整備に向けた調査等に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
産業団地整備促進事業	27,149 ^{千円}	市町村	○ 飯塚市外3市町・7事業

エ 遊休公共不動産活用促進事業

市町村が実施する遊休公共不動産の土地活用に必要な調査に対し、助成を行った。

事業名	決算額	事業主体	摘要
遊休公共不動産活用促進事業	1,481 ^{千円}	市町村	○ 田川市

(2) 航空機産業振興事業

本県への航空機産業の振興を図るため、産学官で組織する「福岡県航空機産業振興会議」において、航空機関連企業の誘致活動や地元企業の航空機産業への参入を目指した取組を実施した。

事業名	決算額	摘要
航空機産業振興事業	20,594 ^{千円}	○ 航空機産業商談会への参加 参加企業 8社 ○ 航空機関連試作品の製作に対する助成 補助件数 2社 ○ 大手サプライヤーに対する技術プレゼンテーション 招聘・訪問企業 4社

(3) 海外企業誘致促進事業

県内への外資系企業の立地を促進するため、東京事務所や海外事務所と連携しながら海外企業の誘致活動を実施した。

事業名	決算額	摘要
海外企業誘致促進事業	3,838 ^{千円}	○ 海外企業誘致実績：17社 (シンガポール3、中国3、アメリカ2、オランダ2、ベトナム2、インド2、台湾1、イギリス1、カナダ1)

(4) グリーンアジア国際戦略総合特区構想の推進

環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の形成を図るため、次の事業を実施した。

事業名	決算額	摘要
グリーンアジア国際戦略総合特区 中小企業設備投資促進事業	20,467 ^{千円}	○ 特区事業者と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成 補助件数 6 件
グリーンアジア国際戦略 総合特区推進事業	2,462	○ 特区の推進母体となる地域協議会の運営 ○ 更なる特区制度の活用を促すセミナーの開催 ○ 税制・財政支援等に関する国との協議の実施 参加者数 57 人
戦略的企業立地促進事業	1,179,965	○ 特区区域内での特区事業者の設備投資等に対する助成 3 件
合 計	1,202,894	

(5) 国際金融機能形成の推進

「国際金融機能誘致 TEAM FUKUOKA」の一員として、国際金融機能誘致のためのプロモーション活動等を実施した。

事業名	決算額	摘要
国際金融機能形成促進費	62,496 ^{千円}	○ 国内外の金融関連イベントへのブース出展やホームページ開設等、海外の金融機関に対するプロモーションを実施 ○ 金融機関の拠点開設等に係る費用を助成する補助金等 ○ ビジネス機会創出のため、資産運用会社やF i n T e c h企業等とのマッチングイベントを実施 ○ 海外金融機関等の招聘 ○ ボストン訪問団派遣の機会を捉え、現地の資産運用会社等に対し、誘致プロモーションを実施

第9 県土整備建築都市部門

主要施策の概要

県土の保全と質の高い県民サービスを提供するため、社会資本整備重点計画（計画期間令和3年度～令和7年度）に基づき計画的かつ効果的に社会資本整備を進めた。

有料道路の安全性の確保と利便性向上をはじめ、一般国道・主要地方道などの道路整備に努めるとともに、苅田港等の県営港湾の整備等により効率的で円滑な人流・物流の実現に努めた。

また、平成29年7月九州北部豪雨により被災した河川等の災害関連事業をはじめ、土木施設等の災害復旧事業、河川改修等の河川事業、水資源開発促進対策、土砂災害対策等の砂防事業、高潮対策等の海岸保全事業などを計画的に実施し、安全で安心な県土の実現に努力するとともに、街路の整備、都市公園の整備及び市街地再開発事業の促進等の環境整備対策の諸施策を実施した。

さらに、良質な住宅の建設と良好な居住環境を備えた住宅地の形成を促進し、県民生活の安定と福祉の増進を図るため、県営住宅団地の建替事業の推進等諸施策を実施した。

（県土整備関係）

- 1 道路整備対策
- 2 港湾整備対策
- 3 治水及び海岸・急傾斜地対策
- 4 災害復旧対策
- 5 水資源開発促進対策

（建築都市関係）

- 6 都市計画道路建設整備対策
- 7 環境整備対策
- 8 住宅建設対策
- 9 県営住宅整備対策

施策の成果

1 道路整備対策（決算額 70,671,672 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 道路建設調査事業		240,300 ^{千円}	
ア 単独事業		240,300	
	道路建設調査	240,300	道路建設調査 県道古賀十八線外21か所
(2) 道路維持事業		7,996,358	
ア 単独事業		7,996,358	
	道路維持修繕事業	2,081,882	管内一円に亘る舗装道補修及び路側、路肩、排水施設等の維持修繕 その他一般維持補修
	道路特別補修事業	3,850,284	県道中尾大刀洗線外165か所
	交通安全施設維持事業	1,560,818	道路照明の維持修繕等
	道路緑化環境整備事業	503,374	県道福岡東環状線外15か所
(3) 道路新設改良事業		54,284,906	
ア 公共事業		39,329,064	

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	道路改良事業	28,494,529 ^{千円}	国道322号外17か所 県道筑紫野古賀線外130か所
	舗装道補修事業	2,993,771	国道200号外27か所 県道佐賀八女線外82か所
	道路災害防除事業	1,368,373	国道442号外12か所 県道八女香春線外38か所
	道路交通安全 施設整備事業	6,472,391	国道386号外25か所 県道甘木朝倉田主丸線外118か所
イ 直轄事業負担金		6,386,934	
	直轄道路事業費負担金	6,386,934	国道3号外 新設 656,333千円 沿道環境改善 618,825千円 改築 3,947,630千円 交通安全 1,164,146千円
ウ 単独事業		8,568,908	
	道路改築事業	5,586,947	県道八女香春線外137か所
	改良関連道路整備事業	129,350	国道443号外8か所
	道路公社事業	1,087	福岡県道路公社への負担金等 ①負担金 1,040千円 ②需用費 47千円

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	都市高速道路事業	千円 1,134,813	福岡北九州高速道路公社への貸付金等 ①貸付金 851,200千円 ②出資金 268,200千円 ③負担金 15,366千円 ④需用費 47千円
	交通安全対策事業	1,716,711	一種 歩道、自転車道等 二種 防護柵、道路標識等 県道直方芦屋線外106か所
(4) 橋りょう維持事業		6,539,680	
ア 公共事業		6,451,588	
	橋りょう補修事業	6,451,588	国道200号外24か所 県道宇島港線外63か所
イ 単独事業		88,092	
	橋りょう震災対策事業	88,092	県道大野城二丈線外10か所
(5) 橋りょう新設改良事業		1,610,428	
ア 単独事業		1,610,428	
	橋りょう架換事業	1,560,434	県道直方芦屋線外45か所
	橋りょう関連整備事業	49,994	県道福岡日田線外5か所

2 港湾整備対策（決算額 8,783,697 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 港湾建設事業		千円 8,724,440	
ア 公共事業		2,768,422	
	港湾改修事業	573,237	荻田港 臨港道路整備 芦屋港 魚釣施設整備
	港湾局部改良事業	319,371	荻田港 岸壁改良 三池港 防砂堤改良
	港湾既存施設有効活用促進事業	1,875,814	荻田港 泊地改良 芦屋港 泊地改良 宇島港 航路改良
イ 直轄事業負担金		1,589,956	
	直轄港湾事業費負担金	1,589,956	荻田港及び三池港直轄改修事業負担金
ウ 単独事業		4,366,062	

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	港湾整備事業	千円 82,796	三池港外3港の港湾整備工事
	港湾維持事業	229,230	三池港外6港の維持修繕工事
	苅田港新松山地区 埠頭用地造成事業	1,075,842	埠頭用地造成
	苅田港新松山地区都市 再開発用地造成事業	2,978,194	工業用地造成
(2) 三池港国際コンテナ 航路安定化事業		59,257	定期航路利用荷主の輸送経費に対する助成等

3 治水及び海岸・急傾斜地対策（決算額 56,342,917 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 治水防災調査事業		千円 1,426,811	
ア 公共事業		356,555	
	海岸調査	356,555	豊前豊後沿岸外2沿岸の海岸調査
イ 単独事業		1,070,256	
	河川調査	637,744	広川外12か所の河川調査
	砂防調査	370,091	逆瀬谷地区外55か所の測量調査
	海岸調査	14,706	新松原海岸外2か所の海岸調査
	流域治水推進事業	47,715	二級水系「流域治水プロジェクト」の策定等
(2) 河川改良事業		37,802,170	
ア 公共事業		27,268,216	
	広域河川改修事業	6,641,586	多々良川外32河川の改良工事
	有明高潮対策事業	274,090	沖端川外1河川の河川防潮堤工事
	河川災害関連事業	544,426	巨瀬川外9河川の改良工事

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	堰堤改良事業	1,632,705 ^{千円}	日向神ダム外7ダムの堰堤改良工事
	都市基盤河川改修費補助金	1,028,188	北九州市、福岡市が実施する紫川外12河川の改修工事に対する補助
	河川災害復旧等関連緊急事業	2,103,912	桂川外1河川の改良工事
	河川総合流域防災事業	6,190,001	戸切川外99河川の改良工事
	浸水対策重点緊急事業	8,853,308	金丸川外3河川の改良工事
イ 直轄事業負担金		5,272,609	
	直轄河川事業費負担金	5,272,609	筑後川外3河川の直轄河川事業負担金 水資源開発事業交付金
ウ 単独事業		5,261,345	
	河川改修事業	5,261,345	県管理河川の改修、維持補修 河川改修工事 隈川外37か所 自然災害防止工事 宝満川外42か所 臨時河川改修工事 山ノ井川外185か所
(3) 砂防事業		15,229,253	
ア 公共事業		12,193,520	
	通常砂防事業	4,755,947	堰堤工12か所、溪流保全工33か所、法面工3か所、法枠工3か所、 防護柵設置工1か所、測量設計38か所、測量調査21か所、 用地補償36か所
	地すべり対策事業	712,074	抑制工・抑止工2か所、測量設計3か所、測量調査9か所、 用地補償1か所

事業名	事項名	決算額	事業の概要
	急傾斜地崩壊対策事業	千円 2,506,992	擁壁工7か所、法面工7か所、法枠工33か所、 防護柵設置工7か所、抑制工・抑止工1か所、測量設計20か所、 測量調査13か所、用地補償20か所
	砂防激甚災害対策 特別緊急事業	2,038,160	堰堤工3か所、溪流保全工14か所
	災害関連緊急砂防事業	290,084	応急対策工1か所、測量設計4か所
	災害関連緊急 地すべり対策事業	585,331	抑制工・抑止工2か所
	砂防総合流域 防災事業	1,135,373	堰堤工3か所、溪流保全工6か所、擁壁工1か所、法面工6か所、 法枠工1か所、測量設計15か所、測量調査22か所、用地補償4か所
	災害関連緊急 急傾斜地崩壊対策事業	104,671	法枠工1か所
	災害関連地域防災 がけ崩れ対策事業	64,888	法面工4か所
イ 単 独 事 業		3,035,733	
	砂 防 事 業	2,782,771	堰堤工3か所、溪流保全工20か所、擁壁工3か所、法面工12か所、 法枠工5か所、抑制工・抑止工2か所、測量設計9か所、 測量調査6か所、用地補償6か所
	県単急傾斜地 崩壊対策事業	252,962	法枠工7か所、防護柵設置工2か所、抑制工・抑止工1か所、 測量設計2か所
(4) 海岸保全事業		1,884,683	

事業名	事項名	決算額	事業の概要
ア 公共事業		千円 1,671,449	
	海岸高潮対策事業	809,471	柳川海岸外10海岸の高潮対策工事
	海岸環境整備事業	40,114	新松原海岸の環境整備工事
	港湾海岸高潮対策事業	772,986	荻田港外2港の港湾海岸高潮対策工事等
	海岸災害関連事業	48,878	柳川海岸の災害関連工事
イ 単独事業		213,234	
	海岸災害防除対策事業	182,277	荻田港海岸外21海岸の護岸及び堤防の補修工事等
	海岸整備事業	30,957	和白海岸の海岸整備工事

4 災害復旧対策（決算額 12,856,930 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 土木施設等 災害復旧事業		千円 12,856,930	
ア 公共事業		4,605,710	
	平成29年災害土木事業	755,791	河川 3 か所 751,114千円 事務経費 4,677千円
	令和3年災害土木事業	43,157	河川 3 か所 43,157千円
	令和4年災害土木事業	545,383	河川 15か所 170,164千円 事務経費 26,195千円 道路 5 か所 349,024千円
	令和5年災害土木事業	3,261,379	河川 50か所 2,137,506千円 事務経費 334,702千円 道路 24か所 695,295千円 砂防 9 か所 93,876千円
イ 直轄事業負担金		848,959	
	直轄河川災害復旧 負担金	848,959	発生災 848,959千円
ウ 単独事業		7,402,261	
	平成29年災害土木事業	570,249	河川 8 か所 569,625千円 事務経費 624千円
	令和4年災害土木事業	902,875	河川 15か所 817,272千円 事務経費 988千円 道路 10か所 84,615千円
	令和5年災害土木事業	5,929,137	河川 24か所 2,065,496千円 事務経費 590,171千円 道路 13か所 2,008,820千円 砂防 5 か所 1,264,650千円

5 水資源開発促進対策（決算額 3,859,672 千円）

県民の生活基盤及び県内産業基盤として重要な水資源の確保を図るため、筑後川等の主要河川の開発を促進するとともに、水の合理的利用を図るための諸施策を次のとおり実施した。

事業名	決算額	事業の概要
筑後川総合開発促進事業	千円 634	○筑後川水系の水資源開発に係る協議調整 ○「筑後川水系における水資源開発基本計画」（フルプラン）の促進 ○筑後大堰、江川・寺内ダム及び福岡導水等の操作運営に関する連絡協議
水資源地域振興事業	257	○水源地域対策に関する地元市町村及び関係機関との協議調整
水資源総合利用計画の 促進事業	482	○水資源開発事業等の促進 ○ダム群連携事業関連連絡調整
全国水需給動態調査、地下水 適正利用推進調査事業及び 水需給動向調査事業	1,843	○全国長期水需給計画の策定資料としての水需給動態に関する実態調査(国土交通省委託) ○「筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱」推進のための諸調査(国土交通省委託) ○水需給動向の把握及び地下水適正利用のための連絡調整
水源開発流域対策事業	9,227	○伊良原ダム建設事業に伴う田川広域水道企業団及び京築地区水道企業団の流域対策経費への助成
水行政に関する各種協議会 運営事業	1,568	○「水の週間」における水資源に関する広報・啓発行事の実施及び水資源問題に関する関係機関との協議並びに水行政の推進
北部福岡緊急連絡管事業	97,430	○北部福岡緊急連絡管事業に伴う北九州市への助成
水道広域化事業	56,529	○水道広域化施設整備事業の推進
水道施設耐震 化等促進事業	3,691,587	○水道事業者が行う水道施設の耐震化等に対する助成
水道事業広域化推進事業	115	○水道広域化推進プランに基づき、水道事業者間の広域化に向けたブロック別検討会を開催
合 計	3,859,672	

(建築都市関係)

6 都市計画道路建設整備対策（決算額 13,075,567 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 都市計画道路建設調査事業		千円 89,459	
ア 単独事業		89,459	
	市街化区域等調査設定	25,759	市街化区域等見直しのための調査
	街路調査	63,700	新規採択路線の測量調査等 京築・北九州・飯塚・那珂県土整備事務所管内
(2) 街路事業		12,986,108	
ア 公共事業		11,929,157	
	街路事業	11,929,157	粕屋久山線外15か所
イ 単独事業		1,056,951	
	街路関連道路整備事業	1,056,951	中川熊鶴線外25か所

7 環境整備対策（決算額 3,670,722 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 公園整備事業		2,850,186 千円	
ア 公共事業		1,901,941	
	都市公園施設事業	1,901,941	筑後市、みやま市 筑後広域公園 運動施設整備、便益施設整備 その他8公園 管理施設整備、園路広場整備
イ 直轄事業負担金		192,134	
	直轄公園事業費負担金	192,134	国営公園海の中道海浜公園整備に要する経費
ウ 単独事業		756,111	
	公園関連事業	756,111	福岡市 東公園 修景施設整備 福岡市 西公園 園路広場整備 福岡市 大濠公園 遊戯施設整備 北九州市 中央公園 修景施設整備 春日市 春日公園 管理施設整備 飯塚市 筑豊緑地 園路広場整備 筑後市、みやま市 筑後広域公園 修景施設整備
(2) 市街地再開発事業		596,999	組合施行の市街地再開発事業 久留米市 JR久留米駅前第二街区 596,999 千円
(3) 盛土等規制区域指定調査費		40,592	危険な盛土等による災害発生を防止するための規制区域指定に向けた基礎調査に要する経費
(4) 建設業適正化推進事業		28,299	不良不適格業者の是正及び排除に向けた調査に要する経費
(5) 建設業魅力発信事業		25,170	若者や女性に建設業の魅力を発信するためのPR動画の制作・配信、PR冊子の作成・配布、建設業振興特設HPの作成・配信に要する経費、就職や進路選択につなげるための若者向けのセミナーや女性活躍セミナーの実施に要する経費

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(6) 建築物地震対策事業		53,783	木造戸建て住宅の耐震改修工事や建替え等に伴う除却工事、耐震シェルター・防災ベッドの設置に要する費用に対して補助を行う市町村への補助、耐震アドバイザーの派遣、民間団体が行う耐震相談窓口設置に対する補助、耐震化教室の実施に要する経費、耐震改修事業者向け講習会の実施に要する経費 民間大規模建築物の耐震改修費に対する補助、耐震改修セミナーの実施、耐震相談窓口の開設、応急危険度判定士養成講習会の実施、応急危険度判定アプリの維持・更新に要する経費 通学路等の危険なブロック塀の撤去費に対する補助
(7) 空き家活用サポート体制整備事業		34,133	空き家所有者等に対し、空き家の活用・処分方法の提案から専門事業者とのマッチングまでの支援を行う体制の整備・運営に要する経費
(8) マンション管理適正化推進事業		8,129	福岡県マンション管理適正化推進計画の策定及び市の計画策定支援に要する経費、マンション関連団体と連携した県民及びマンション管理組合に対する普及啓発の実施に要する経費
(9) 高齢者等居住支援推進事業		8,043	高齢者や障がいのある人などの入居を拒まないセーフティネット住宅の登録を促進するための見守りサービス等を行う居住支援法人と宅建事業者とのマッチングの実施に要する経費
(10) 省エネルギー住宅普及促進事業		25,388	既存住宅を耐震化かつ省エネ化する際に要する費用に対して補助を行う市町村への補助、既存住宅の断熱性能をZEHレベル以上に改修する際に要する費用に対する補助、地元の工務店等を対象にした省エネ改修の手法や省エネ計算の方法等に関する講演会の実施に要する経費

8 住宅建設対策（決算額 5,944,785 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要												
(1) 県営住宅の建設等		5,755,734 ^{千円}													
	公営住宅建設	4,386,312	<table><tr><th>区分</th><th>建設戸数</th><th>決算額</th></tr><tr><td>令和4年度からの繰越分</td><td>180^戸</td><td>1,745,427^{千円}</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>115</td><td>2,640,885</td></tr><tr><td>計</td><td>295</td><td>4,386,312</td></tr></table>	区分	建設戸数	決算額	令和4年度からの繰越分	180 ^戸	1,745,427 ^{千円}	令和5年度	115	2,640,885	計	295	4,386,312
	区分	建設戸数	決算額												
令和4年度からの繰越分	180 ^戸	1,745,427 ^{千円}													
令和5年度	115	2,640,885													
計	295	4,386,312													
	公営住宅ストック総合改善	1,369,422	<table><tr><th>区分</th><th>建設戸数</th><th>決算額</th></tr><tr><td>令和4年度からの繰越分</td><td>336^戸</td><td>590,220^{千円}</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>244</td><td>779,202</td></tr><tr><td>計</td><td>580</td><td>1,369,422</td></tr></table>	区分	建設戸数	決算額	令和4年度からの繰越分	336 ^戸	590,220 ^{千円}	令和5年度	244	779,202	計	580	1,369,422
区分	建設戸数	決算額													
令和4年度からの繰越分	336 ^戸	590,220 ^{千円}													
令和5年度	244	779,202													
計	580	1,369,422													
(2) 県営住宅建替等の推進	公営住宅建替推進事業	25,182	県営住宅建替に伴う移転等に要する経費 <table><tr><th>区分</th><th>対象戸数</th></tr><tr><td>建替等移転</td><td>80^戸</td></tr><tr><td>仮住居借上げ</td><td>9</td></tr></table>	区分	対象戸数	建替等移転	80 ^戸	仮住居借上げ	9						
区分	対象戸数														
建替等移転	80 ^戸														
仮住居借上げ	9														

事業名	事項名	決算額	事業の概要						
(3) 公営住宅等の建設助成		千円 120,088	国の住宅新築資金等貸付事業を実施する市町村に対し当該事業に係る起債の償還利子の一部（年２％）を補給、貸付金償還金と起債償還金の差額の一部の補助及び貸付金の償還の推進に要する費用の一部を補助 <table><tr><td>対象市町村数</td><td>利子補給額</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>35</td><td>4 千円</td><td>120,084 千円</td></tr></table>	対象市町村数	利子補給額	補助金額	35	4 千円	120,084 千円
対象市町村数	利子補給額	補助金額							
35	4 千円	120,084 千円							
(4) 住宅相談事業		7,407	住宅需要者の保護を図るため（一財）福岡県建築住宅センターが実施する住宅相談及び住宅情報の提供等の事業に要する経費の一部を補助 利用者数 2,085 名						
(5) 高齢者住宅対策推進事業		7,160	長寿社会に対応したモデル住宅「生涯あんしん住宅」の展示等						
(6) 住宅情報提供推進事業		7,605	（一財）福岡県建築住宅センターほか５団体が共同で開設する「住宅情報プラザ福岡」の管理運営費を補助し、住宅に関する情報提供の拠点として機能させる 住まいの安心リフォームアドバイザー派遣事務局の運営により、消費者が適正なリフォーム工事を実施するための体制を整備する						
(7) 住宅流通促進事業		18,615	既存住宅の流通を促進するため、買い主が安心して購入できるよう、建物状況調査制度を普及させるとともに、調査実施後に行う質の向上に資するリノベーション工事に要する経費の一部を補助						

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(8) 住宅被災者 本再建支援事業		500	平成 29 年 7 月九州北部豪雨で被災し、仮住まいをしている世帯に対し、 県内の本再建先への引越しに要する費用（100 千円／世帯）及び本再建 先として県内の民間賃貸住宅へ入居する際の初期費用（200 千円／世 帯）を助成
(9) ふくおか県産材家づくり 推進助成事業		2,494	環境にやさしく耐久性にも優れた優良な木造住宅の普及促進を図るた め、県産木材の使用等一定の基準を満たした木造住宅を新築又は購入す る方に対して、建築費用を助成 ○ 基本タイプ 助成額 一律 50 万円 ○ 追加タイプ （県産木材振興タイプ、環境配慮タイプ、新しい生活 様式タイプ） 助成額 各 20 万円以内 ※基本タイプ申請が条件、2 タイプ以上申請の場合は 30 万円を上限 本事業に係る事業者向け普及啓発セミナー開催費用

9 県営住宅整備対策（決算額 2,720,997 千円）

事業名	事項名	決算額	事業の概要
(1) 県営住宅団地 整備事業	県営住宅維持保全	千円 2,720,997	一般修繕 2,172,351 千円 計画修繕 548,646 千円 量水器取替工事 畳取替工事 電灯幹線改良設備工事 その他

第10 警 察 部 門

主要施策の概要

本県警察は、県民の安全・安心の確保に向け、最重点目標である「暴力団の壊滅」、「飲酒運転の撲滅」、「性犯罪の根絶」を始めとする各種治安対策に取り組んだ結果、暴力団による未解決重要事件や令和5年中に発生した全ての捜査本部設置事件を検挙したほか、県内の暴力団勢力が10年連続で減少するなど、一定の成果が認められているところである。

しかしながら、県内にはいまだ5つの指定暴力団が本拠を置き存続しているほか、刑法犯認知件数、ニセ電話詐欺の被害額、交通事故の死者数、性犯罪認知件数等がいずれも前年を上回るなど、県内の治安情勢は予断を許さない状況にある。

また、昨今の情報通信技術の著しい発展とそれに伴う日常生活や経済活動へのサイバー空間の浸透は、社会に様々な便益をもたらすこととなった反面、新たな治安課題を生み出し、それらが深刻化しつつあるほか、SNS等を通じて緩やかに結びつき、ニセ電話詐欺等を広域的に敢行する「匿名・流動型犯罪グループ」が暗躍するなど、新たな治安対策上の脅威が出現している。

本県警察では、県民の理解と協力をいただきながら、日々発生する事件・事故等に迅速・的確に対応して早期に解決することはもとより、犯罪や事故を未然に防止していくため、次の諸対策を強力に推進した。

- 1 捜査活動の強化
- 2 生活安全総合対策の推進
- 3 交通対策の推進
- 4 警察施設基盤整備の推進

施策の成果

1 捜査活動の強化（決算額 966,330千円）

急速な社会・経済の変化に伴い、組織犯罪対策、重要凶悪事件の予防・検挙を重点に捜査活動を強力に展開し、令和5年中は次の成果を出した。
(令和5年中)

区 分	刑 法 犯 総 数 (交通関係業務上過失を除く)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗 犯	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
認 知 件 数	33,284	217	3,338	22,100	2,117	612	4,900
検 挙 件 数	12,150	168	2,617	7,093	436	336	1,500
検挙率 (%)	36.5	77.4	78.4	32.1	20.6	54.9	30.6

(1) 凶悪犯等重要犯罪に対する捜査活動の強化

県民の平穏な生活を脅かし極度の不安と脅威感を与える凶悪犯罪に対しては、迅速かつ的確な初動捜査などによる徹底検挙を目標に捜査活動を強力に推進した。

ア 凶悪犯罪の検挙状況

(令和5年中)

区 分	殺 人	強 盗	放 火	強制性交等	合 計
認 知 件 数	30	41	26	120	217
検 挙 件 数	26	41	22	79	168
検 挙 率 (%)	86.7	100.0	84.6	65.8	77.4

イ 粗暴犯の検挙状況

(令和5年中)

区 分	粗 暴 犯
認 知 件 数	3,338
検 挙 件 数	2,617
検 挙 人 員	2,924

ウ 知能犯の検挙状況

(令和5年中)

区 分	詐 欺	横 領	偽 造	賄 賂	背 任	職権濫用	合 計
認 知 件 数	2,002	55	58	0	0	2	2,117
検 挙 件 数	373	25	38	0	0	0	436
検 挙 人 員	253	15	28	2	0	1	299

エ 重要窃盗犯の検挙状況

(令和5年中)

区 分	重 要 窃 盗 犯	侵 入 窃 盗	自 動 車 盗	ひったくり	す り
認 知 件 数	2,376	2,175	90	24	87
検 挙 件 数	1,473	1,340	74	18	41
検 挙 人 員	298	252	25	6	15
検 挙 率 (%)	62.0	61.6	82.2	75.0	47.1

(2) 暴力団総合対策の推進

令和5年中は、県民の安全確保に万全を期すための警戒活動を徹底するとともに、未解決重要事件をはじめとする暴力団犯罪取締りを強力に推進した結果、五代目工藤會傘下組織組長を銃砲刀剣類所持等取締法違反事件で検挙するなど、暴力団構成員94人を検挙した。また、取締りと連動した暴力団組員の離脱・就労支援、暴力団事務所の撤去活動等暴力団の組織基盤を切り崩すための各種暴力団排除活動を強力に推進した。

ア 暴力団構成員

(令和5年末現在)

区 分	組 織	構 成 員
人 員 等	約 120 組織	約 690 人

イ 地位別検挙状況

(令和5年中)

区 分	首 領	幹 部	構 成 員	合 計
人 員	13	42	39	94

ウ 離脱・就労支援者数

(令和5年中)

離 脱 支 援 者	48人
就 労 支 援 者	13人

エ 離脱者雇用給付金等の支給状況等 (令和5年度中)

離脱者雇用給付金	合計3,530,000円を支給
身元保証制度	合計775,838円を支払

オ 暴力団員の離脱就労支援期間中の避難場所等の確保、広域連携都府県の企業面接のための旅費等の活用状況 (令和5年度中)

公費支出制度	合計87,100円を活用
--------	--------------

カ 暴力団事務所撤去状況 (令和5年中)

件数	3
----	---

(3) 薬物・銃器の取締りの強化

県下の深刻な薬物、銃器情勢に対処するため、密輸・密売の取締りと末端乱用者の徹底検挙を行った結果、暴力団組員等による覚醒剤密売事件、3県にわたる小銃・機関銃等密売事件等を検挙した。薬物取締りにおいては、暴力団構成員を含む922人を検挙し、銃器取締りにおいては、拳銃38丁を押収した。

ア 薬物事犯検挙状況 (令和5年中)

区分	輸入	所持	譲渡	譲受	使用	その他	合計
検挙件数	14	626	35	13	327	81	1,096
検挙人員	15	568	31	13	244	51	922

イ 銃器押収状況 (令和5年中)

区分	拳銃
押収数	38

(4) 捜査官の育成

巧妙・複雑化する犯罪に的確に対応するため、捜査部門に携わる捜査幹部及び各級昇任者を対象とした捜査実務研修を実施し、捜査知識・技術及び指揮能力の向上に努めるとともに、捜査技能を伝承するため、捜査技能伝承官及び刑事部捜査技能指導員を運用するなど、各種刑事教養を実施し、捜査官の育成を図った。

教 養 種 別		実 施 回 数	実 施 期 間	受 講 人 員
新 任 刑 事 管 理 官 ・ 刑 事 課 長 研 修		1	1 日間	36
長 期 捜 査 実 務 研 修	上 級	0	0 日間	0
	中 級	1	1 年間	7
	初 級	1	1 年間	6
特 別 捜 査 班 長 養 成 実 務 研 修		1	3か月間	5
刑 事 任 用 科		3	37 日間	88
組 織 犯 罪 捜 査 専 科		2	10 日間	32
身 の 代 金 目 的 誘 拐 事 件 捜 査 専 科		1	5 日間	22
人 質 立 て こ も り 事 件 捜 査 専 科		1	5 日間	21
簿 記 講 習		1	14 日間	13
性 犯 罪 捜 査 専 科		1	12 日間	31
現 任 捜 査 幹 部 検 察 庁 研 修		8	12 日間	59
取 調 べ 技 能 ・ 証 人 出 廷 専 科		3	5 日間	73
捜 査 主 任 官 研 修		2	1 日間	155
検 視 実 務 専 科	上 級	1	5 日間	20
	初 級	1	5 日間	18
知 能 犯 捜 査 専 科		1	5 日間	20
鑑 識 専 科		1	12 日間	16

2 生活安全総合対策の推進（決算額 1,632,412千円）

性犯罪・ニセ電話詐欺の抑止対策、人身安全関連事案への的確な対処、少年犯罪、生活経済事犯、悪質風俗事犯、サイバー空間における犯罪への対応など、生活安全警察を取り巻く情勢は厳しい状況にある。

このような情勢に対処して、県民の安全・安心の確保に向け、次の施策を強力に推進した。

(1) 地域安全活動の推進

ニセ電話詐欺等県民の身近で発生する犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりの更なる推進に向け、自治体との連携強化や地域住民に対する積極的な情報発信等により、行政や民間の主体的な活動の取組を促進したほか、行方不明者等の発見保護、ストーカー・DV対策及び風俗環境浄化活動を強力に推進した。

ア 地域安全活動の推進

(7) 地域安全活動

(令和5年中)

区 分	防 犯 教 室 等	防犯ボランティア	青色防犯パトロール
実 施 回 数 等	3,383 回	1,685 団体	625 団体
参 加 者	272,152 人	124,886 人	1,731 台

(イ) 防犯組織の状況等

(令和5年末現在)

組 織 単 位	県 防 犯 協 会	地 区 防 犯 協 会
組 織 数	1 団体	39 団体

(ウ) ニセ電話詐欺抑止に向けた取組状況

(令和5年中)

区 分	福岡県固定電話防犯機能付加サービス事業
適 用 件 数	9,352件

(令和5年中)

区 分	ニセ電話気づかせ隊参加状況	被害阻止状況
活動結果	12,402 団体 (37万4,644人)	717 件 (2億3,096万円)

(注) ニセ電話気づかせ隊は平成27年6月15日から活動開始

(令和5年度中)

区 分	オートコールによる情報発信
実施結果	9,211 件

(エ) 性犯罪抑止に向けた取組状況

(令和5年末現在)

区 分	防犯アプリのダウンロード状況
登録件数	168,897 件

イ 保護活動の推進

(ア) 精神錯乱者、泥酔者等の保護取扱状況

(令和5年中)

対 象	精神錯乱者	泥 酔 者	酩 酊 者	そ の 他	合 計
件 数	1,335	4,091	485	8,164	14,075
率 (%)	9.5	29.0	3.5	58.0	100.0

(イ) 行方不明者手配、解決状況

(令和5年中)

手配等区分	行方不明者届出数	解 決 数
人 員	3,933	3,776
率 (%)	—	96.0

(ウ) 警察相談受理状況 (令和5年中)

内 容	警察事案	家事民事	そ の 他	合 計
件 数	54,322	8,704	36,356	99,382
率 (%)	54.7	8.7	36.6	100.0

ウ ストーカー・DV対策の推進状況

(ア) ストーカー (令和5年中)

内 容	ストーカー規制法 に基づく警告	禁止命令	検 挙		通知式保護対策 カメラ活用
			ストーカー規制法違反	刑法・特別法	
件 数	16	129	95	122	26

(イ) DV (令和5年中)

内 容	裁判所からの 保護命令	検 挙	
		保護命令違反	刑法・特別法
件 数	38	0	747

エ 風俗環境浄化活動の強化

(ア) 風俗営業等の取締状況 (令和5年中)

態 様 別		風 営 適 正 化 法 違 反						賭 博 事 犯	合 計
		禁止地域 等 営 業	無 許 可 風俗営業	年 少 者 禁止行為	客引行為	そ の 他	計		
検 挙	件 数	3	22	8	10	5	48	5	53
	人 員	11	25	5	17	5	63	24	87
行 政 処 分 件 数		0	94	3	6	148	251	0	251

(イ) 売春事犯の検挙状況

(令和5年中)

態 様 別	売 春 防 止 法						合 計
	勧 誘	周 旋	契 約	場所提供業	資金等提供	そ の 他	
検 挙 件 数	0	5	4	0	0	2	11
検 挙 人 員	0	7	1	0	0	1	9

(ウ) わいせつ事犯の検挙状況

(令和5年中)

態 様 別	路上での公然わいせつ公然陳列	わ い せ つ図画頒布等	合 計
検 挙 件 数	95	8	103
検 挙 人 員	71	4	75

(エ) 繁華街・歓楽街における客引き、スカウト等の取締り状況

(令和5年中)

態 様 別	迷 惑 行 為 防 止 条 例					風営適正化法	合 計
	客 引 き	客の誘引	スカウト	対償供与	合 計	客 引 き	
検 挙 件 数	15	0	1	0	16	10	26
検 挙 人 員	17	0	1	0	18	17	35

中 止 命 令	104
行 政 処 分	23

(2) 少年非行防止活動の推進

少年非行防止対策として少年補導員、少年指導委員、学校教師等と連携して街頭補導活動を実施し、不良行為少年等を早期発見、補導したほか、非行少年の検挙補導、福祉犯の被害少年の保護活動を強化した。

ア 少年警察ボランティアによる補導活動状況

(令和5年中)

区 分	街 頭 補 導 回 数	街 頭 補 導 参 加 人 員
人 員 等	1,989	13,060

イ 非行少年等の検挙、補導活動状況

(令和5年中)

区 分	刑 法 犯			特 別 法 犯					ぐ犯少年	不良行為少年	合 計
	犯罪少年	触法少年	小 計	覚醒剤	大 麻	シンナー	その他	小 計			
人 員	1,012	440	1,452	9	109	0	193	311	2	20,259	22,024

ウ 福祉犯の検挙状況

(令和5年中)

区 分	児童買春・児童ポルノ	児童福祉法	風俗営業適正化法	20歳未満の者の喫煙禁止法	大麻取締法	県青少年健全育成条例	そ の 他	合 計
検 挙 件 数	200	6	11	16	1	111	4	349
検 挙 人 員	114	8	9	18	1	60	3	213
被 害 少 年 数	123	6	21	16	0	76	21	263

(3) 砲刀剣類・火薬類等の指導取締りの強化

許可銃砲等又は刀剣類及び猟銃用火薬類による事件事故防止の徹底を図るため、猟銃期間終了後における猟銃等の適正保管及び猟銃用火薬類の措置指導並びに銃砲の一斉検査を実施した。

また、産業用火薬類その他の危険物による事件事故の未然防止のため、火薬類取扱場所に対する立入検査及び危険物運搬車両に対する指導取締りを実施した。

ア 銃砲刀剣類の許可状況

(令和5年末現在)

区 分	ライフル銃	散 弾 銃	ライフル銃 及び散弾銃 以外の猟銃	空 気 銃	びょう打銃	その他の銃	刀 剣 類	クロスボウ	合 計
許 可 数	441	2,698	48	694	66	69	10	1	4,027

イ 銃砲刀剣類所持等取締法違反事件による押収状況

(令和5年中)

区 分	銃 砲 等		刀 剣 類 等			合 計
	猟 銃 等	そ の 他	刀 剣 類	刃 物	模 造 刀	
押 収 数	2	0	18	203	12	235

ウ 火薬類の取締状況

火薬類に係る事件・事故の未然防止を図るため、火薬類に関連する全ての取扱場所に対し立入検査を実施した。

(令和5年中)

区 分	製 造 所	販 売 所	火 薬 庫	庫外貯蔵所	消 費 場 所	合 計
対 象 数	9	71	89	160	29	358

(4) 生活経済事犯取締りの強化

令和5年中の生活経済事犯は、匿名・流動型犯罪グループの関与が疑われる悪質商法事犯やヤミ金融事犯、偽ブランド犯罪に係る知的財産権侵害事犯、動物虐待事犯等が発生しており、その手口は複雑化・巧妙化しており、警察に対する取締り要望も一段と高まっている。

このような現状を踏まえ、「県民生活を脅かす生活経済事犯対策の推進」を推進課題に掲げるとともに、悪質リフォーム業者に係る特定商取引法違反（不備書面の交付）事件を検挙したほか、株式投資に係る金融商品取引法違反（無登録）事件、ペットサロン経営者による動物愛護法違反（愛護動物の虐待）事件等の取締りを推進した。

また、取締りと並行して、犯罪の予防及び被害拡大防止効果が期待できる犯行ツール対策を推進した。

ア 悪質商法事犯等の検挙状況

(令和5年中)

事 犯 別	悪 質 商 法				知 的 財 産 権 侵 害				合 計
	詐 欺 等	特 定 商 取 引 法	金 融 商 品 取 引 法	小 計	著 作 権 法	商 標 法	不 正 競 争 防 止 法	小 計	
検挙件数	0	2	9	11	0	6	0	6	17
検挙人員	1	3	13	17	0	7	0	7	24

イ 経済関係事犯の検挙状況

(令和5年中)

事 犯 別	金 融 事 犯				不 動 産 事 犯			関 税 法	合 計
	出 資 法	貸 金 業 法	犯罪収益 移転防止法	小 計	建設業法	宅 地 建 物 取 引 業 法	小 計		
検挙件数	2	6	45	53	0	0	0	4	57
検挙人員	0	3	46	49	0	0	0	8	57

ウ 環境・保健衛生事犯の検挙状況

(令和5年中)

事 犯 別	廃棄物処理法	種の保存法	動物愛護法 等 違 反	鳥獣保護法	医 師 法	医 機 法	合 計
検挙件数	64	0	8	3	0	0	75
検挙人員	66	0	9	3	0	0	78

(注) 医機法（医薬品医療機器等法）については、生経部門取扱いの薬事関係事犯のみ計上

エ 犯行ツール対策（預貯金口座、携帯電話）の実施状況

(令和5年中)

区 分	口座凍結要請	契約者確認の求め	解 約 要 請	役務提供拒否要請
実施件数	349	41	26	22

(5) サイバー空間の脅威への対処

企業等を狙ったランサムウェアによる被害やフィッシングによる個人情報の窃取事案等、深刻化するサイバー空間の脅威に的確に対処するための人的基盤を強化するとともに、社会情勢の変化に応じて変容するサイバー犯罪の手口や傾向を把握・分析し、迅速・的確な捜査を推進した。

ア サイバー犯罪の取締りの強化

(令和5年中)

事 犯 別	検 挙 件 数	検 挙 人 員
不正アクセス禁止法違反	51	7
コンピュータ・電磁的記録対象犯罪等	17	13
児童買春・児童ポルノ法違反	111	72
詐欺	86	37
著作権法違反	0	0
上記以外の罪種	248	115
合 計	513	244

イ サイバー空間の脅威への対処能力の強化

情報技術の解析に必要な技能を有する捜査員やサイバー攻撃の被害状況や攻撃実態の調査能力を有する捜査員を育成するため、民間セキュリティ企業が実施する研修を受講した。

(令和5年度中)

区 分	デジタル・フォレンジック研修	ハンズオン研修
受講人員	2	36

3 交通対策の推進（決算額 6,864,960千円）

県民の身近で発生する交通事故そのものを減少させることにより、交通死亡事故死者数の一層の減少を目指し、令和5年度は、交通安全施設の整備、交通指導取締り及び交通安全教育に係る施策を強力に推進した。

（令和5年中）

区 分	件（人）数	前 年 比	
発 生 件 数	20,173	+ 305	+ 1.5%
死 者	103	+ 28	+ 37.3%
負 傷 者	25,699	+ 414	+ 1.6%

(1) 交通安全施設の整備推進

社会資本整備重点計画法による交通安全施設整備計画に基づき、交通死亡事故の抑止及び交通実態に即した道路交通環境の確立を図るため、交通管制センターの高度化、交通信号機の新設、改良及び道路標識・標示の整備拡充を推進した。

ア 交通管制センターの整備状況

（令和5年度中）

区 分	中 央 装 置	集 中 制 御 機	そ の 他	合 計
事 業 量	一式	114基	一式	—
事業費（千円）	585,599	427,039	173,280	1,185,918

イ 交通信号機の整備状況

（令和5年度中）

区 分	新 設	改 良	そ の 他	合 計
事 業 量	17基	656基	一式	—
事業費（千円）	105,644	821,756	413,209	1,340,609

ウ 道路標識の整備状況

(令和5年度中)

区 分	可 変 式		固 定 式		照 明 灯 付 横断歩道標識	路 側 式	そ の 他	合 計
	灯 火 式	路 側 式	灯 火 式	反 射 式				
事 業 量	0本	0本	0本	5本	0本	3,596本	一式	—
事業費(千円)	0	0	0	3,939	0	283,162	18,646	305,747

エ 道路標示の整備状況

(令和5年度中)

区 分	横 断 歩 道	自転車横断帯	実 線 標 示	図 示 標 示	そ の 他	合 計
事 業 量	2,769本	0本	18km	998個	一式	—
事業費(千円)	266,389	0	11,391	16,966	104,231	398,977

(2) 効果的な運転者対策の推進

県内の運転免許保有者数は、令和6年3月31日現在約333万人で、保有率は県民1.5人に1人の割合に達し、名実ともに県民皆免許の時代を迎えている。これら県民ドライバーを対象とする運転免許業務については、運転者管理業務システムの改善、開発を行い、運転免許業務運営の改善・合理化を図っている。

また、行政処分制度の適正かつ迅速な運用を行うことにより、悪質危険な運転者の早期排除を図っている。

ア 運転者管理業務処理状況

(令和5年中)

区 分	免 許 証 作 成	登 録									
		新規併記	更 新	再 交 付	記載変更	事前登録	違 反	事 故	処 分	そ の 他	合 計
件 数	855,019	86,922	724,565	22,694	255,419	68,564	234,582	20,600	9,501	1,817	1,424,664

イ 自動車運転免許試験場処理状況

(令和5年度中)

区 分	受 験 者	合 格 者	条件解除 審 査	交 付						
				新 規	併 記	再 交 付	国外免許	仮 免 許	更 新	合 計
人 員	170,408	125,865	3,154	80,629	2,264	20,971	6,911	42,836	647,561	801,172

ウ 行政処分処理状況

(令和5年中)

区 分	停 止				取 消	合 計
	短 期	中 期	長 期	計		
処 分 件 数	5,229	952	1,287	7,468	2,033	9,501

エ 運転者等講習処理状況

(令和5年度中)

区 分	処 分 者 講 習				違反者 講 習	更新時 講 習	高齢者 講 習 (認定含む)	指定校 職 員 講 習	安全運転 管 理 者 講 習	取得時 講 習	取 消 処分者 講 習	その他	合 計
	短 期	中 期	長 期	計									
受 講 人 員	4,271	634	600	5,505	3,005	591,180	136,234	1,453	21,441	5,199	1,021	1	765,039

オ 認知機能検査処理状況

(令和5年度中)

区 分	更新時認知機能検査	臨時認知機能検査	合 計
受 検 人 員	94,618	8,455	103,073

カ 運転技能検査処理状況 (令和5年度中)

区 分	運転技能検査 (認定含む)
受 検 人 員	8,180

キ 外国語による第二種免許学科試験の実施

タクシーやバスの運転手不足を背景に外国人労働者の受け入れ環境を整備するため、第二種免許学科試験について外国語（英語、中国語、ベトナム語、ネパール語）による学科試験を全国で最も早く実施するとともに、各種運転免許申請の正確な教示や手続の質疑応答等、外国人申請者と意思疎通の円滑化を目的として職員が説明する内容を外国語に翻訳しスクリーンに表示する字幕表示機器の導入を図った。（令和6年3月27日開始）

(3) 高齢運転者等対策の推進

ア 高齢者講習等の円滑化

高齢運転者人口の増加に対応するため、認知機能検査を、運転免許試験場等において実施することにより受検枠を拡充するとともに、認知機能検査の予約受付については、コールセンターにおいて受理（84,005件（令和5年度中））することにより予約窓口を一本化（一部地区を除く。）し、「高齢者講習等の待ち期間の長期化の解消」、「高齢運転者の予約手続の負担軽減」など高齢者講習等の円滑化を図った。
（高齢者講習等の待ち期間の状況）

区 分	認知機能検査	高齢者講習	運転技能検査
令和6年4月末現在	7.4日	18.1日	15.8日
平成29年12月末現在	67.0日	43.0日	-

（注） 待ち期間とは、予約した日から高齢者講習等を受講等できる日までの期間

（注） 運転技能検査は、令和4年5月13日に施行された改正道路交通法により新設

イ 運転免許試験場への医療系専門職員の配置

県内4か所の運転免許試験場へ会計年度任用職員（医療系専門職員）各1名を配置し、運転に不安がある方や家族に対して専門的知識を生かした助言を行い、運転継続が困難と認められる高齢運転者等に対し、医療機関の受診や運転免許証の自主返納を促し、認知症等を早期に発見するなど、迅速かつ確実な行政処分を推進した。

（医療系専門職員4名の活動実績）

（令和5年度中）

高齢者等に対する声掛け	安全運転相談	質問票で病状申告した方からの個別聴取	認知機能検査第1分類者への対応（診断書提出命令者や自主返納制度の説明等）	安全運転相談等に基づく自主返納数	医療機関への連絡	試験場職員への教養（病気について）
25,728人	1,196人（1,209件）	1,103人（1,079件）	630件	13件	236件	35件

（注） （ ）は、延べ相談件数

（注） 認知機能検査第1分類者は、記憶力・判断力が低くなっている者を指す。

(4) 交通指導取締り活動等の強化

交通事故に直結する悪質・危険な違反に重点を指向した効果的な交通指導取締り活動を推進した。

また、交通事故事件捜査、ひき逃げ事件捜査等を強化した。

ア 交通法令違反の検挙状況

(令和5年中)

区 分	最 重 点		重 点						
	飲酒運転	歩行者妨害	無免許運転	駐（停）車違反	速度違反	信号無視	指 定 場 所 一時不停止	整備不良等	携帯電話
検 挙 件 数	1,536	20,549	890	22,055	45,814	26,711	71,383	1,734	9,965

(令和5年中)

推 進			そ の 他	合 計
貨物の積載に 関する違反	シートベルト	チャイルドシート		
82	16,810	981	65,367	283,877

イ 飲酒運転周辺者三罪等の検挙状況

(令和5年中)

教 唆 ・ 幫 助			飲 酒 運 転 周 辺 者 三 罪				合 計
教 唆	幫 助	小 計	車両等提供罪	酒類提供罪	同 乗 罪	小 計	
3	7	10	9	4	78	91	101

ウ 違法駐車移動措置状況

(令和5年中)

区 分	移 動 件 数	保 管 台 数
件 数 等	1	1

エ 危険運転致傷罪適用状況（令和５年中）

区 分	適 用 件 数
致 死	0
致 傷	33

オ ひき逃げ事件捜査状況（令和５年中）

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	合 計
発 生 件 数	2	12	216	230
検 挙 件 数	3	11	164	178

カ 交通特殊事件検挙状況（令和５年中）

区 分	自動車使用 者等義務 違反事件	教唆・帮助 事件	両 罰 事 件	道路運送法 違反事件	道 路 運 送 車 両 法 違 反 事 件	免許証不正 取得事件	保険金詐欺 等 事 件	その他交通 特殊事件	合 計
件 数	46	131	18	0	2	1	7	126	331

(5) 暴走族総合対策の推進

暴走族対策については、暴走族の組織及び行動実態等を的確に把握し、関係機関・団体との緊密な連携を図り、地域、住民、行政及び警察が一体となった暴走族追放活動を強力に推進するとともに、暴走族根絶のための取締りを積極的に実施した。

（令和５年中）

区 分	道路交通法違反 検 挙 件 数	検 挙 人 員 (うち逮捕人員)	押 収 車 両
件 数 等	1,585	1,513(34)	76

(6) 交通安全思想の普及強化

県民の交通安全思想の高揚を図り交通事故を防止するため、四季の交通安全県民運動など、関係機関・団体等との協働による各種取組により交通安全思想の普及強化を図った。

ア 地域、職域の交通安全組織の育成強化と連携強化

(交通安全キャンペーンの積極的展開)

活 動 名	実 施 期 間
福岡県トラック協会無事故運動	令和5年1月1日～令和5年12月31日（1年間）
春の交通安全県民運動	〃 5月11日～〃 5月20日（10日間）
自転車の安全利用促進強化月間	〃 5月1日～〃 5月31日（31日間）
夏の交通安全県民運動	〃 7月10日～〃 7月19日（10日間）
秋の交通安全県民運動	〃 9月21日～〃 9月30日（10日間）
飲酒運転撲滅週間	〃 8月25日～〃 8月31日（7日間）
バス年末年始無事故運動	〃 12月1日～令和6年1月31日（62日間）
ハイヤー・タクシー年末年始交通事故防止活動	〃
福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクール	〃
年末の交通安全県民運動	令和5年12月11日～令和5年12月31日（21日間）

イ 交通安全教育活動の推進

自転車利用時のヘルメット着用への促進に向けた啓発動画の追加制作及び同作品を活用した交通安全教育の推進したほか、交通安全教育用VRに飲酒運転対策、自転車対策及び歩行者対策に係るコンテンツを追加制作し、参加、体験及び実践型の交通安全教育を強化した。

(交通安全教育活動状況)

(令和5年中)

区 分	歩行者講習	四輪講習	二輪車教室	自転車教室	そ の 他	合 計
実施回数等	5,928	3,325	642	1,746	1,403	13,044
受講人員	148,355	81,357	28,135	147,001	54,488	459,336

(交通安全教育用VRを活用した交通安全教育活動状況)

(令和5年中)

区 分	高 校 生	専門学生	大 学 生	新入社員等	企 業	職業運転手	高 齢 者	そ の 他	合 計
実施回数等	14	3	6	4	98	4	46	137	312
受 講 人 員	6,764	269	1,496	83	4,271	190	1,422	34,021	48,516

4 警察施設基盤整備の推進（決算額 6,973,687千円）

武道の拠点となる新福岡武道館の建設推進

事 項 名	決 算 額	摘 要
福岡武道館移転整備費	2,555,989 ^{千円}	○ 新庁舎の建設工事を実施 武道の拠点となる新福岡武道館の建設工事（省エネルギー化を含む。）を実施

第11 教 育 部 門

主要施策の概要

県教育委員会では、学校教育、社会教育、スポーツ、文化財保護等の分野における施策の基本的なねらい、重点的に取り組む事業、目標とする指標等を示した令和５年度福岡県教育施策実施計画を定め、この計画に基づき、学力・体力の向上、特別支援教育の充実、学校・家庭・地域の連携強化、いじめ・不登校対策その他の教育施策の推進に努めた。

県設立の公立大学法人については、大学の特色を生かした地域貢献活動を実施した。

私学教育の振興対策として、県内の私立小・中・高等学校及び幼稚園等の教育条件の充実と学校経営の健全化に努めるとともに、保護者負担の軽減を図った。

青少年対策として、未来に向けてチャレンジする青少年の育成、青少年を取り巻く良好な社会環境の整備を図った。

- 1 教育の充実
- 2 スポーツ立県福岡の実現
- 3 共助社会づくり、生涯学習の推進
- 4 文化芸術の振興
- 5 人権が尊重される心豊かな社会づくり
- 6 県設立公立大学法人への支援
- 7 私学教育の振興
- 8 青少年対策

施策の成果

1 教育の充実（決算額 36,075,956 千円）

- ### (1) 学力、体力の向上

ア 教育内容の改善と学習指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 育 内 容 の 改 善 と 学 習 指 導 の 充 実	千円 215,295	○教育課程充実 ○学事管理 ○教育センター調査研究 ○教育研究指定・委嘱校への助成 ○学力向上事業

イ 国際化に対応した教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
国際化に対応した教育の充実	千円 497,183	○英語教育充実事業 ○英語力向上推進事業 ○英語教育強化推進事業 ○体験型英語学習推進事業 ○世界に挑む人材育成事業 ○「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト事業

ウ 子どもの体力の向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
体力向上のための取組の推進	千円 1,667	○福岡県体力向上総合推進事業 ○武道教育等充実事業

エ 保健・安全教育及び食育を推進するとともに、児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図った。

(ア) 保健・安全教育及び食育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 保 健 給 食 安 全 教 育 指 導	千円 8,143	○新任保健主事、学校給食指導者研修会 ○養護教諭、栄養教諭研修会 ○学校安全総合支援事業 ○学校安全教育指導 ○飲酒運転撲滅運動推進事業
学 校 保 健 教 育 の 振 興	2,800	○福岡県学校保健会への助成 ○福岡県学校健康教育研究大会に対する助成
合 計	10,943	

(イ) 児童生徒及び教職員の健康管理の徹底を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要																											
健 康 診 断	千円 203,736	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>児 童 生 徒</th><th>教 職 員</th></tr> <tr> <td></td><td>人</td><td>人</td></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>結 核 検 査</td><td>22,795</td><td>6,712</td></tr> <tr> <td>胃 検 査</td><td>—</td><td>2,526</td></tr> <tr> <td>尿 検 査</td><td>68,979</td><td>6,803</td></tr> <tr> <td>心 電 図 検 査</td><td>24,143</td><td>6,807</td></tr> <tr> <td>血 液 検 査</td><td>—</td><td>6,802</td></tr> <tr> <td>船員法による検診</td><td>50</td><td>21</td></tr> <tr> <td>総 合 検 診</td><td>—</td><td>588</td></tr> </tbody> </table>	区 分	児 童 生 徒	教 職 員		人	人	結 核 検 査	22,795	6,712	胃 検 査	—	2,526	尿 検 査	68,979	6,803	心 電 図 検 査	24,143	6,807	血 液 検 査	—	6,802	船員法による検診	50	21	総 合 検 診	—	588
区 分	児 童 生 徒	教 職 員																											
	人	人																											
結 核 検 査	22,795	6,712																											
胃 検 査	—	2,526																											
尿 検 査	68,979	6,803																											
心 電 図 検 査	24,143	6,807																											
血 液 検 査	—	6,802																											
船員法による検診	50	21																											
総 合 検 診	—	588																											
健 康 教 育 推 進 事 業 (性 と 心 の 健 康 相 談 事 業)	5,859	○性の相談事業実施回数 105回 ○心の相談事業実施回数 108回 ○がん教育推進事業																											
県 立 学 校 感 染 防 止 対 策	124,058	○県立学校における衛生用品の購入 ○県立学校が実施する感染防止等の対策																											
合 計	333,653																												

(ウ) 県立学校の安全管理を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 安 全 管 理	千円 21,076	独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金設置者負担金

オ 米飯給食の普及と定着化を図るとともに、学校給食の一層の充実に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 給 食 の 充 実	422,782 千円	○県立学校給食の充実（定時制高等学校21校、特別支援学校20校） ○学校給食関係職員研修会等の実施 ○県立学校の学校給食費会計に対する支援

カ ワンヘルスの推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
ワ ン ヘ ル ス 教 育 推 進 事 業	9,357 千円	ワンヘルスに関する教育及び理念の普及・啓発

(2) 豊かな心の育成

ア 幼稚園教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 育 セ ン タ ー 教 育 相 談 事 業	2,403 千円	
幼 稚 園 教 育 研 修 会 開 催	1,404	幼稚園新任教員研修会
公 立 幼 稚 園 感 染 防 止 対 策	221	衛生用品の購入等に対する助成
子 ども の 安 心 ・ 安 全 対 策 支 援	5,386	送迎用バスへの置き去りを防止する安全装置や登園管理システム等の導入経費の一部補助
合 計	9,414	

イ 家庭・地域・学校における読書活動の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
読 書 活 動 の 推 進	5,783 千円	読書好きを育む環境づくり応援事業

ウ 生徒指導及び進路指導の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
生 徒 指 導 の 充 実	千円 613,454	○生徒指導充実促進（県立学校集団体験活動推進事業） ○いじめ・不登校総合対策事業 ○高等学校不適応・いじめ防止対策事業 ○保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業
進 路 指 導 の 充 実	2,790	○体験入学の実施 ○中学生進路相談事業
合 計	616,244	

エ 青少年の健全育成のための啓発活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 健 全 育 成 啓 発 事 業	千円 499	青少年健全育成活動促進事業

オ 青少年のボランティア活動などの社会参加活動や自主的・主体的な体験活動等の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青 少 年 育 成 事 業	千円 238,512	地域活動指導員設置事業

カ 家庭教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
家 庭 教 育 振 興	千円 3,110	家庭教育充実事業

キ 地域と一体となった学校づくりの推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
地 域 と 一 体 と な っ た 学 校 づ く り の 推 進	千円 127,020	○地域学校協働活動事業 ○ふくおか教育月間推進事業 ○県立高校地域連携構築事業

(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進

ア 個性や能力を引き出す教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
個性や能力を伸ばす教育の充実	千円 14,621	○「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進費 ○次世代の科学技術を担う人材育成 ○高校生知の創造力育成セミナー事業

イ 特別支援教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
障がい児就学指導委員会	千円 204	
特別支援教育就学奨励	629,501	支給人員 6,295人
特別支援教育指導	414	教務主任、進路指導主事等を対象とした研修会
発達障がい児等教育継続支援	6,672	巡回相談、特別支援教育の体制整備
特別支援学校等就職支援	210	福岡県特別支援教育就労促進連携協議会の設置
特別支援学校専門スタッフ強化	18,871	特別支援学校における有資格専門スタッフの配置・活用
県立学校特別支援教育推進	85,186	県立学校における特別支援教育の充実
高等学校等通級指導推進	6,805	高等学校、中等教育学校における通級指導の充実
県立学校等医療的ケア体制整備	190,489	県立学校における看護職員の配置等医療的ケア体制の整備
特別支援学校通学バス運営	1,318,475	運行台数98台
県立特別支援学校舎食支援	3,859	特別支援学校の寄宿舎に入舎する児童・生徒に対する舎食費負担の軽減
特別支援学校健康・体力増進	3,470	特別支援学校における「ケア・トランポリン」を活用した授業等の実施
特別支援学校安全・安心対策	25,221	特別支援学校が運行する通学バスへの置き去りを防止する安全装置の購入・補助
合 計	2,289,377	

ウ 高等学校職業教育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
職 業 教 育 の 充 実	109,731 千円	○産業教育振興 ○職業教育振興 ○情報処理生徒実習 ○専門高校生実践力向上事業 ○県立工業高校産業人材育成事業 ○高校生みらい支援事業 ○農業高校DX人材育成事業

(4) 教育環境づくり

ア 学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校ごとの創意を生かした特色ある教育活動の展開を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
特 色 あ る 教 育 活 動 の 展 開	28,690 千円	○高等学校活性化推進事業（未来を切り拓く人材育成事業） ○普通科改革推進事業 ○県立学校魅力発信事業

イ 高等学校教育の各般の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 等 学 校 振 興	12,129 千円	入試改善の推進、入試制度の広報・啓発

ウ 日本語指導が必要な児童生徒の増加に対応するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
帰 国 ・ 外 国 人 児 童 生 徒 等 へ の 日 本 語 指 導 体 制 整 備 事 業	165 千円	日本語指導担当教員の指導力向上研修

エ ICT（情報通信技術）を活用した教育の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
I C T 環 境 整 備	千円 1,080	市町村が行う電子黒板の整備に対する支援
小中学校 I C T 活用教育推進事業	21,033	○教員の I C T 活用能力向上研修 ○授業モデル開発 ○教育事務所等の I C T 環境整備
福 岡 県 公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金 設 置	5,235,471	福岡県公立学校情報機器整備基金の造成
情 報 活 用 能 力 向 上 事 業	63,565	○モデルカリキュラムの作成・実践 ○プログラミング実習環境整備事業
県 立 学 校 I C T 環 境 整 備	934,489	○大型提示装置の保守119校 ○一人一台端末の整備119校 ○インターネット通信環境の整備 ○新設特別支援学校の I C T 環境整備
県立学校 I C T 活用教育推進事業	35,533	○授業目的公衆送信補償金 ○教育センターの通信環境等の整備
県立高校 I C T 活用教育開発事業	3,072	I C T を効果的に活用するカリキュラムの開発
次 代 の 人 材 育 成 に 向 け た 高 校 教 育 D X 推 進 事 業	230,472	○デジタル採点システムの整備 ○ I C T 支援員の派遣
特別支援学校 I C T 活用教育推進	17,842	特別支援学校に分身ロボット等の I C T 機器の配備
特別支援学校生徒 I C T 活用就職支援	1,481	特別支援学校における I C T を活用したテレワーク実習の実施
体 育 研 究 所 I C T 環 境 整 備	1,363	I C T 活用能力向上に係る教員研修実施のための環境整備
合 計	6,545,401	

オ 県立学校の情報通信基盤の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
情 報 教 育 総 合 推 進 事 業	11,244 千円	県立学校における生徒実習用パソコンの整備
県 立 学 校 情 報 化 推 進 事 業	175,600	県立学校における校務用パソコン及び校内LANの整備
統 合 型 校 務 支 援 推 進 事 業	155,357	生徒の基本情報等管理システムの運用
合 計	342,201	

カ 県立学校の施設設備の整備充実を図るため、次の事業を実施した。

(ア) 高等学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	4,676,156 千円	香椎高校外11校
施 設 充 実	3,916,214	三井高校外23校
体 育 館 建 設	552,203	新宮高校外4校
校 地 整 備	800,817	早良高校外15校
環 境 整 備	700,768	東鷹高校外15校
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	107,873	福岡工業高校外12校
高 等 学 校 災 害 復 旧	283,654	浮羽工業高校外1校
合 計	11,037,685	

(イ) 特別支援学校の施設整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
老 朽 校 舎 改 築	729,485 ^{千円}	北九州視覚特別支援学校外 2 校
施 設 充 実	41,900	直方特別支援学校外 5 校
校 地 整 備	74,899	北九州視覚特別支援学校
環 境 整 備	267,435	福岡聴覚特別支援学校外 5 校
特 別 支 援 学 校 整 備	2,790,120	糸島特別支援学校外 8 校
太 陽 光 発 電 設 備 整 備	4,374	糸島特別支援学校外 2 校
合 計	3,908,213	

(ウ) 中学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	955 ^{千円}	宗像中学校外 4 校

(エ) 高等学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
産 業 教 育 設 備	74,303 ^{千円}	職業高校の実験実習設備32校
理 科 教 育 設 備	11,687	全日制高等学校の理科教育設備75校
定 時 制 教 育 設 備	1,242	定時制高等学校の各教科教育設備 3 校
合 計	87,232	

(オ) 特別支援学校の設備整備

事 項 名	決 算 額	摘 要
理 科 教 育 設 備	1,207 千円	北九州視覚特別支援学校外11校
特 別 支 援 教 育 設 備	14,011	障がいの種類及び程度に応じた教育設備20校
合 計	15,218	

キ 県立学校の教育環境整備を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 学 校 空 調 設 備 設 置 管 理	565,645 千円	県立学校におけるP T A設置・管理空調の県への移管及び県費負担による維持管理

ク 学ぶ意欲のある生徒が経済的理由で修学を断念することがないように、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
公立高等学校等就学支援金交付金	6,630,218 千円	支給対象人員 公立高校生等 61,533人
公 立 高 校 生 等 奨 学 給 付 金	1,085,050	支給対象人員 国公立高校生等 9,745人
公益財団法人福岡県教育文化奨学財団助成	254,568	貸与人員 高校生等 延べ9,545人
合 計	7,969,836	

ケ 定時制・通信制教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
定 通 教 育 振 興	114 千円	定通教育振興事業
定時制課程及び通信制課程修学奨励	4,677	貸与月額 1～4年 14,000円 貸与人員 30人
合 計	4,791	

コ ヘき地教育の振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
ヘ き 地 教 育 の 振 興	1,442 ^{千円}	○ヘき地・小規模校研究大会 ○離島高校生修学支援

サ 学校における働き方改革の推進を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 員 の 働 き 方 改 革 の 推 進	170,999 ^{千円}	○県立学校におけるＩＣカードによる勤務時間管理システムの運用 ○県立学校校務支援推進事業 ○学習指導員等配置事業 ○部活動指導員の配置 ○部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究に対する助成 ○部活動改革に関するセミナーの開催

シ 教職員研修を体系的に整備し、その資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
現 職 教 育 の 充 実	6,705 ^{千円}	○教育センター長期研修及び専門研修講座 ○教職経験者研修、授業等研修 ○国内留学、中央研修等 ○学校事務職員等研修

ス 若年教員研修の積極的な推進に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
若 年 教 員 研 修 事 業	422,601 ^{千円}	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校において実施

セ 教職員及び教育研究団体等の研究活動を奨励するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 及 び 教 育 研 究 団 体 等 の 研 究 奨 励	千円 1,419	○各種教育研究大会補助金 ○教育研究団体への助成 ○教育論文刊行

ソ 中長期的な人事計画を策定し、教職員人事の適正化を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 人 事 の 適 正 化	千円 16,477	○人事管理事務 ○校長・教頭・教員等採用選考

タ 教職員の給与等勤務条件の改善を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 の 給 与 等 勤 務 条 件 の 改 善	千円 3,762	教職員給与事務

チ 教職員の福利厚生の実施を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 職 員 ラ イ フ プ ラ ン の 推 進	千円 191	

ツ 活力ある学校運営と指導行政の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
活 力 あ る 学 校 運 営 と 指 導 行 政 の 充 実	千円 1,432	○学校管理研修会 ○学校指導 ○新任教務主任研修

テ 教育事務所の効率的な執行体制を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
教 育 事 務 ク ラ ウ ド 化 推 進	千円 6,500	給与・人事事務の集約化に伴うクラウドサービス

2 スポーツ立県福岡の実現 （決算額 1,636,149千円）

(1) 未来へはばたく青少年の応援

ア 学校体育の充実強化を図り、県民の体力向上とスポーツの振興に努めた。

イ 学校体育の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
指 導 の 充 実 強 化	千円 3,498	研修、調査研究事業の実施
学 校 体 育 団 体 の 育 成	27,371	高体連、中体連、定通体連、聴体連、視体連、知体連への助成
合 計	30,869	

(イ) 県民の体力向上とスポーツの振興を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 民 体 力 向 上 と ス ポ ー ツ の 生 活 化 推 進	千円 294	広域スポーツセンター整備事業
ス ポ ー ツ 水 準 の 向 上 及 び 選 手 の 育 成	427,729	○国民体育大会、国体九州ブロック大会への派遣 ○各種スポーツ大会及び選手強化推進実行委員会への助成 ○競技団体等活性化事業 ○ふくおかスポーツ振興プロジェクト ○競技者育成事業 ○競技スポーツ振興事業 ○令和6年度全国高等学校総合体育大会開催準備
合 計	428,023	

(ウ) 県営体育施設、研究施設の管理運営及び設備充実を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
県 立 体 育 ・ ス ポ ー ツ 施 設 の 管 理 運 営 と 設 備 充 実	1,172,615 千円	○県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米 スポーツセンターの運営 ○県立スポーツ科学情報センター、総合プール、馬術競技場、総合射撃場及び久留米 スポーツセンターの整備 ○久留米スポーツセンター陸上競技場２種公認検定料 ○総合プール中水ポンプ取替工事
体育研究所の管理運営と設備充実	4,642	研修、調査研究事業の実施
合 計	1,177,257	

３ 共助社会づくり、生涯学習の推進 （決算額 837,647千円）

(1) 生涯学習の推進

ア 総合的な学習情報提供システムの構築を図り、学習相談体制の整備充実を進めるため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 習 情 報 提 供 シ ス テ ム の 整 備	3,327 千円	学習情報提供システムの整備事業

イ 社会教育関係職員の資質の向上と関係団体等の指導者の養成を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 指 導 者 養 成	1,096 千円	○社会教育団体指導者研修 ○青少年団体指導者研修 ○ＰＴＡ指導者研修

ウ 生涯学習振興の観点に立った社会教育推進体制の充実を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 推 進 事 業	455 千円	教育事務所における社会教育推進

エ 県立社会教育施設の整備充実及び各施設の連携による効果的な運営と利用の促進を図った。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 施 設 の 整 備 充 実	千円 798,736	○英彦山青年の家、少年自然の家「玄海の家」 ○社会教育総合センター、県立図書館 ○ふれあいの家、青少年科学館

オ 社会教育関係団体の育成とその活動を充実促進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
社 会 教 育 関 係 団 体 助 成	千円 34,033	福岡県地域婦人会連絡協議会等 10団体

4 文化芸術の振興 （決算額 1,070,973千円）

(1) 文化芸術の振興

ア 文化行政の推進と関係職員の資質向上を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文 化 財 保 護 条 例 の 制 定 及 び 文 化 行 政 組 織 の 整 備	千円 567	県内文化財の文化財保護条例に基づく県指定の促進及び文化行政組織の整備
担 当 職 員 の 研 修 会	33	文化関係者及び市町村文化行政担当者研修会
文 化 財 の 保 護 ・ 活 用 推 進	211	文化財の保護・活用等の推進及び整理指導
地 域 伝 承 活 動	4,142	第65回九州地区民俗芸能大会の開催
合 計	4,953	

イ 県立美術館の内容充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
美 術 展 覧 会 等 開 催	37,979 ^{千円}	○県美術展覧会 ○企画展 ○実行委員会展
美 術 普 及 活 動 事 業	535	美術講座、美術講演及び館ニュース発行
美 術 館 運 営	394,821	
合 計	433,335	

ウ 文化団体が行う事業を助成するとともに、芸術文化の振興のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
芸 術 文 化 団 体 助 成	10,512 ^{千円}	福岡県中学校文化連盟外芸術文化団体への助成

エ 文化財の保存・活用・史跡の環境整備等文化財の保護と保護思想の普及のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
文 化 財 国 庫 補 助 事 業 助 成	127,907 ^{千円}	大宰府史跡地買上げ等
大 宰 府 史 跡 整 備 事 業	21,780	国特別史跡大宰府関連史跡の整備等
指 定 文 化 財 保 存 修 理 等 助 成	109,669	指定文化財の保存修理等助成
旧福岡県公会堂貴賓館管理運営事業	13,992	国指定重要文化財旧福岡県公会堂貴賓館の運営
文 化 財 普 及 活 動 事 業	12,013	文化財保護指導員による巡視及び普及活動等
「古代日本の『西の都』」 魅 力 発 信 事 業	21,261	「古代日本の『西の都』」の魅力を発信するための環境整備等
文 化 財 防 火 対 策 等 強 化 事 業	5,250	文化財建造物及び文化財所蔵施設の防火対策等
天拝山歴史公園維持管理事業	10,557	天拝山歴史公園の維持管理、災害復旧工事
大 野 城 跡 災 害 復 旧 事 業	2,433	大野城跡災害復旧工事
合 計	324,862	

オ 埋蔵文化財の保護と調査体制の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
受 託 事 業 に よ る 発 掘 調 査	3,510 ^{千円}	国土交通省等からの委託による調査等

カ 九州歴史資料館等の内容充実及び地域における文化施設の整備拡充を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
九州歴史資料館・分館管理運営等事業	182,443 千円	九州歴史資料館及び分館（甘木歴史資料館、柳川古文書館、求菩提資料館）の運営
九州歴史資料館・分館設備整備	109,018	九州歴史資料館及び分館の設備整備
歴 史 資 料 等 整 備	2,340	歴史資料の収集等
合 計	293,801	

5 人権が尊重される心豊かな社会づくり（決算額 165,195千円）

(1) 人権教育・人権啓発の推進

ア 人権・同和教育の研修と啓発事業の充実のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
学 校 人 権 教 育 研 修 事 業	2,044 千円	○就学前・学校人権教育研修会 ○人権教育資料作成
社 会 人 権 教 育 研 修 事 業	1,006	○人権教育推進運営 ○社会人権教育研修会
人 権 ・ 同 和 教 育 啓 発 事 業	3,742	○人権・同和教育関係DVD整備 ○人権教育資料作成
人 権 教 育 実 践 交 流 会 等 開 催	4,532	○人権教育実践交流会 ○人権教育指導者養成講座
人 権 教 育 研 究 事 業	6,558	○人権教育を基盤にした学校づくりに関する研究 ○個別の人権課題に関する指導方法等調査研究
人 権 教 育 開 発 事 業	1,215	○人権教育研究開発指定校事業 ○人権教育総合推進地域事業
合 計	19,097	

イ 人権・同和教育推進の条件整備のため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
高 校 ・ 大 学 進 学 奨 励 金 等	130,635 ^{千円}	進学奨励金の返還
社 会 参 加 促 進 支 援 事 業	520	社会参加支援事業補助
合 計	131,155	

ウ 人権・同和教育研究団体の育成に努めた。

事 項 名	決 算 額	摘 要
人権・同和教育研究団体等事業助成	14,943 ^{千円}	○福岡県人権・同和教育研究協議会 ○福岡県社会人権・同和教育担当者協議会

6 県設立公立大学法人への支援（決算額 16,550 千円）

(1) 県設立の公立大学法人の特色を生かした地域貢献活動を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
女 性 リ ー ダ ー 養 成 事 業	1,139 ^{千円}	福岡女子大学において、企業の女性管理職等を対象とした女性トップリーダー育成研修を実施
不登校児童生徒社会的自立支援事業	14,114	福岡県立大学において、不登校児童生徒への社会的自立支援のためのプログラム策定や支援員への研修を実施
特 定 行 為 研 修 推 進	1,297	福岡県立大学において、看護師の特定行為研修を実施
合 計	16,550	

7 私学教育の振興（決算額 56,440,460 千円）

(1) 教育条件の充実

ア 教育用設備の充実を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 専 修 学 校 ・ 各 種 学 校 設 備 費 助 成	42,567	専修学校・各種学校を設置する26学校法人	教育用設備整備充実費の一部補助

イ 教職員の福利厚生を増進を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合 助 成	432,454 ^{千円}	日本私立学校振興・共済事業団	加入組合員の負担軽減を目的とした、共済掛金本人負担分の一部補助
私 学 教 育 振 興 会 助 成	528,046	一般社団法人福岡県私学教育振興会	私立学校教職員の退職金基金造成に対する一部補助
私 立 幼 稚 園 退 職 金 基 金 社 団 助 成	480,366	一般社団法人福岡県私立幼稚園退職金基金社団	私立幼稚園教職員の退職金基金造成に対する一部補助
合 計	1,440,866		

ウ 教職員の資質の向上を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 学 協 会 助 成	18,719 ^{千円}	福岡県私学協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
私 立 幼 稚 園 振 興 協 会 助 成	10,915	一般社団法人福岡県私立幼稚園振興協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
専修学校各種学校協会助成	2,312	一般社団法人福岡県専修学校各種学校協会	協会が実施する研修事業等の経費の一部補助
合 計	31,946		

エ 私立学校における外国語教育の改善充実のため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
高等学校英語力向上支援事業	千円 13,595	○ディスカッションを中心としたスタンフォード大学のオンラインプログラムの実施 ○英検等民間試験の受験費用に対する一部補助

オ 県民と私立外国人学校との国際交流の推進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 外 国 人 学 校 教 育 振 興 費 助 成	千円 1,000	私立外国人学校を設置する1学校法人	県民との国際交流事業の経費に対する一部補助

カ 不登校、中途退学対策のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
学 習 支 援 セ ン タ ー 助 成	千円 9,183	一般社団法人福岡県私学教育振興会	振興会が設置する「学習支援センター」の支援事業に対する一部補助
フ リ ー ス ク ー ル 助 成	17,245	フリースクールを設置する10法人	NPO法人等が設置するフリースクールの活動経費に対する一部補助
合 計	26,428		

キ ものづくり人材育成のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
ものづくり人材育成事業費助成	千円 645	福岡県私学協会	私学協会が設置する「ものづくり人材育成委員会」の人材育成事業等の経費の一部補助

ク 私立学校の耐震化のため、次の事業を実施した。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 学 校 耐 震 化 促 進 事 業	千円 135,740	高等学校等を設置する7学校法人	耐震化のための改修工事及び改築工事の一部補助

ケ 職業実践専門課程の促進のため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 専 修 学 校 職 業 実 践 専 門 課 程 促 進 事 業	千円 9,988	職業実践専門課程の認定を受けた23法人	実践的な職業教育を行うための経費の一部補助

コ 子どもの安全を守るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
子どもの安心・安全対策支援事業	千円 172,567	幼稚園等を設置する297法人	送迎用バスへの置き去りを防止する安全装置や登園管理システム等の導入経費の一部補助

サ ワンヘルスの推進を図るため、次の事業を実施した。

区 分	決 算 額	摘 要
私立高等学校ワンヘルス教育推進事業	千円 3,382	私立高等学校におけるワンヘルスの教育実践活動の支援

(2) 経営の安定及び保護者負担の軽減

学校経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、次の助成を行った。

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
私 立 高 等 学 校 運 営 費 助 成	千円 21,046,728	○高等学校を設置する59学校法人 ○障がいのある生徒の在学する2学校法人 ○生活保護世帯等生徒に対して授業料を軽減した65法人 ○過疎地域に設置する7学校法人 ○高等学校を設置する56学校法人 ○高等学校を設置する32学校法人 ○高等学校を設置する25学校法人	○私立高等学校運営費の一部補助 ○障がいのある生徒に係る経常経費の一部補助 ○生活保護世帯等生徒に対する授業料軽減補助 ○過疎地域の高等学校に対する経常経費の一部補助 ○光熱費等の高騰に伴う負担軽減補助 ○一人一台端末の整備に要する経費の一部補助 ○感染防止対策に要する経費の一部補助
私 立 小 中 学 校 運 営 費 助 成	3,373,305	○小中学校を設置する29学校法人 ○小中学校を設置する29学校法人 ○小中学校を設置する5学校法人 ○小中学校を設置する15学校法人 ○小中学校を設置する7学校法人	○私立小中学校運営費の一部補助 ○光熱費等の高騰に伴う負担軽減補助 ○給食の材料費高騰に伴う負担軽減補助 ○一人一台端末の整備に要する経費の一部補助 ○感染防止対策に要する経費の一部補助
私 立 幼 稚 園 運 営 費 助 成	13,667,300	○幼稚園(学校法人立)を設置する134学校法人 ○非学校法人立幼稚園を設置する7設置者 ○特別支援教育を実施する89学校法人 ○教育改革関連事業を実施する113学校法人 ○幼児教育の質の向上を図るため、教育器材等を整備した153法人 ○子ども・子育て支援新制度に移行した158学校法人 ○施設型給付を支弁した52市町 ○施設等利用給付等を支弁した58市町 ○幼稚園を設置する240設置者 ○幼稚園を設置する165設置者 ○幼稚園を設置する99設置者	○私立幼稚園運営費の一部補助 ○特別支援を要する園児に係る経常経費の一部補助 ○園児指導の充実を図るための経常経費の一部補助 ○教育器材等の整備に要する経費の一部補助 ○運営費の一部補助 ○施設型給付費の一部負担、一部補助 ○施設等利用給付費等の一部負担、一部補助 ○光熱費等の高騰に伴う負担軽減補助 ○給食の材料費高騰に伴う負担軽減補助 ○感染防止対策に要する経費の一部補助
私 立 専 修 学 校 運 営 費 助 成	176,834	○大学入学資格を付与された専修学校高等課程を設置する4学校法人 ○専修学校を設置する73設置者 ○専修学校を設置する30設置者	○私立専修学校運営費の一部補助 ○光熱費の高騰に伴う負担軽減補助 ○感染防止対策に要する経費の一部補助
合 計	38,264,167		

(3) 私立高等学校等就学支援金交付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私 立 高 等 学 校 等 就 学 支 援 金 交 付 金	12,154,027 ^{千円}	私立高等学校等の生徒	私立高等学校等の生徒に対する授業料負担の軽減

(4) 私立高校生等奨学給付金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私 立 高 校 生 等 奨 学 給 付 金	1,044,370 ^{千円}	私立高等学校等の生徒	低所得世帯の私立高等学校等の生徒に対する奨学給付金の支給

(5) 離島高校生修学支援費

区 分	補 助 金 額	補 助 対 象	摘 要
離 島 高 校 生 修 学 支 援 費	1,008 ^{千円}	私立高等学校の生徒	離島に生活の本拠を有する私立高等学校生徒の修学にかかる費用の一部補助

(6) 私立小中学校等授業料軽減補助金

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私 立 小 中 学 校 等 授 業 料 軽 減 補 助 金	13,813 ^{千円}	私立小中学校等の児童生徒	私立小中学校等の児童生徒に対する授業料負担の軽減

(7) 私立専門学校授業料等減免事業

区 分	決 算 額	対 象	摘 要
私 立 専 門 学 校 授 業 料 等 減 免 事 業	3,084,351 ^{千円}	私立専門学校の生徒	私立専門学校の生徒に対する授業料負担の軽減

8 青少年対策（決算額 187,573 千円）

(1) グローバル青少年の育成

内向き志向を打破し、国際的な視野を持ち地域で活躍する「人財」を育成するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
ア ジ ア 青 少 年 交 流 事 業	18,283	○福岡県グローバル青年の翼事業 ○世界に打って出る若者育成事業
日本の次世代リーダー養成塾事業	5,162	日本の次世代を担う高校生を対象に、世界に伍して活躍できる人材の育成を目指すサマースクールを実施
アンビシャス外国留学支援事業	10,984	外国の大学に進学する県内の学生に奨学金を給付
合 計	34,429	

(2) 青少年育成団体等との連携

青少年育成団体等と連携を図りながら、青少年の健全育成を推進するため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
アジア太平洋こども会議・イン福岡事業	16,500 千円	アジア太平洋地域から子どもたちの招聘等を実施
未来を切り拓く若者応援事業	17,904	○未来の地域リーダー育成プログラム事業 ○高校生チャレンジ応援プロジェクト事業
未来子どもチャレンジ応援プロジェクト事業	88,021	○地域の体験活動支援事業 ○世界の仲間とボランティアワークチャレンジ事業 ○福岡県青少年育成県民会議体制強化事業
合 計	122,425	

(3) 青少年の個別の状況に応じた支援

関係機関や団体と連携しながら、非行や再犯の防止、インターネットによるいじめや被害等の防止を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
非行防止・絆プロジェクト推進事業	千円 6,925	○非行少年等の社会奉仕・体験活動応援事業 ○非行少年等に対する就労支援事業 ○非行少年等の就労身元保証事業
若 者 自 立 相 談 事 業	12,986	若者自立相談窓口の運営
青少年ネット適正利用促進事業	452	○青少年インターネット適正利用推進協議会 ○青少年のインターネット適正利用を推進するための啓発
青少年ネットトラブル対策事業	8,963	○家庭でのネット利用のルールづくりを推進する保護者向け研修会 ○児童生徒のためのネットトラブル相談窓口の設置・運営
合 計	29,326	

(4) 青少年を取り巻く良好な社会環境の整備

「福岡県青少年健全育成条例」に基づき、青少年を取り巻く良好な社会環境の整備を図るため、次の事業を実施した。

事 項 名	決 算 額	摘 要
青少年健全育成条例施行事業 (自 動 販 売 機 分)	千円 1,393	図書類等自動販売機等追跡調査及び立入調査